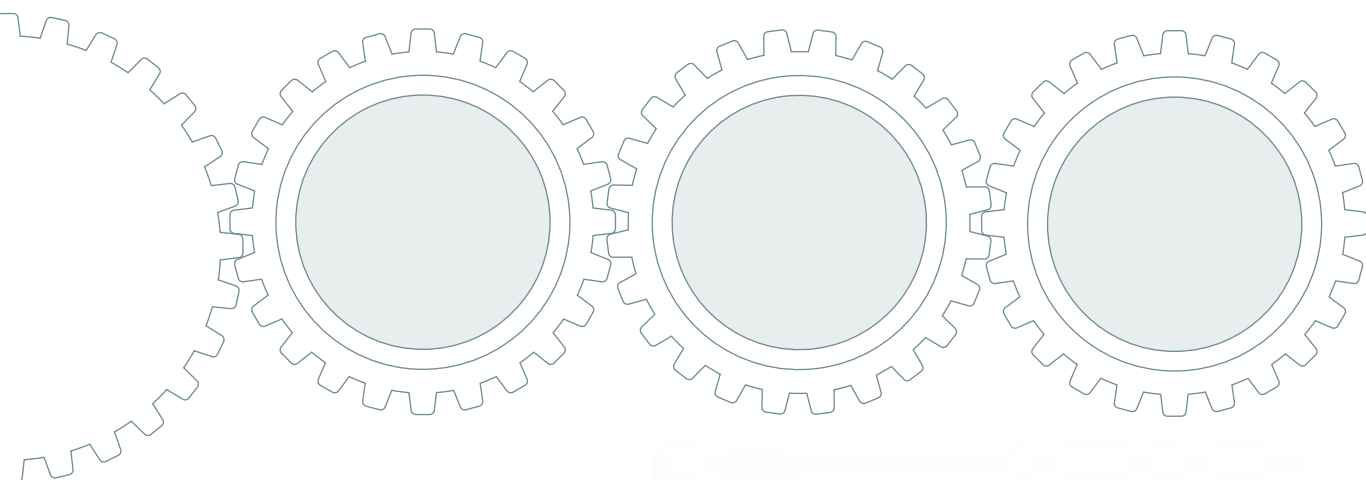


AISIN REPORT 2009

経営年次報告書 2009年3月期



→ プロフィール

アイシンは、163社(日本を含め20カ国)で構成され、約73,200人の従業員が働いています。アイシンは総力を結集し、お客様のご要望に沿った高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組み、ワールドワイドサプライヤーを目指すとともに、良き企業市民として、「ものづくり」を通して豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

→ 経営理念

「品質至上」を基本に

① 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

② 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根づいた企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

③ 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、
良き企業市民としての信頼に応える

④ 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる



将来の見通しに関する注意

この報告書に記載されている「アイシン精機株式会社および連結子会社・関連会社」(以下、アイシン)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見込みです。これらは、現在入手可能な情報から得られたアイシンの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績はさまざまな要素により、これらの業績予測とは異なり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)アイシンの主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2)タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発するアイシンの能力・機能を取り巻く状況の変化、(3)アイシンの商品市場または部品・材料・資材を調達する地域における燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、(4)偶発事象の結果、などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。事業等のリスクについてはP75～76をご参照ください。

報告組織名の表記

本冊子に記載されている「アイシン」はアイシン精機株式会社ならびに連結子会社・関連会社を示しています。

業績に関する数字の表記

本冊子に記載されている業績に関する数字は、表示未満の位を切り捨て表示しています。

→ 目 次

03__ アイシンの全容

05__ ごあいさつ

経 済

環 境

社 会

07__ 財務ハイライト

09__ トップメッセージ

～ 2008年度の業績報告と
今後の方針について～

15__ フォーカス①

**早期の黒字回復を目指して
グループ丸で
構造改革を断行する**

17__ フォーカス②

**「環境」「安全」「コンパクト」
を追求した新製品を開発し、
多様なお客様ニーズに
迅速に応える**

19__ 製品分野別業績報告

ドライブトレイン関連分野、
ブレーキ及びシャシー関連分野、
ボディ関連分野、エンジン関連分野、
情報関連他分野、粗形材関連分野、
住生活関連機器 その他分野

29__ 所在地別セグメント報告

31__ 環境的側面目次

32__ マネジメントメッセージ

33__ 環境的側面ハイライト

35__ フォーカス③

**暮らしと産業を支え、
多様な生物を育む
清らかで豊かな川を守る**

37__ パフォーマンス報告

資源投入量と排出量(2008年度)
環境マネジメント
設計・開発
生 産
輸 送
環境コミュニケーション

42__ 第三者意見

43__ 社会的側面目次

44__ マネジメントメッセージ

45__ 社会的側面ハイライト

47__ フォーカス④

**事業を営む海外各地で、
多彩な企業市民活動を実行し、
現地のニーズに応える**

49__ パフォーマンス報告

労働慣行
人材の多様性
製品責任(自動車関連)
製品責任(住生活関連)
サプライチェーンマネジメント
企業市民活動

グループ
マネジメント

55__ グループマネジメント

コーポレート・ガバナンス
内部統制
コンプライアンス
情報セキュリティ
情報開示
リスクマネジメント
新任社外監査役メッセージ

62__ 取締役、監査役および常務役員

63__ アイシンの主なグループ会社

66__ 経営データ

経済的側面
環境的側面
社会的側面

83__ 関係会社情報

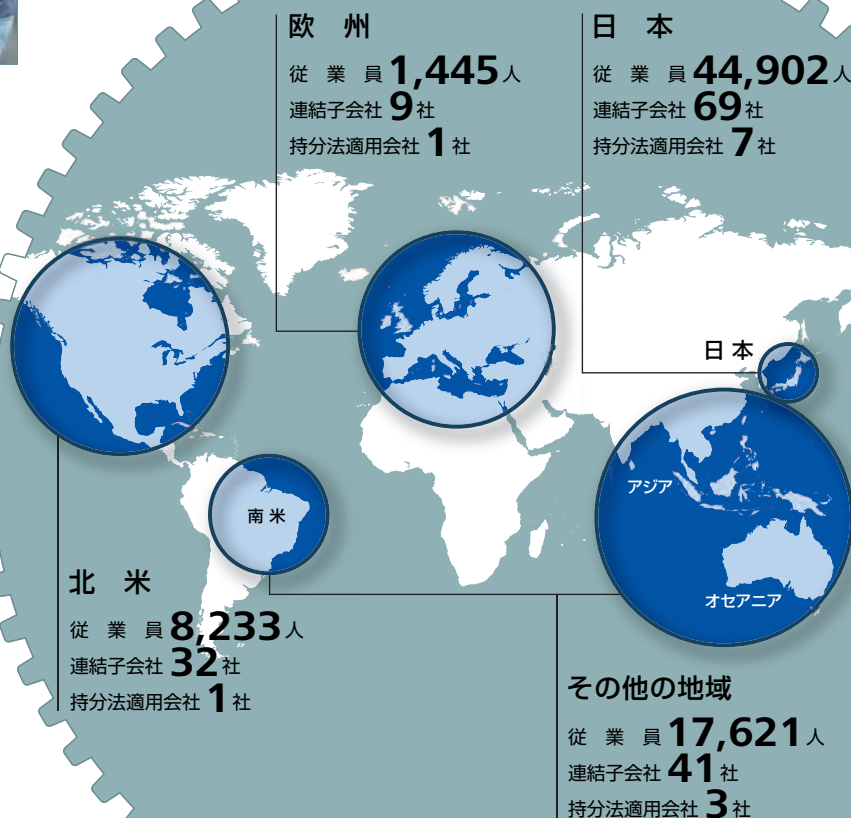
89__ 株主・投資家情報

90__ GRIガイドライン対照表

グループの総合力で、世界トップブランドへ



AISIN
Geared up for the future

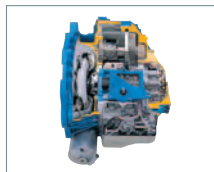


主要6社の事業分野と主要製品

	ドライブ トレイン関連	ブレーキ及び シャシー関連	ボディ関連	エンジン関連	情報関連他	粗形材関連	住生活関連機器 その他
アイシン精機	商用車用AT、 オートメーテッドマニ アルトランスミッション (制御)、クラッチ など	ブレーキ、 サスペンションシステム、 ステアリングシステム など	パワースライドドア システム、 パワーシート、 ドアロック、 サンルーフ など	ウォーターポンプ、 オイルポンプ、 可変バルブタイミング など	インテリジェントパー キングアシスト、 駐車アシストシステム、 フロント&サイドモニター など	プレス製品、 アルミダイカスト製品 など	ベッド、ミシン、 ガスヒートポンプエア コン(GHP)、シャワー トイレ、電動車いす など
アイシン高丘	フライホイール	ブレーキディスクローター	ドアビーム	エキゾーストマニホールド		鋳鉄製品	音響製品
アイシン化工	クラッチ用摩擦材	ブレーキパッド	塗布型制振材	クーリングファン		樹脂成形・化成品	
アイシン・エイ・ダブリュ	乗用車用AT、 ハイブリッドシステム				カーナビゲーション システム		
アイシン・エーアイ	MT、オートメーテッド マニュアルトランスミ ッション(本体)						
アドヴィックス		ブレーキシステム					

■ ドライブトレイン関連

売上の4割を占める主力事業分野であり、軽自動車から小型・中型トラックおよびバス、産業車両まで業界一の品揃えを誇ります。オートマチックトランスミッションに関しては、専門メーカーとして世界トップクラスのシェアを誇っています。



高容量前輪駆動車用6速AT



無段変速機(CVT)



前輪駆動車用6速MT

■ ブレーキ及びシャシー関連

事故を起こしにくく、危険回避しやすいクルマづくりのために、先進の技術を駆使し、「走る」・「曲がる」・「止まる」を融合した高性能で高品質なシステム商品を開発しています。



ハイドロブースター



ブレーキブースター&
マスターシリンダー



ABS

■ ボディ関連

快適性・利便性・安全性など機能性の追求はもとより、デザイン性の向上や軽量化に取り組み、お客様のカーライフの充実に貢献する製品を他社に先駆けて提供しています。



パワースライドドアシステム



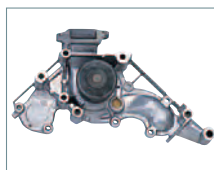
電動格納シート



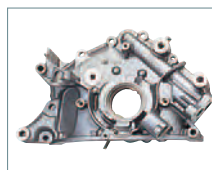
パノラミックルーフ

■ エンジン関連

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛けており、エンジントータル視点で、軽量化・排出ガスのクリーン化・低燃費に貢献する技術開発を推進しています。



ウォーターポンプ



オイルポンプ



シリンダーヘッドカバー

■ 情報関連他

カーナビゲーションシステムや画像処理技術を活かした駐車支援システムなど、安全・快適なカーライフをサポートする製品を開発。カーナビゲーションシステムに関しては、世界トップクラスのシェアを誇ります。



カーナビゲーションシステム

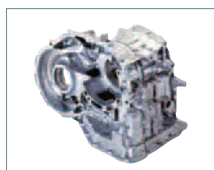


インテリジェント パーキング アシストと制御基盤



■ 粗形材関連

グループ各社がさまざまな分野の粗形材技術を有する強みを活かし、新技術・新工法開発に積極的に取り組むことで、各製品の競争力向上やグループ全体での付加価値の向上を図っています。



トランスミッションケース



高性能塗布型制振材



ダイクエンチ工法軽量
バンパーリニアフォースメント

■ 住生活関連機器 その他

ガスヒートポンプエアコン(GHP)やコージェネレーションシステム、ベッド・寝装品、シャワートイレ、ミシン、リフォームサービス、介護・福祉機器などを取り扱っています。環境問題の進展や高齢化社会に伴う、省エネルギーや健康で快適な暮らしに対するニーズに応える、価値ある製品の開発に取り組んでいます。



ベッド



GHP



電動車いす



ごあいさつ

「経済」「環境」「社会」の三側面が調和した 企業活動を目指して

皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

アイシンは「品質至上」を基本として、「新しい価値の創造」「国際協調と競争の中での着実な成長」「社会・自然との共生」「個人の創造性・自発性の尊重」を経営理念に掲げ、持続可能な社会の構築に貢献すべく、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢として事業を営んでおります。

世界規模で深まる景気減速を背景にした自動車市場の先行き不透明感に加え、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど、開発競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増していますが、このようななかにあっても、「経済」「環境」「社会」という企業活動にかかわる三つの側面を調和させた経営を行いながら、企業と地球社会の持続可能な発展を目指していくことに変わりはありません。

経済的側面では、2008年度(2009年3月期)の事業環境は、これまでの拡大基調から一転、自動車需要が世界のほぼすべての市場で急速に冷え込み、大変厳しい状況となり、売上高は2兆2,144億円と10期ぶりの減収となりました。利益面においても、このような状況のなかで、経費の総見直しや設備投資計画の縮小など、当面の収益確保に向けた緊急利益対策に懸命の努力を尽くしてきましたが、残念ながら34億円の営業損失となりました。こうした厳しい局面を乗り切り、次の時代を切り拓いていくためにはスリムで強固な企業体質への変革が必要であり、生き残りをかけた構造改革の断行と、お客様の視点に立った新商品の開発や新たな市場の開拓、確かなものづくりの力に裏打ちされた競争力の確保に、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

環境的側面においては、軽量化による燃費向上や製品に含まれる環境負荷物質の低減に向けた技術開発を推進するとともに、省エネルギーに配慮した設備へのリニューアルや設備の小型化などで使用電力の低減を図るなど、生産時の消費エネルギーの低減にも努めています。

社会的側面においては、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化、また迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに、良き企業市民として地域に密着した社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

今後もアイシンは、社会から信頼される人・企業として、企業活動のすべてにわたり、社会との共生を意識した行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めてまいります。

株主様をはじめ、お客様、取引先様、地域社会の方々などステークホルダーの皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月

取締役会長

豊田 幹司 郎

取締役社長

藤森 文雄

財務ハイライト

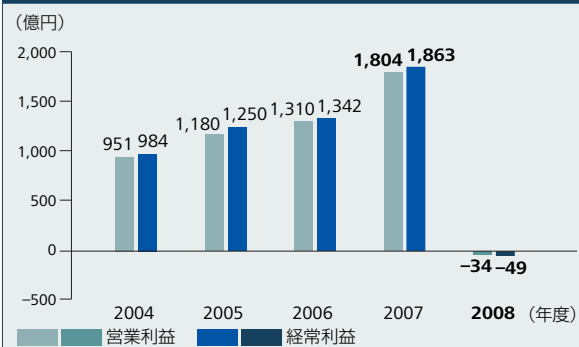
アイシン精機と連結子会社
2008年度(2009年3月期)、2007年度(2008年3月期)
(このレポートにおける事業年度は前年の4月1日からその年の3月31日までです)

	百万円		増減(%)
	2008	2007	2008/2007
通年情報			
売上高	¥ 2,214,492	¥ 2,700,405	-18.0 %
国内売上高	1,337,159	1,661,827	-19.5
海外売上高	877,333	1,038,578	-15.5
営業利益	-3,489	180,484	—
経常利益	-4,965	186,309	—
当期純利益	-25,149	91,654	—
設備投資(キャッシュ・フロー基準)	231,175	204,845	12.9
減価償却費	182,057	167,482	8.7
研究開発費	115,994	115,330	0.6

売上高

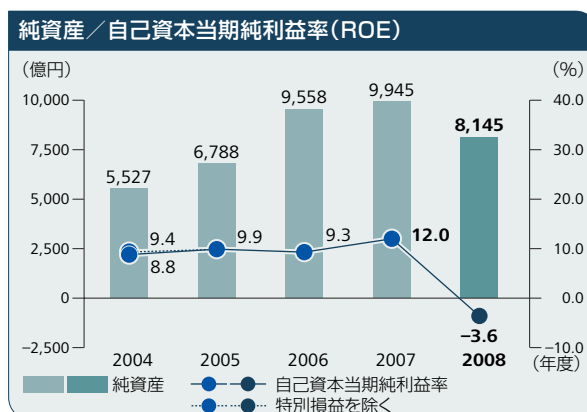
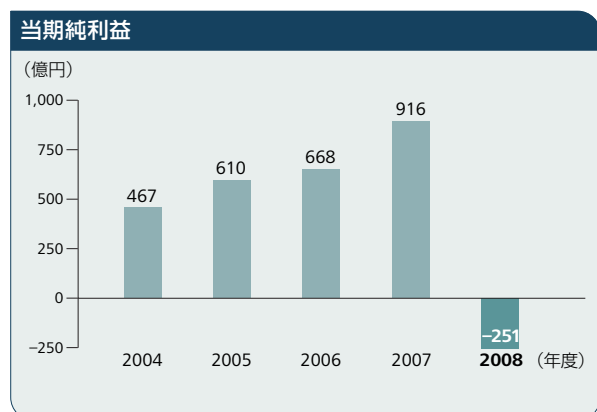


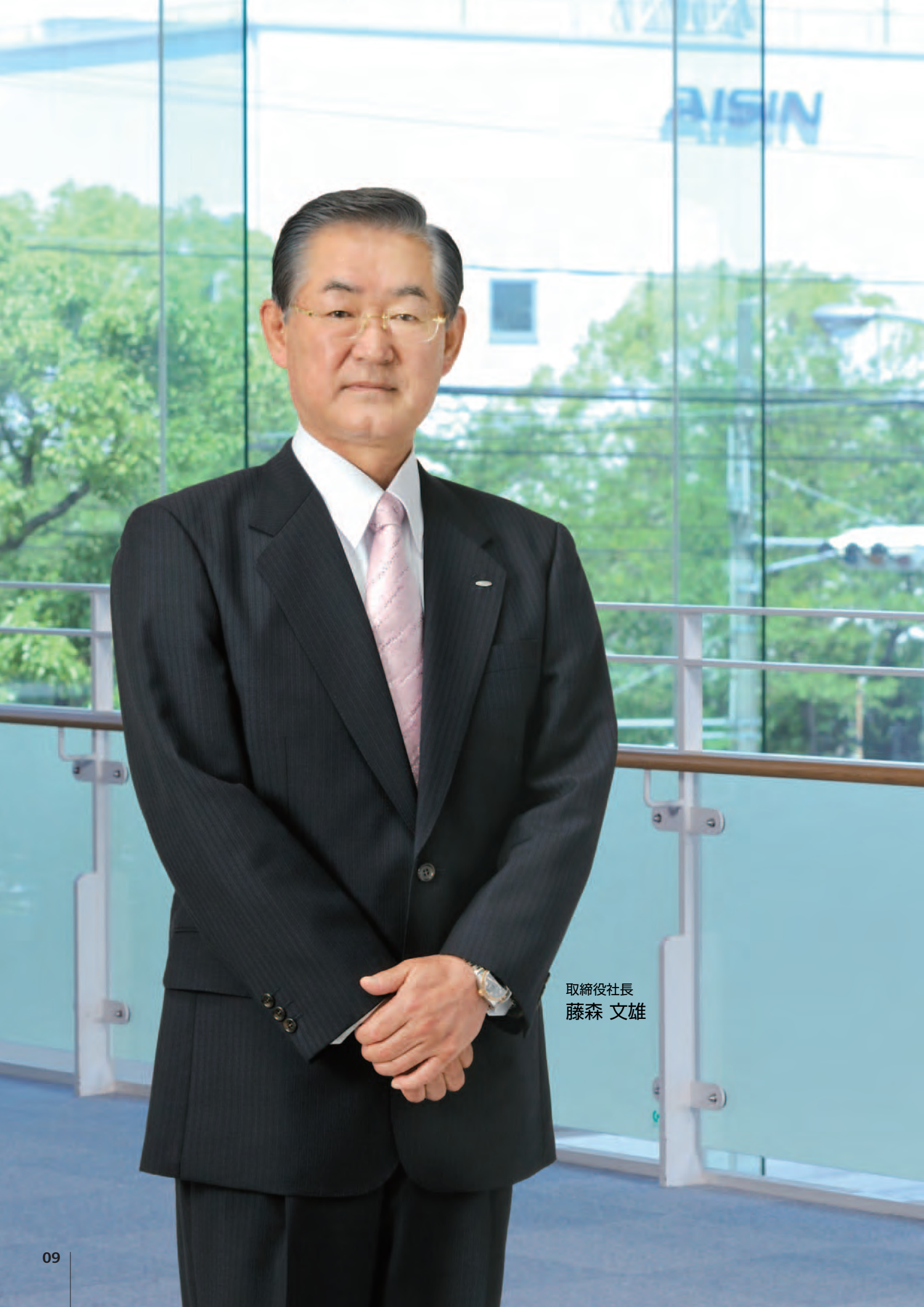
営業利益／経常利益



	百万円		増減(%)
	2008	2007	2008/2007
年度末情報			
総資産	¥ 1,731,689	¥ 2,097,727	-17.4 %
純資産	814,506	994,592	-18.1
資本金	45,049	45,049	0.0
経営指標			
自己資本当期純利益率(ROE)	-3.6 %	12.0 %	—
	円		増減(%)
	2008	2007	2008/2007
1株当たり情報			
当期純利益	¥ -89.36	¥ 322.50	— %
潜在株式調整後当期純利益	—	322.15	—
純資産	2,202.86	2,725.67	-19.2
配当金	40.00	60.00	-50.0

注) 1株当たりの計算は、当期純利益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数になります。





取締役社長
藤森 文雄



トップメッセージ ～2008年度の業績と今後の方針について～

Q. 2008年度(2009年3月期)の業績は？

A. 主要得意先の大幅な減産をうけ、 連結決算開始以来初めての赤字となりました。

2008年度(2009年3月期)の自動車市場を振り返りますと、特に2008年10月の「リーマン・ショック」以降、世界が同時不況に陥ったことの影響から北米をはじめ日本、欧州といった主要市場での販売台数が大きく落ち込むとともに、成長が期待されていた中国やインドの市場においても、需要の伸びに急ブレーキがかかるなど、これまでの拡大基調から一転、大変厳しい状況となりました。また、国内の住生活関連市場も、不況の影響で住宅着工件数が低迷したことなどにより、厳しい状況が続きました。

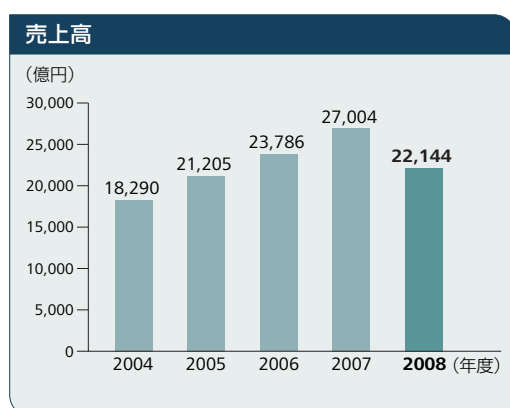


こうしたなかで、アイシンは、自動車部品事業においては、得意先の生産減により、すべての製品分野で売上が減少しました。なかでも、昨年まで売上伸び率が高かったオートマチックトランスミッションやマニュアルトランスミッションなどのドライブレイン関連製品が、搭載車種の販売台数減少や北米の得意先の減産影響により、大幅な売上減少となりました。その結果、自動車部品事業の売上高は2兆1,118億円となり、2007年度(2008年3月期)の2兆5,885億円に対して4,767億円減少しました。また、住生活関連機器事業とその他の事業においては、省エネルギーに貢献する空調機器として注目を集めているガスヒートポンプエアコン(GHP)やシャワートイレの拡販などに取り組みましたが、売上高は1,026億円となり、前年度の1,118億円に対して92億円減少しました。



これらの結果、売上高は2兆2,144億円となり、前年度の2兆7,004億円に対して4,860億円減少しました。

販売不振のなかで、事業活動の全般にわたる原価改善活動などに取り組んだものの、大幅な売上高の減少や、利益率の高い大型車向け製品の減少など販売製品の構成変化、ドル・ユーロに対する円高、ここ数年の積極的な設備投資による減価償却費の増加などで、営業損失は34億円となり、前年度の営業利益1,804億円から1,838億円減少しました。経常損失は49億円となり、





前年度の経常利益1,863億円から1,912億円減少しました。また、余剰生産設備の減損処理による特別損失100億円を計上したことで、当期純損失は251億円となり、前年度の当期純利益916億円から1,167億円減少しました。営業利益、経常利益、当期純利益ともに、1985年の連結決算開始以来初めての赤字となりました。

2009年度(2010年3月期)の経営環境は依然厳しいまま推移し、減益を余儀なくされると予想されますが、グループをあげて収益改善に全力を尽くします。ハイブリッドシステムに代表される環境技術や低コスト・軽量化技術などは、今後ますます重要になっていくはずであり、次に来る成長の波に乗るために、これらの研究開発に注力していきたいと考えています。

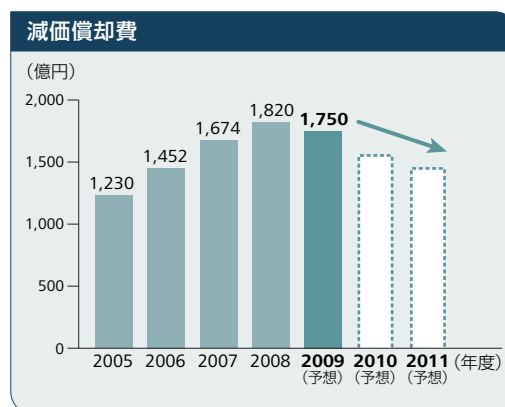
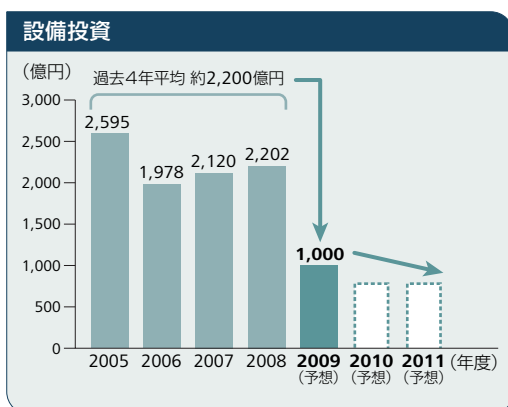
Q. 生産量が減るなかで、最適な生産体制をどのように構築していくのか？

A. 生産量に見合った人員体制に向けて適正化を進めるとともに、設備投資をあらゆる角度から見直し、その圧縮に尽力しています。



これまで、右肩上がりの成長を前提に、国内をはじめ、北米や欧州、中国、アジアなど、世界各地での生産・供給体制の拡充に積極的に取り組んできましたが、もはや現状の売上規模は過去最高であった2007年度の約7割まで減っています。そこで現在、減産状況に適した体制にするために、生産量に見合った人員体制に向けて適正化を図るとともに、「現有設備の使い切り」「シンプル・スリムな設備・型の開発・投入」「拠点間・グループ会社間での上げ・寄せ・止め※」「設備投資の厳選」を進めるなど、あらゆる角度から設備投資を見直し、それを圧縮するよう尽力しています。それにより、2009年度(2010年3月期)の設備投資は、従来水準の半分以上の1,000億円となる見通しです。

※ 上げ・寄せ・止め：生産部門と開発部門が一体となり、ライン・設備の生産能力を向上(上げ)させ、ラインを集約(寄せ)して余分なライン・設備を停止(止め)し、生産性を向上させること。



また、2010年度以降もこうした活動を一段と強化し、設備投資のさらなる効率化に取り組みます。減価償却費については、設備投資の減少に伴い、当年度をピークに、来年度以降減少に転じます。



Q. 利益配分の方針は？ 配当は？

A. 内部留保の充実を図り、財務安全性を確保するために減配とさせていただきました。



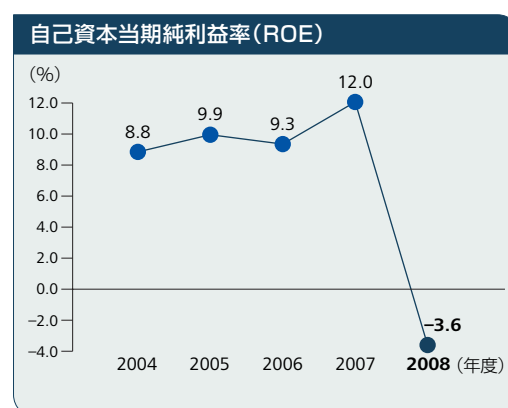
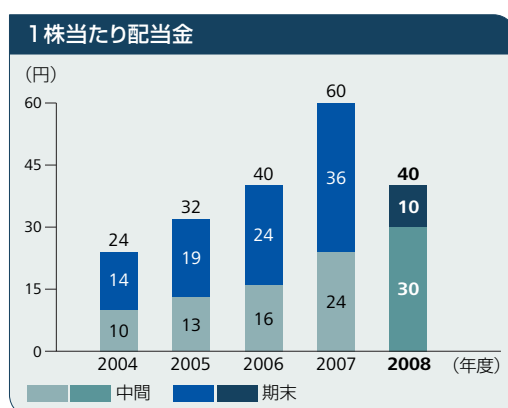
配当金については、業績および配当性向などを総合的に勘案したうえで実施していきたいと考えています。

2008年度は、業績が急激に悪化するなか、内部留保を充実させ、財務安全性を確保する観点から、期末配当金を1株につき10円とさせていただきました。年間配当金としては、中間配当金の1株30円と合わせ、1株40円となります。

Q. 製品・技術での強みは？ 今後の方向性は？

A. 幅広い製品・技術を活かし、「環境」「安全」「コンパクト」をキーワードにアイシンのグループ各社が連携してこれら製品・技術を組み合わせ、お客様のニーズに合ったシステム商品を開発します。

製品・技術に対するお客様のニーズは近年ますます多様化しており、一層の情報化・エレクトロニクス化、安全性向上、世界各地の市場特性への適合などに加えて開発のスピードアップが求められています。こうしたニーズに応えていくうえで、グループ各社の持つ幅広い製品・技術が強みになると考えています。





また、付加価値の高いシステム商品を開発するためには、アイシンが持つ幅広い製品・技術を組み合わせることが有効です。そこで現在、個々の製品・技術を深耕するとともに、複数の製品・技術を高次元に統合していくシステムインテグレーターとしての力量を高め、「環境」「安全」「コンパクト」を追求した独創的なシステム商品を開発することに注力しています。グループ各社の連携によるシステム商品の開発。これが、私たちアイシンの今後の重要課題です。（詳細は、P17～18「フォーカス2」をご参照ください）

Q. 今後の経営ビジョンは？ 経営目標は？

A. 厳しい環境のもと、「AISIN Group VISION 2015」の実現と数値目標達成に向けて、抜本的な構造改革活動を推進していきます。

中国やインド、ブラジル、ロシアといった新興国・資源国市場の拡大、国内市場の成熟、地球環境問題の深刻化など、企業を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。このような情勢のなか、成長を続けていくためには、目の前の課題に対応するだけでなく、変化を捉え、将来の課題に対応していかなければなりません。

そこでアイシンは、2008年4月に中期計画「AISIN Group VISION 2015」を策定しました。私たちが目指すのは「明日を拓く“共創・共感・共生”カンパニー」。「共創」は、新たな価値の共創——多彩な事業で培ってきたグループ各社が技術を持ち寄り、共にアイシンならではのシステム商品を創出していくこと。「共感」は、国際社会からの共感——グローバルに活動しているアイシンは、世界中で共感される存在でなければならない、ということ。「共生」は、人・社会・自然との共生——オープンでフェアな経営によって人・社会・自然を傷つけず、地球社会の持続可能性を高めていく、ということです。また2015年の経営目標を「海外売上高比率50%」「ROIC（投下資本利益率）15%」としています。世界同時不況による外部環境の激変により、これらの数字は見直していかざるを得ませんが、「共創」「共感」「共生」の3つを掲げて、グループ一体となり未来に向かって進んでいく方針に、何ら変わりはありません。



「AISIN Group VISION 2015」の骨子

明日を拓く“共創・共感・共生”カンパニー

めざす姿

新たな価値の「共創」
国際社会からの「共感」
人・社会・自然との「共生」

+ グループ各社と「共」に

Q. 2009年度(2010年3月期)の業績予測、配当は？

A. 厳しい環境下であり、2期連続の赤字を予想しております。
配当に関しても、未定とさせていただきます。



米国における金融危機の深刻化が実体経済へと波及し始めた2008年度後半から、自動車メーカー各社は急激な減産体制へと移行しています。こうしたなかで、生産量の変動に柔軟に対応していくために、現有設備の有効活用、拠点間・グループ会社間での生産能力の相互活用、シンプル・スリムな設備・型の開発・導入など、減産下での最適な体制づくりを推し進めています。

今後、世の中の状況がこれまで以上にめまぐるしく変わっていくと予想されますが、次期の業績見通しについては、為替レート1USドル=95円、1ユーロ=125円の想定のもと、売上高1兆8,000億円、営業損失650億円、経常損失700億円、当期純損失500億円を予想しています。

また、次年度の配当につきましては、アイシンを取り巻く事業環境が引き続き非常に厳しく、かつ不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも、アイシンへのご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 予想は2009年4月28日(2008年度の決算発表時)に判定したものです。
事業等のリスクについては、P75～76をご参照ください。



2009年7月

取締役社長 藤森文雄



早期の黒字回復を目指して グループ一丸で構造改革を断行する

激変の時代を乗り越え、持続的な発展を遂げていくには、
「変化に適する柔軟な対応力」と
「変化に動じない圧倒的な競争力」の確保が何より重要です。
そのためにアイシンは、早期に利益を生み出すことができ、
減産下でも生き残れる「スリムな企業体質への転換」と、
将来の成長力確保に向けた
「独創的な新商品と新工法の確立」に取り組めます。

変化に適する柔軟な対応力

- 減産下(7割)でも生き残れるスリムな企業体質への転換

変化に動じない圧倒的な競争力

- 世界に勝る独創的な新商品と新工法の確立



固定費を見直し、スリムな企業体質へと転換

アイシンでは、これまで何年にもわたり、急激な需要の伸びに対応するため、増産対応を最優先に業務を続けてきました。そのため、どの職場でも業務負荷の高い状況が続いていました。そのようななかで、生産量の確保を優先するあまり、固定費の大幅な増加を許容してきた面は否めません。減産下にある今こそ、この点に厳しく目を向け、たとえこれまでの7割程度の生産量であっても、利益を確保できる体制を構築するために、固定費の適正化を急がなければなりません。こうした考えに基づいて、アイシンは現在、できる限り早期に黒字回復することを目指して、固定費の適正化に取り組んでいます。

2008年度から緊急対策として実施してきた現有設備の徹底した使い切りなどによる「設備投資の低減」や、仕事のやり方を抜本的に見直す「業務改革の推進」、さらに業務の効率化を通じた「人件費の抑制」や「1円、1秒、1歩、1滴、1gもムダにしない」という考えのもと、徹底した「一般経費の削減」にも取り組んでいます。

今後は、業務の効率化による残業時間の削減、福利厚生制度の見直し、採用の抑制などの諸施策を各地域・各拠点の実情を踏まえたうえで実施していきます。こうした取り組みを積み重ねることで、減価償却費を除く固定費を今後2年間で

800億円程度減らすことを目指します。

また、生産体制の見直しについても進めています。これまで、右肩上がりの成長を前提に、積極的な設備投資を進めてきましたが、今後は、設備投資を抑制し、減価償却費も削減するとともに、生産量変動に柔軟に対応できる生産体制の構築に努めます。

さらに、あらゆる機会を捉えて、アイシンの幅広い事業分野のそれぞれにおいて業務プロセスや仕組み・制度を抜本的に見直します。業務を効率化することで現状の業務を7割の人員で遂行できる体制をつくりあげ、3割の人員を、将来の成長に向けた重点課題への取り組みや、新たな付加価値を生む業務へ振り向けていきます。

グループのスケールメリットを活かした合理化の推進

これまでアイシンは、「連携と結束」というグループ経営の基本スタンスのもと、研究開発やものづくりの分野を中心に、企業間連携を展開してきましたが、今後はさらにその対象分野を広げます。人材育成や、遠隔地の共同物流など、グループのスケールメリットを活かした合理化の追求へと連携活動を拡大・強化していきます。

例えば物流面では、2008年11月に「オールアイシン物流



連絡会」を立ち上げ、主要11社で情報を共有する体制を整え、愛知県の三河地方から北海道や九州など遠隔地への輸送手段と量、荷姿などについて大規模な調査を実施し、そのデータを基に効率的な共同物流策をシミュレーションしました。

2009年度からは、この結果に基づき実際に共同物流を開始します。

独創的な新商品・新工法の確立を追求

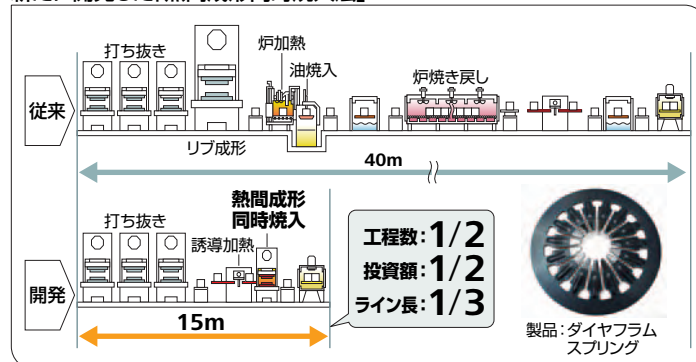
短期的には市場変化への対応を重視することが求められますが、事業活動には、中長期的な視野を持つことも不可欠です。自動車に対するお客様のニーズは、ここ数年で様変わりしています。画期的な環境技術の開発や一層の低コスト化・軽量化など、今後ますます重要となるニーズへの対応を怠れば、次の成長の波に乗ることはできません。そこでアイシンは、こうしたニーズに応えるために「新商品・新工法の確立」を推し進めます。既存の商品価値に、プラスαの価値を付加して新たな価値を創造し、提供できるよう、お客様視点に立った新商品の企画を促進します。さらに、これまでお客様のニーズがありながら私たちが対応できていなかった分野にも積極的に参入していきます。加えて、「環境」「安全」「コンパクト」など、お客様の関心の高い分野の技術開発・製品開発に

はこれまで以上に注力し、開発のスピードアップを図ります。（詳細はP17～18「フォーカス2」をご参照ください）

また、それらを画期的なコストで提供するために、生産性の向上や原価低減活動の強化などに取り組んでいきます。すでに2008年度には、こうした取組みの一環として、クラッチの部品を製造するための新工法「熱間成形同時焼入法」を開発しました。成形と同時に焼入もでき、焼き戻しや洗浄などの工程を省くことができるため、工程数は2分の1、投資額は2分の1、ラインの長さは3分の1に抑えられる革新的な工法です。

今後も、アイシンにおける将来の成長力確保に向けた種まきを怠ることなく、新商品・新工法の開発を推進します。

新たに開発した「熱間成形同時焼入法」





「環境」「安全」「コンパクト」を追求した新製品を開発し、多様なお客様ニーズに迅速に応える

新たな価値・新たな機能をどこよりも早く提案し、多様なお客様ニーズに応えるために、アイシンは「環境」「安全」「コンパクト」をキーワードとした新製品の開発を強化しています。

環境：ハイブリッドに加え、新エネルギーにも注力

世界の自動車メーカー各社が熾烈な開発競争を繰り広げるなか、特にハイブリッド車に対して注目が集まっています。こうした状況を絶好の機会と捉え、アイシンはハイブリッドトランスミッションをはじめ、回生協調ブレーキ※1、電動ポンプ、ハイブリッド車用ダンパー※2など、ハイブリッド車向けラインナップの充実を図っています。

主なハイブリッド車関連製品・システム

ハイブリッドトランスミッション **開発 量産**

- モーターを内蔵したハイブリッド専用トランスミッション
(トヨタ自動車㈱と共同開発)

(※1)回生協調ブレーキ **開発 量産**

- モーターの回転から生まれるエネルギーを電気エネルギーに変換して回収し、ブレーキをかける回生ブレーキと協調して、最適なブレーキ力を発生する油圧ブレーキ

(※2)ハイブリッド車用ダンパー **開発 量産**

- モーターとエンジンの接続部にあり、相互の加減速時のショックを和らげる

ヒートマネジメントシステム **開発中**

- 車両トータルで熱の利用を最適化し、燃費を向上させるシステム

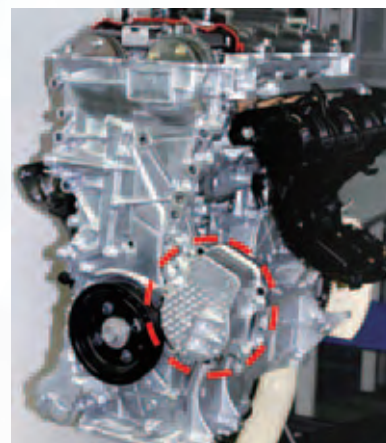
また、車両トータルで熱の利用を最適化する「ヒートマネジメントシステム」の開発にも積極的に取り組んでいます。なかでもアイシンの強みを活かせるパワートレインの領域では、例えばこれまでは捨てていたエンジンの排熱を使い、エンジン、トランスミッションを暖めるために利用することで暖機時間を短縮し、燃費向上に貢献するシステムの開発などにグループ各社が連携し、取り組んでいます。

2009年5月に発売されたトヨタの新型「プリウス」には、ヒートマネジメントの核となる部品として、「インバーター冷却用電動ウォーターポンプ」やアイシンが国内で初めて開発に成功した「エンジン冷却用電動ウォーターポンプ」が採用されています。

さらに、アイシンは自動車部品以外にも環境保全に貢献する製品、特に再生可能



▲国内で初めて開発に成功した「エンジン冷却用電動ウォーターポンプ」



エネルギーを活用した新製品の開発に積極的に取り組んでいます。例えば、植物の光合成にヒントを得て開発した「色素増感型太陽電池」もその一つ。光を吸収して電気をつくり出す色素と、電気を運ぶ電解質から構成されるこの電池は、シリコンを用いる従来型よりも製造時の環境負荷が低いのが特長です。しかも低コストで、色や形状の自由度が高いため、「発電する壁」など幅広い応用の可能性が期待されています。現在、実用化を目指して実証実験を進めています。

また、省エネルギーとCO₂削減に有効な「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム」の開発も進めています。現在、一般家庭で試験的に使用していただき、信頼性と耐久性を検証しています。さらに、従来から取り組んでいるこの固体高分子型燃料電池(PEFC)に加え、2009年3月には大阪ガス・京セラ・トヨタ自動車と共同で、固体酸化物型燃料電池(SOFC)の開発も開始しました。SOFCは総合効率に占める発電効率の割合が高いことから、熱需要が比較的少ない住宅でも環境性・経済性のメリットを十分に発揮できると期待されています。



色素増感型太陽電池



家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム

安全：プリクラッシュセーフティ領域を強化

アイシンは、発進時から走行時、そして駐車時まで、さまざまな場面で安全確保に貢献する製品・システムを開発しています。

特に、「プリクラッシュセーフティシステム」については、開発を強化しています。従来から、顔の向きやまぶたの開閉を認識してドライバーに警告を発する「ドライバーモニターシステム」や、後方からの追突直前にヘッドレストの位置を適正化し、むち打ち傷害を軽減する「インテリジェント・ヘッドレスト」を開発し、提供していますが、2008年度には新たに、衝突直前に後席シートのリクライニングを適正な状態にする「プリクラッシュシートバック」を開発。2009年3月に発売されたトヨタの「クラウンマジェスタ」に搭載されました。

さらに、高い画像処理技術を活かした「周辺監視システム」の用途拡大に努めています。ドライバーの死角検知や歩行者の検知など、安全性と利便性を格段に高める機能の充実を図り、事故防止や万一の被害軽減に貢献できるシステムの開発を進めています。

主な安全関連製品・システム

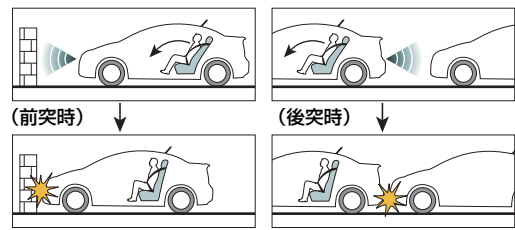
発進時

- 車両周辺の障害物を確認できる「フロントモニター」「サイドモニター」

走行時

- 横滑りを予測して、自動的に車両の安定性を確保する「ESC」
- 一時停止線に近づいても減速しない場合に、ドライバーに音声で注意を喚起する「ナビ協調ブレーキ制御機能」
- 車や人との衝突を予測して被害の軽減を図る「プリクラッシュセーフティシステム」

衝突時、リクライニングを素早く引き起こし、傷害を軽減



駐車時

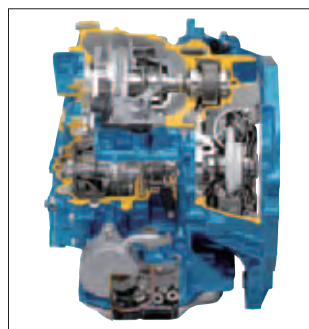
- 車両後方の障害物などを確認し駐車を支援する「バックガイドモニター」「インテリジェントパーキングアシスト」

コンパクト：省スペースで高機能な製品を開発

車体を小型化・軽量化することは、車の低燃費化や、材料を減らすことによる環境負荷の低減につながることから、あらゆる企業が取り組んでいるテーマのひとつです。アイシンはコンパクトカー向けの、小型・軽量化に役立つさまざまな製品を開発しています。

新開発の「新構造小容量CVT」は、ディファレンシャルギアを通常とは逆の前方に配置することで、車体全長3m以下の場合でも広い車室空間を確保できます。また、米国では2012年から、交通事故件数の低減に貢献する部品としてESC(事故が起きる前にタイヤの横滑りを防ぐ装置)の一般車両への搭載が義務化されるほか、その他の地域でも標準装備化に向けた動きが活発化するなか、アイシンが開発した「小型・軽量ESC」は世界最小・最軽量を実現しています。さらに、「新世代シートアジャスタ」は、従来と同じ強度を確保しながら軽量化に成功しています。

自動車の小型・軽量化に貢献するこれらの製品は、2008年に発売されたトヨタのコンパクトカー「iQ」に搭載されています。



新構造小容量CVT



製品分野別業績報告

グループ内の製品・技術を高度に統合し 新しい市場を創造していきます

アイシンは、自動車を構成する部位のほぼすべてをカバーする多彩な製品群と、こうした商品を開発し生産する多彩な技術力をグループ内に蓄積しています。こうした製品・技術を高度に統合することで、新たな市場を創造していくことができる。それが私たちの強みです。

住生活関連機器 その他売上高

1,026億円
(前年度比8.2%減)

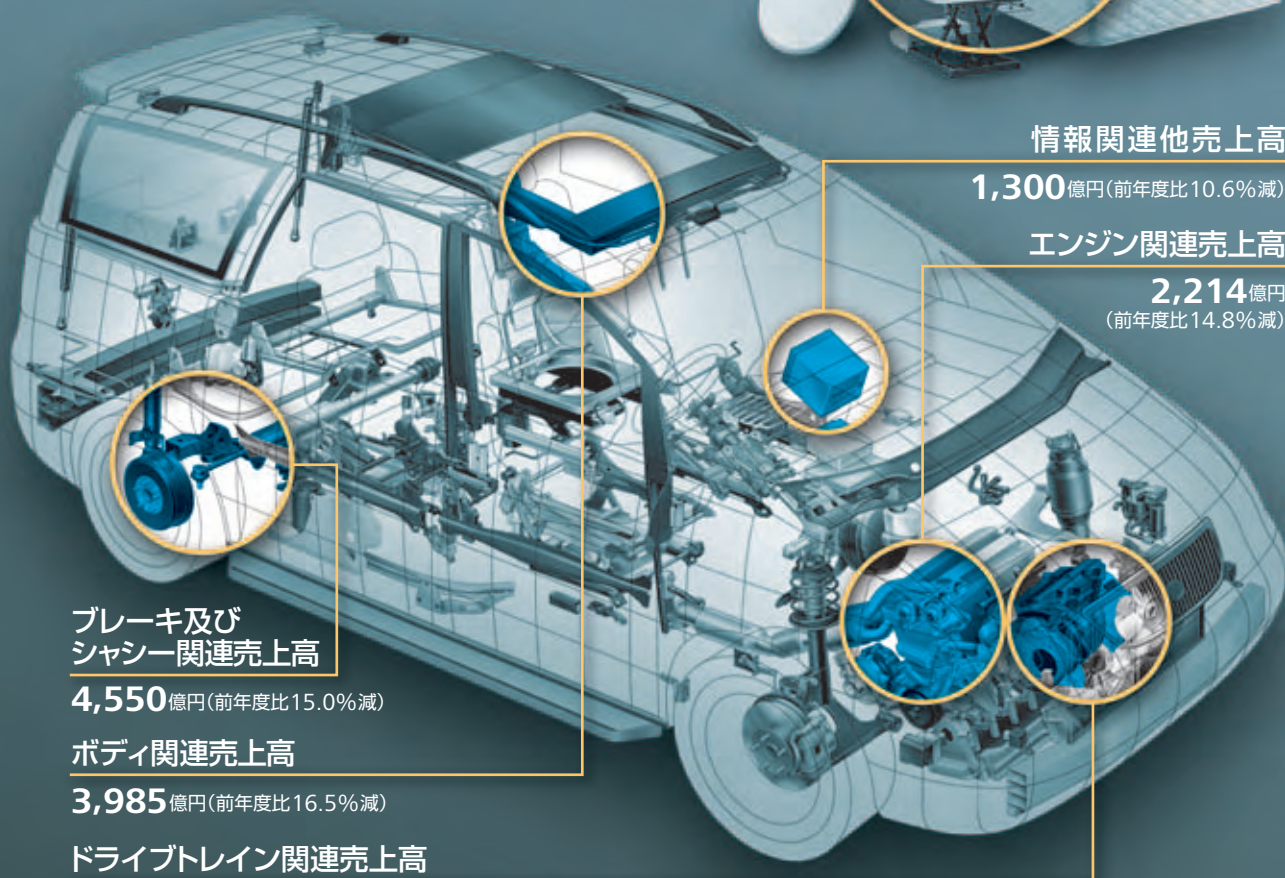


情報関連他売上高

1,300億円(前年度比10.6%減)

エンジン関連売上高

2,214億円
(前年度比14.8%減)



ブレーキ及び シャシー関連売上高

4,550億円(前年度比15.0%減)

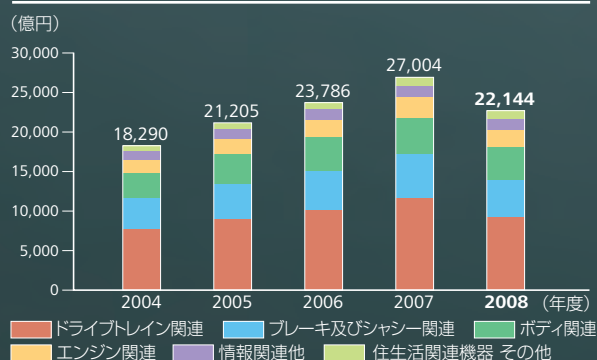
ボディ関連売上高

3,985億円(前年度比16.5%減)

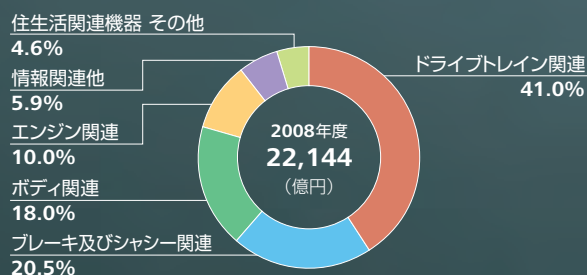
ドライブトレイン関連売上高

9,068億円(前年度比22.5%減)

製品分野別 売上高推移



製品分野別 売上高構成比率



世界自動車部品メーカー連結売上高ランキング

世界の自動車部品メーカーのなかで第5位にランキングされています。

2008年のランキング上位10社

順位	社名	売上(自動車部品) (百万ドル)	前年 順位
第1位	ロバート・ボッシュ(ドイツ)	\$ 33,901	2
第2位	デンソー(日本)	27,762	1
第3位	コンチネンタル(ドイツ)	25,012	4
第4位	マグナ・インターナショナル(カナダ)	23,295	3
第5位	アイシン(日本)	20,796	6
第6位	ジョンソンコントロール(アメリカ)	19,100	7
第7位	デルファイ(アメリカ)	18,060	5
第8位	フォーレシア(フランス)	17,656	8
第9位	ZFフリードリヒスハーフェン(ドイツ)	16,891	10
第10位	TRWオートモーティブ	15,000	11

出典: Automotive News社「世界自動車部品メーカー 2008年
(2008年1月～12月)連結売上ランキング」

アイシンのランキング推移



得意先別売上高

世界の主要自動車メーカーと幅広く取引をしています。

売上高内訳

(億円)

住生活関連機器 その他

1,118
4.1%

トヨタグループ外
自動車部品関連
8,039
29.8%

2007年度
売上高
27,004
(億円)

トヨタグループ
17,846
66.1%

住生活関連機器
その他
1,026
4.6%

トヨタグループ外
自動車部品関連
6,618
29.9%

2008年度
売上高
22,144
(億円)

トヨタグループ
14,499
65.5%

トヨタグループ外自動車部品関連売上高内訳

(億円)

8,039

2,869

182

221

401

382

413

719

641

578

712

921

2007

6,618

2,284

151

175

259

273

334

463

469

479

681

1,050

2008

その他および
アフターマーケット

ホンダ

日産

ボルボ

大宇

マツダ

GM

三菱

フォード

スズキ

VW

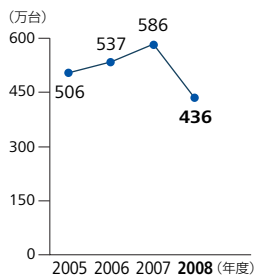
(年度)

ドライブトレイン関連分野

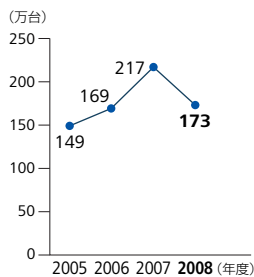
関連する主な会社：アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン・エーアイ

世界中で高まっている「低燃費」「イーゼードライブ」「ハイブリッド」へのニーズに応えながら、各地域の特性にあった製品開発、販売・サービス体制構築を進めます。

乗用車用AT販売台数



乗用車用MT販売台数



当分野の概要

軽自動車用から普通乗用車用、トラック用、バス用、産業車両用まで、トランスミッションの品揃えは業界一です。

オートマチックトランスミッション(AT)、マニュアルトランスミッション(MT)ともに、長年にわたって世界トップクラスのシェアを維持しています。

主力製品

オートマチックトランスミッション(AT)／マニュアルトランスミッション(MT)／オートメーテッドマニュアルトランスミッション／無段変速機(CVT)／ハイブリッドトランスミッション など

2008年度(2009年3月期)の営業概況

2008年度(2009年3月期)の売上高は9,068億円となり、前年度比で22.5%減少しました。

当年度の新製品としては、8速ATに4WDシステムを採用した高容量AWD(All Wheel Drive) 8速ATを開発し、レクサス「LS460 AWD／LS460L AWD」に搭載されました。また、ディファレンシャルギヤを前方に配置することで従来品よりも小型化した小容量CVTを開発しました。この製品は、全長が2,980mmと日本の軽自動車よりも約400mmも短い究極のコンパクトカー、トヨタ「iQ」に採用されています。

その他にも、動力分割機構、モーター、2段変速式リダクション機構などの主要ユニットを

内部に組み込んでコンパクトにまとめた後輪駆動ハイブリッド車用トランスミッションがトヨタ「クラウンハイブリッド」に採用されました。

なお、乗用車用ATの当年度の販売台数は約436万台となっており、専門メーカーとしてのシェアは世界一です。

市場の状況と製品・技術開発

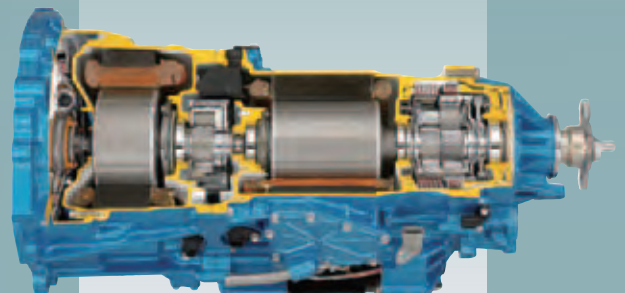
ドライブトレイン関連製品市場では、低燃費志向、イーゼードライブ志向が高まっており、製品の多様化・高機能化が求められています。

アイシンは、こうした市場ニーズに応え、AT、MT、CVT、オートメーテッドマニュアルトランスミッション、ハイブリッドトランスミッションなどのラインナップを充実させています。また、時代の先を見越した技術開発、世界中の自動車メーカーへの拡販・供給体制の整備などを推進しています。

ATについては、後輪駆動車用8速ATのようなハイエンド製品から、近年最も需要が多い前輪駆動車用6速AT、さらには後輪駆動車用6速AT、前輪駆動車用4速ATまで、幅広い品揃えがアイシンの特長です。特に前輪駆動車用6速ATは、発進・加速などの動力性能の向上と低燃費を同時に実現させるとともに、徹底したコンパクト化により搭載性を向上させているため、



トヨタ「クラウンハイブリッド」



後輪駆動ハイブリッド車用トランスミッション

世界中の自動車メーカーの注目を集めています。また、4速ATはコスト面で優れていることから、新興国市場向けに積極的に拡販を進めています。

また、MTについては、アイシン・エーアイの吉良工場において、2008年8月から欧州市場向けの生産を開始。トヨタ「アベンシス」に採用された新製品、中容量前輪駆動車用6速MTなどを生産しています。

さらに、ハイブリッド車の需要増大を見据えて、ハイブリッドトランスミッションの開発にも注力しています。2004年に市場投入した前輪駆動車用に加えて、2008年5月には、トヨタ自動車㈱と共同開発した世界初の4WDハイブリッドトランスミッションを発表。レクサス「LS600h」に搭載されています。

今後の方針

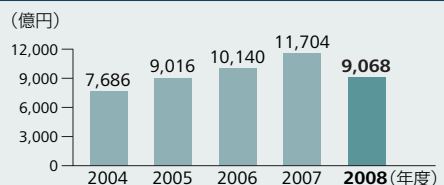
環境規制の強化などを背景として、低燃費車へのニーズが世界中で高まっています。しかし、世界各地の交通環境や嗜好には違いがあり、求められるドライブトレインは決して一様ではありません。

日本では、渋滞や停止が多いという交通事情から、イーゼードライブ性を高めるATやCVTが主流となっており、また、ハイブリッド車の

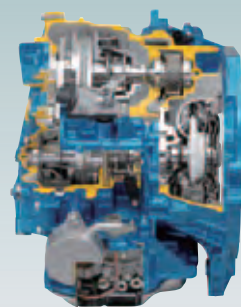
ニーズも急上昇しています。北米では、従来、大型車志向が強かったため大排気量車用ATが主流でしたが、次第にハイブリッド車のニーズも高まっています。欧州では、MTが主流ですが、ATと同様に多段化が求められています。またオートメーテッドマニュアルトランスミッションのニーズも高まっています。

従ってアイシンは、低燃費志向、イーゼードライブ志向、ハイブリッド志向など世界共通のニーズに応えながら、各地域の特性にあった製品開発、販売・サービス体制構築を進めます。さらに、グループ各社の技術を結集した新たなドライブトレインユニット開発にも積極的に取り組んでいきます。

売上高



トヨタ「iQ」



小容量CVT

ブレーキ及びシャシー関連分野

関連する主な会社：アイシン精機、アドヴィックス

「走る」「曲がる」「止まる」のそれぞれを極めるコンポーネントの開発、それらを高度に統合するシステムの開発に取り組みます。

当分野の概要

車両の運動性能向上に貢献するブレーキや、乗り心地向上や適切な運転姿勢維持に貢献するサスペンション、ステアリングコラムなどを開発しています。

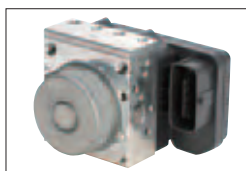
主力製品

各種ブレーキ／アンチロックブレーキシステム(ABS)／ESC(横滑り防止装置)／電動チルト&テレスコピックスステアリングコラム／エアサスペンションシステム

2008年度(2009年3月期)の営業概況

2008年度(2009年3月期)の売上高は4,550億円となり、前年度比で15.0%減少しました。

主な取扱例としては、ブレーキブースター&マスターシリンダーがスズキ「ワゴンR」に採用されました。



ESCモジュレーター

市場の状況と製品・技術開発

ESCについては、米国で、自動車事故の低減を目指して2012年モデルから総重量4.5t以下の車両に搭載することが義務化されます。また欧州でも標準装備化に向けた議論がされています。こうした状況のなか、2008年10月、アドヴィックスのESCモジュレーターがトヨタ「iQ」に全車標準装備されました。これは、設計の最適化・集積化を図ることで世界最小・最軽量を実現し、性能面でも制御バルブおよびモーター

駆動方法を変更することによって作動音を低減させるとともに、ブレーキの応答性も向上させています。

また、世界中で安全性や快適な乗り心地へのニーズが高まるなかで、通常走行時の乗り心地と旋回時のロール抑制を高次元で両立させる電動アクティブスタビライザーなども開発しています。この製品は、2008年度にレクサス「RX450h／RX350」に新規採用されました。

さらに、エアスプリングと高い減衰応答力を持つショックアブソーバーを組み合わせることで、上質なしなやかさを実現したエアサスペンションシステムを開発。レクサス「RX450h／RX350」に採用されました。

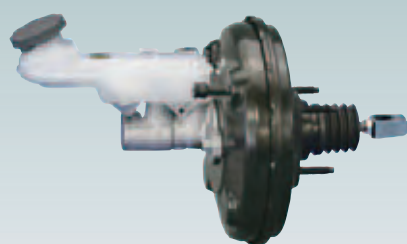
今後の方針

ブレーキ、サスペンションなどの個々の技術をさらに高めると同時に、「走る」「曲がる」「止まる」を極めた統合システムの開発に取り組みます。

売上高



スズキ「ワゴンR」



ブレーキブースター&マスターシリンダー

ボディ関連分野

関連する主な会社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工

世界初の技術「プリクラッシュシートバック」をはじめとして、安全性向上や、軽量化に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

当分野の概要

多様化するユーザーのニーズに応え、安全性・快適性・利便性・デザイン性の向上や軽量化を追求しています。

主力製品

ドアロック／パワースライドドアシステム／パワーバックドアシステム／サンルーフ／パワーシート／体重検知センサー／ドアフレーム／ドアハンドル など

2008年度(2009年3月期)の営業概況

2008年度(2009年3月期)の売上高は3,985億円となり、前年度比で16.5%減少しました。

拡販策として、タイとインドの現地メーカー向けに主力製品であるドアロックやドアハンドルを積極販売することに注力しました。

また、主力のシステム商品であるパワースライドドアシステムがトヨタ「アルファード／ヴェルファイア」、パワーバックドアシステムがレクサス「RX450h／RX350」に採用されました。

市場の状況と製品・技術開発

事故が発生する前に衝突防止や被害軽減に役立つ処置を施すプリクラッシュセーフティ技術への期待が高まっています。こうしたなか、「プリクラッシュシートバック」を世界で初めて開発しました。これは、ミリ波レーダーにより衝突の可能性を検知するとリクライニングした後席

を自動的に引き起こし、後席乗員の姿勢を適切にすることで衝突時の乗員保護に寄与するもので、2009年3月、トヨタ「クラウンマジェスタ」に搭載されました。

また、レール部分を従来比で22%軽量化した新世代シートスライドをトヨタ紡織(株)と共同開発しました。シートの骨格を薄型化したことで、後部座席の足元スペースの拡大にも貢献するこの製品は、2008年10月発売のトヨタ「iQ」に搭載され、今後は他車種への拡販に取り組んでいきます。

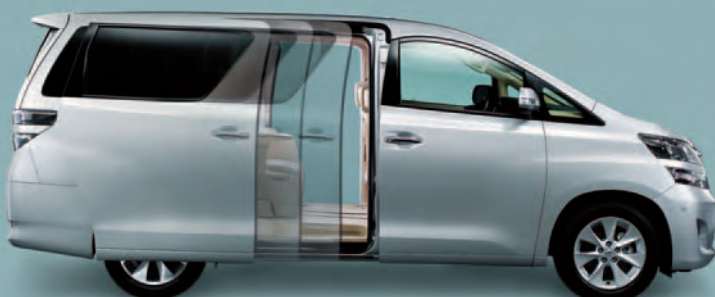
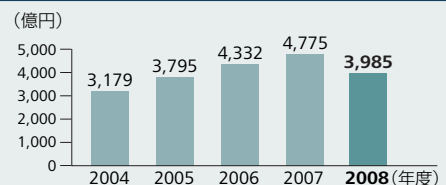
今後の方針

今後も、安全性をはじめとして、快適性・利便性・デザイン性の向上や軽量化を追求したユーザーフレンドリーな製品を開発し、市場に提案していきます。



新世代シート

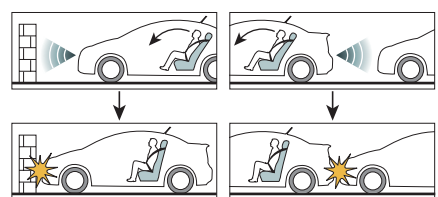
売上高



トヨタ「ヴェルファイア」のパワースライドドアシステム

プリクラッシュシートバックの概念図

衝突時、リクライニングを素早く引き起こし、傷害を軽減
(前突時) (後突時)



エンジン関連分野

関連する主な会社：アイシン精機、アイシン高丘

エンジンの軽量化、高効率化に貢献する製品の開発、
ハイブリッド車・電気自動車の効率向上に取り組んでいます。

当分野の概要

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛けており、これらの要素技術を活かして軽量化、排出ガスのクリーン化、低燃費に貢献する製品・技術の開発に努めています。

主力製品

ウォーターポンプ／オイルポンプ／ピストン／インテークマニホールド／エキゾーストマニホールド／可変バルブタイミング機構（VVT） など

例えば、2007年5月には、運転状態に応じて吸気ポートを切り替えエンジン出力を3～5%向上させるロータリーバルブ式可変インテークマニホールドと、オイル吐出量をエンジン回転数に応じて3段階に調整しエンジンへの負荷を低減して燃費を向上させる3段階吐出量可変オイルポンプを開発、トヨタ「ノア」「ヴォクシー」に採用されています。

2008年度(2009年3月期)の営業概況

2008年度(2009年3月期)の売上高は2,214億円となり、前年度比で14.8%減少しました。

当年度は新製品の採用拡大に注力しました。例えば、ウォーターポンプやオイルポンプなどの機能部品をエンジンのフロントケースに内蔵して一体化することで部品点数を削減し、省資源・軽量化を実現したエンジンフロントモジュールを開発し、これが新たにトヨタ「クラウンマジェスタ」に搭載されました。

今後の方針

既存エンジン部品については、可変化、低フリクションなどの高効率化を進め、さらなる燃費向上に貢献していきます。

また、ハイブリッド車や電気自動車などについては、電動ポンプ技術を核に、車両トータルで熱利用を最適化するヒートマネジメントシステムの開発に取り組んでいます。

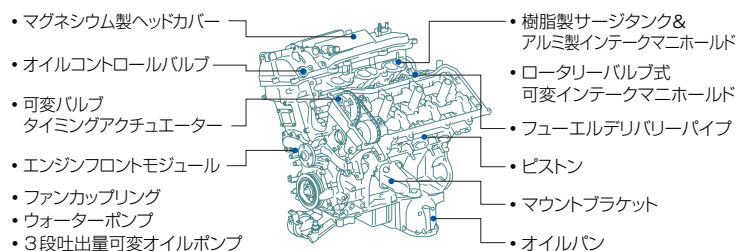
市場の状況と製品・技術開発

エンジン関連製品の市場では、今まさに世界各国で進む燃費・排ガス規制強化への対応が求められています。こうしたニーズに応じて、各種エンジン部品の軽量化、VVTの効率向上などを進めています。

売上高



アイシンのエンジン部品



情報関連他分野

関連する主な会社：アイシン精機、アイシン・エイ・ダブリュ

画像処理や情報通信の最新技術を投入し、カーナビの高度化、周辺監視システムの開発などに注力しています。

当分野の概要

コア製品であるカーナビゲーションシステムのシェアは世界トップクラス。さらに、画像処理技術を活かした駐車支援システムなどを開発し、安全・快適なカーライフをサポートしています。

主力製品

カーナビゲーションシステム／駐車アシストシステム／レーン逸脱報知システム／インテリジェントパーキングアシスト／フロント&サイドモニターシステム／ドライバーモニターシステム など

2008年度(2009年3月期)の営業概況

2008年度(2009年3月期)の売上高は1,300億円となり、前年度比で10.6%減少しました。

新製品としては、トヨタ「クラウンハイブリッド」やレクサス「RX350」専用のカーナビを開発しました。

市場の状況と製品・技術開発

自動車用情報関連製品の市場は、情報通信・エレクトロニクス技術、情報インフラの進化とともに拡大しています。そのなかでアイシンは、カーナビの高度化および画像処理に関わる最先端技術を投入し、周辺監視システムの開発に注力しています。

2008年2月には、世界で初めて「まぶた開度検出機能」を搭載したドライバーモニターシ

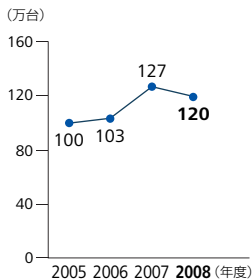
ステムを開発しました。また、車が一時停止線に安全に停止できるよう、音声・画面表示での案内・注意喚起に加え、ドライバーのブレーキ操作と連動し、ブレーキの力を増幅する「ナビ協調ブレーキ制御機能」を開発。ともに、トヨタ「クラウンマジェスタ」に採用されました。

2009年2月にはUHF帯の電波を利用した実験試験局(周波数700MHz帯)の免許を取得。北海道の豊頃試験場において、車車間通信システム用電波の伝搬特性の測定を開始し、実車への適合開発を進めています。

今後の方針

今後も、カーナビを核に画像処理や情報通信の最先端技術を投入し、ドライバーの運転を支援していきます。

カーナビゲーションシステム
生産台数



カーナビゲーションシステム

売上高



レクサス「RX350」

ナビ協調ブレーキ制御機能の概念図



粗形材関連分野

関連する主な会社: アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工

自動車の燃費を向上させ、使用時の環境負荷を低減しながら製造段階での環境負荷低減にも貢献する製品の開発に注力しています。

当分野の概要

アルミダイキャストや鋳造、樹脂成形、プレス、マグネシウムダイキャストなどの工法を駆使して、さまざまな素材をさまざまな形に加工。「粗形材」として国内外のグループ各社に供給しています。

主力製品

プレス加工／アルミダイキャスト粗形材／マグネシウムダイキャスト粗形材／樹脂成形／鋳鉄粗形材／化成品

当分野のミッション

アイシンの最終製品に必要な粗形材を製造し、グループ各社に供給すること。これが粗形材関連分野のミッションです。

最終製品の機能・強度を確保しながら小型・軽量化や低コスト化を実現し、ジャストインタイムで納品することにより個々の製品の競争力を向上させ、ひいてはグループ全体での付加価値拡大につなげています。

粗形材を外注化せず、グループ内で内製化することには、品質・コスト・納期の管理効率を高められるというメリットと、開発・試作をスピードアップできるというメリットがあります。さらに、製造ノウハウや新製品などの情報を厳重に管理できるというメリットもあります。

市場の状況と製品・技術開発

現在、自動車メーカー各社は、非常に難しい課題を抱えています。自動車の燃費を向上させ、使用時の環境負荷を低減するために、製品の機能・耐久性を確保しながら軽量化を実現し、さらに製造段階においても省エネルギー化など環境負荷低減を進めなければなりません。

アイシンは、こうした課題の解決に貢献することを目指し、さまざまな素材への知見や粗形材製造技術を持っているという強みを活かして、材料の置換や新工法・新材料の開発、新たな技術の開発に注力しています。

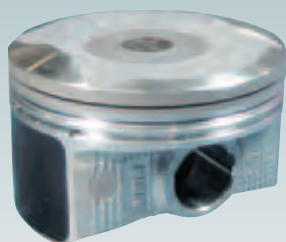
また、各自動車メーカーの世界戦略にあわせて、BRICsなど新興市場向け粗形材の供給体制の構築にも力を入れています。2007年度に、中国とタイの拠点で鋳鉄ラインを増強したことも、そうした取組みの一環です。

売上高

売上高はグループ内部取引として相殺されています



ダイキャスト粗形材の加工



ピストン



エンジンフロントモジュール

住生活関連機器 その他分野

関連する主な会社：アイシン精機、アイシン高丘

家庭用燃料電池コージェネレーションシステムや
色素増感型太陽電池などの開発に積極的に取り組みます。

当分野の概要

自動車部品で培った技術を活かし、暮らしに
身近な製品や、省エネルギー・温暖化防止に貢献
する製品を製造・販売しています。

主力製品

【住生活関連】 ベッド・寝装品／住宅設備機器／住宅
リフォーム／マシン／TSS／音響設備

【エネルギー関連】 ガスヒートポンプエアコン(GHP)／
ガスコージェネレーションシステム／クライオポンプ／
クライオクーラー／省エネルギー機器

【福祉関連】 介護ベッド／電動車いす／ポータブル
トイレ／歩行解析アドバイスシステム

【新規事業関連】 イムラレーザー／バイオ機器

で快適に暮らせる社会づくりが求められていま
す。そのようななかアイシンは、高齢者の歩行
能力の維持・向上を目指した歩行解析アドバイ
スシステム「歩ビゲーター」を開発し、2008年
12月に発売しました。測定器を腰に付けて歩
くと、歩幅や歩行速度などから歩行能力がわか
ります。また、各自のレベルにあったトレーニ
ングメニューが作成でき、介護施設などで導入さ
れています。2009年3月には、自社の自立支
援介護用品などを導入した住宅型有料老人
ホーム「さわやかなの丘」を愛知県大府市に開設
しました。

2008年度(2009年3月期)の営業概況

不況の影響による住宅着工件数の低迷などに
より、住生活関連市場は厳しい状況が続き、
2008年度(2009年3月期)の売上高は1,026
億円となり、前年度比で8.2%減少しました。



「歩ビゲーター」



住宅型有料老人ホーム
「さわやかなの丘」

市場の状況と製品・技術開発

温暖化防止の観点から、近年、業務用空調設
備の省エネルギー化が求められています。そこで
アイシンは、従来よりも高効率でありながら大
幅に小型・軽量化したコンパクトなGHP室外
ユニット「Eiシリーズ」を開発し、ガス事業者など
を通して2009年6月から全国で販売しています。

また、高齢化が進む日本では、高齢者が健康

今後の方針

ますます高まる「省エネルギーで健康・快適な
暮らし」へのニーズに応え、家庭用燃料電池コ
ージェネレーションシステムや色素増感型太陽電池
などの開発に積極的に取り組みます。

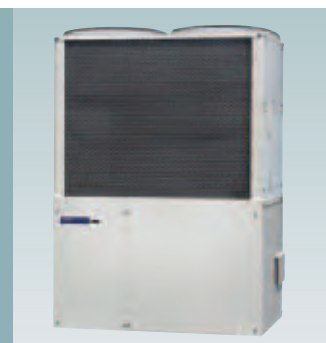
売上高



ASLEEPショールーム
ASLEEP New days begin here



ドイツのiFデザイン賞受賞
「S-Pro SPA SERIES」

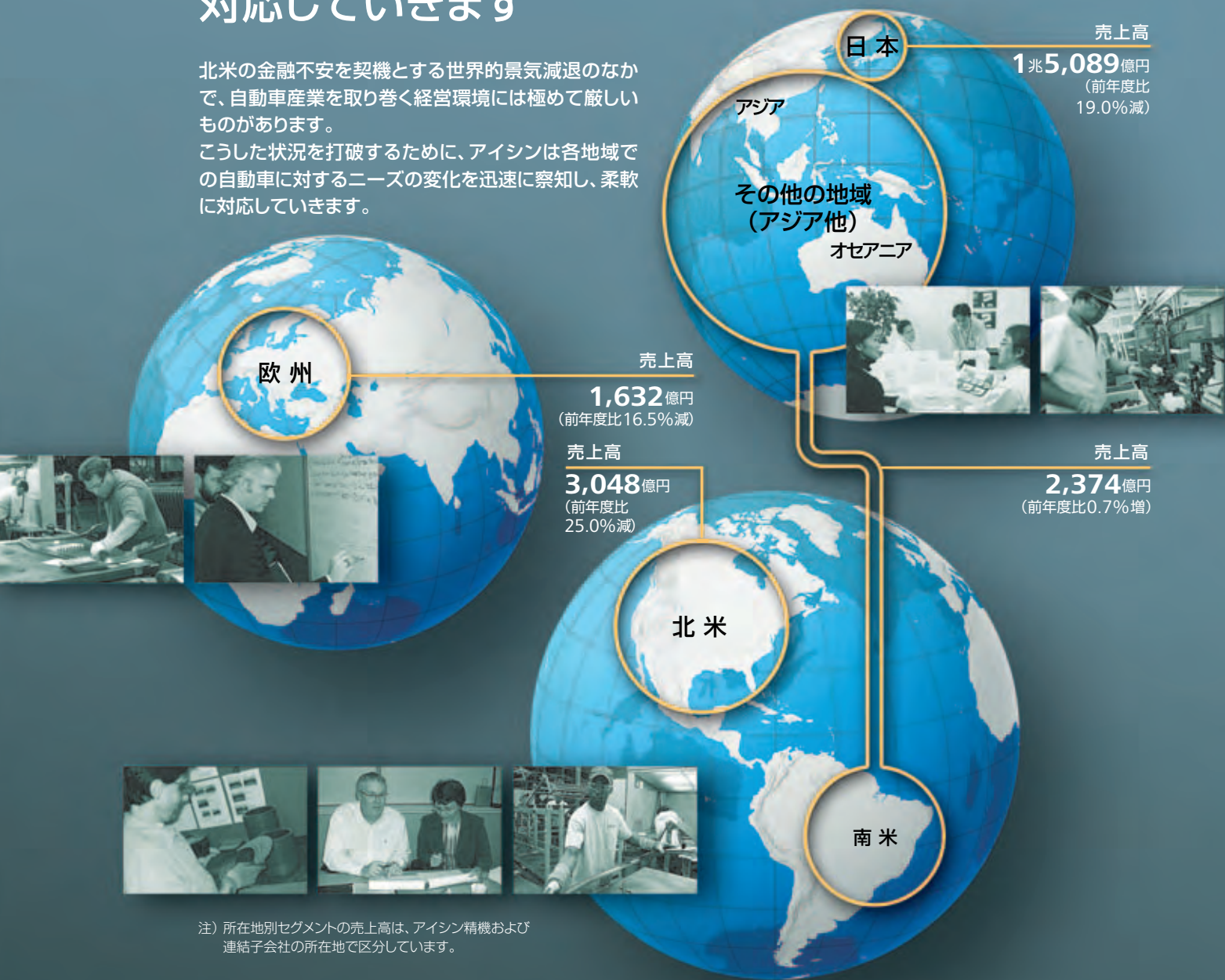


省エネルギーで小型・軽量の
GHP「Eiシリーズ」



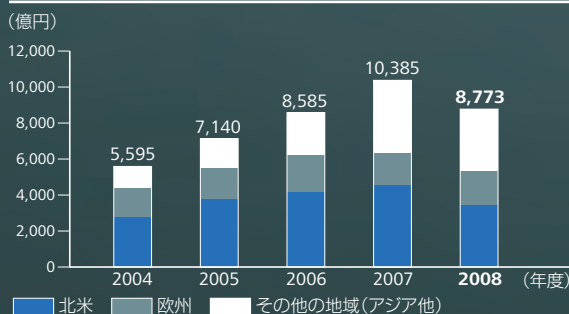
自動車ニーズの変化に柔軟に対応していきます

北米の金融不安を契機とする世界的景気減退のなかで、自動車産業を取り巻く経営環境には極めて厳しいものがあります。
こうした状況を打破するために、アイシンは各地域での自動車に対するニーズの変化を迅速に察知し、柔軟に対応していきます。

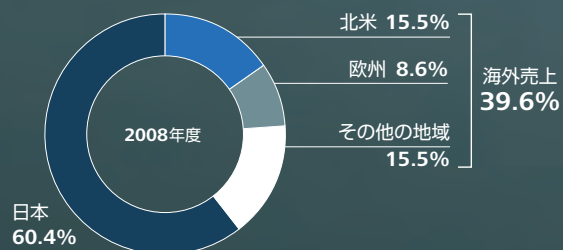


海外売上高 海外売上高は、得意先の所在地により区分しています。

海外売上高推移



売上高に占める海外売上比率



2008年度(2009年3月期)の営業概況

各地域とも世界的な自動車販売不振により、減益となりました。



日本 (連結子会社69社)

売上高は1兆5,089億円(前年度比19.0%減)となりました。この主な要因は、自動車販売台数の減少により、オートマチックトランスミッションやブレーキコンポーネントをはじめとする自動車部品全般の生産数量が減少したことです。



北米 (連結子会社32社)

売上高は3,048億円(前年度比25.0%減)となりました。この主な要因は、自動車販売不振の影響を受けた得意先の減産に伴いオートマチックトランスミッションやドア部品、サンルーフなどの生産数量が大幅に減少したことです。



欧州 (連結子会社9社)

売上高は1,632億円(前年度比16.5%減)となりました。この主な要因は、カーメーカー各社の生産台数減少と為替の変動です。

その他の地域(アジア他) (連結子会社41社)

中国での自動車生産台数の伸び悩み、タイ市場での自動車販売台数の減少、為替の変動などにより、売上高は2,374億円(前年度比0.7%増)となりました。



市場の状況と今後の展望

環境性能に優れた製品や小型・軽量な製品の開発・拡販に努めます。

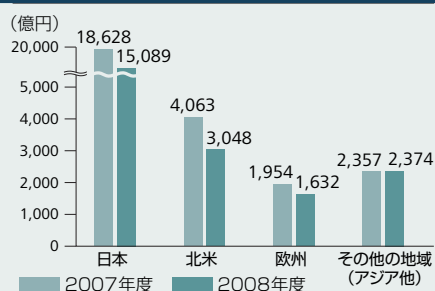
日本や北米・欧州などの先進国では、景気低迷やガソリン価格高騰、さらには環境関連規制の強化や環境意識の向上を背景として燃費の悪い大型車は敬遠され、低燃費の小型車が好まれるようになっていきます。この傾向は今後も続く予想されます。

また、中国、インドなどの新興国では富裕層

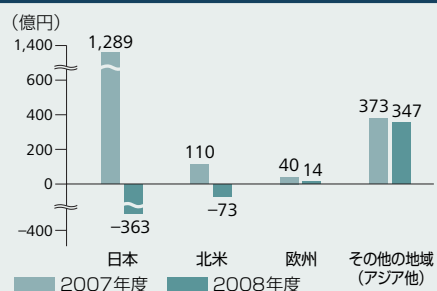
への自動車販売台数が年々増加しており、今後は、さらなる経済成長により大衆層へも自動車が普及すると予想されます。

アイシンは、こうした市場のニーズに応えるため、環境性能に優れた製品や小型・軽量な製品の開発・拡販に努めていきます。

売上高(前年度比)



営業利益(前年度比)





環 境

32__ マネジメントメッセージ

33__ 環境的側面ハイライト

35__ フォーカス ③

**暮らしと産業を支え、
多様な生物を育む、
清らかで豊かな川を守る**

37__ パフォーマンス報告

資源投入量と排出量(2008年度)

環境マネジメント

設計・開発

生 産

輸 送

環境コミュニケーション

42__ 第三者意見



マネジメントメッセージ

「次世代に健やかな地球環境を残す」 ために世界中の皆様と協力し合い、 アイシンは環境経営の さらなる強化を推進していきます



資源やエネルギーを大量に使い、快適性や利便性を追求してきた私たちの生活が地球に与えてきた環境負荷は、地球の再生能力の限界を超えつつあり、このままでは生態系が崩壊し、私たち人類の存続も危うくなるのではないかと懸念されています。

アイシンは、自動車関連製品や住生活・エネルギー関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としていますが、多くの環境負荷をかけており、地球温暖化問題の観点から、自らの事業活動から生まれる環境負荷削減は経営の最重要課題であります。

アイシンはCO₂排出量について「2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比7%削減」という厳しい目標を設定し、「環境対策が遅れば企業の成長はない」という強い危機感を持ち、製品の企画、開発から生産、リサイクルに至るまで事業活動すべての段階で低炭素型社会の実現に向けて取り組んでいます。

アイシンでは、「地球にやさしい製品・技術開発」をキーワードに「環境」「安全」「コンパクト」の3つのテーマを追求し、グループの総力を結集して製品開発を進めています。2008年度には、自動車部品事業分野で新しい発想で自動車のヒートマネジメント（熱利用の最適化）を実現する製品として、国内初の「エンジン冷却用電動ウォーターポンプ」を開発し、新型ハイブリッド車に採用され、エンジンの冷却を一層最適な状態にコントロールすることを可能にし、燃費を向上させることに寄与しました。

また、生産においては、シンプル、スリム、コンパクトをキーワードに革新的な技術の開発に取り組むとともに、省エネルギーを極限まで追求した生産ラインの構築を進め、2008年度に新設したラインでは従来の45%のエネルギー削減を実現しました。既存の生産ラインでは、1円単位のエネルギー、1秒1歩の動作ロス、水・油など1滴の漏れ・ムダ使いまで目を向けた地道な「ムダゼロ活動」を積み重ね、CO₂削減に一定の成果が見られるようになりました。

こうした活動を支えるのは一人ひとりの人です。アイシンは未来の地球環境を考える従業員の環境意識のさらなる向上を目指しています。また、未来の社会を担う子供たちの総合環境学習施設として「アイシンエコトピア」を開設しておりますが、2008年度は4,300人の小中学生や地域の方々に活用いただきました。さらに、タイや富士山での植林活動や長野県根羽村の水源の森を守る活動などを継続し、積極的な環境保全に取り組めます。

「アイシンで地球を救おう」というスローガンのもとアイシンに集う全従業員が一丸となり、世界中のステークホルダーの皆様と協力し合い、次世代に健やかな地球環境を残すために、環境経営のさらなる強化を推進していきます。

アイシン連結環境委員会 委員長
取締役副社長 奥 矩雄



環境的側面ハイライト

「アイシン連結中国環境委員会」を設置

中国では、急速な経済成長に伴って環境問題が深刻化しています。こうした状況を受けて、同国に17社のグループ会社を持つアイシンは、環境保全活動をさらに活性化させるため、2009年4月に「アイシン連結中国環境委員会」を設置しました。

今後、同委員会では、各拠点の環境保全活動を推進し、法順守の徹底の確認はもとより各拠点の経営層との情報共有と、研修会を開催して環境担当スタッフのレベルアップを図り、環境負荷の大幅な削減を目指します。



「北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008」に出展

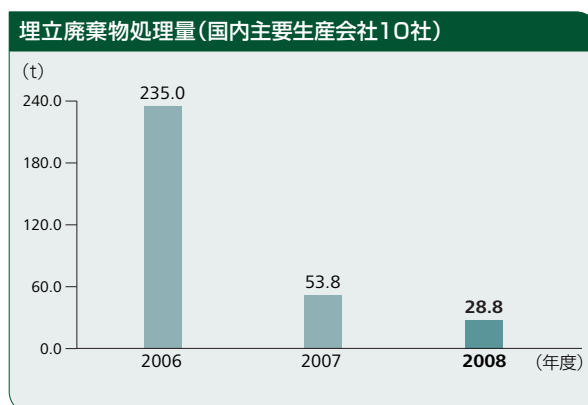
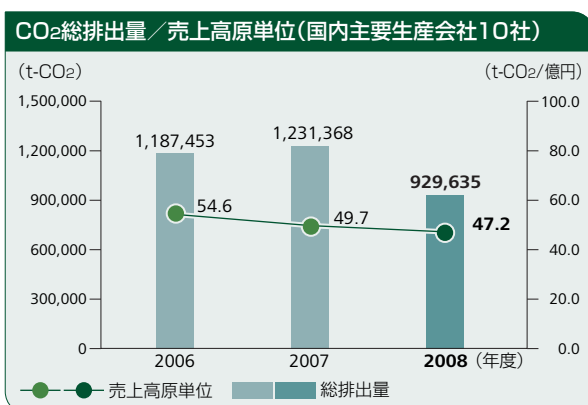
アイシンは自動車産業に関わる企業として、地球温暖化や大気汚染、廃棄物処理などの問題を本質的な課題と捉えています。2008年6月にはグループ8社が、北海道洞爺湖サミットを記念して開かれた「環境総合展2008」に出展しました。

CO₂排出量削減に貢献する4WDハイブリッドトランスミッションやPCB濃度が迅速に測定できる「イムノメジャーPCB測定システム」などの商品や、アイシン北海道の「90%工業排水リサイクル」など生産における環境負荷削減事例を紹介しました。

次世代に健やかな地球環境を残すために

アイシンは、事業活動におけるムダを徹底的に削減するよう努めています。

また、社会全体で環境保全活動を進めていくためにステークホルダーの皆さんとの対話と協力を重視しています。



生物多様性を保全するために、 日本でシンポジウムを開催するとともに、タイで植樹活動を実施

2007年に引き続き、「アイシングループ環境シンポジウム」を2008年7月に開催しました。今回は、2010年に名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されることにちなみ、生物多様性や、森や里山について考える場としました。

(財)日本野鳥の会会長で俳優の柳生博さんを迎えて「森と暮らす、森に学ぶ」をテーマとする講演をいただいたほか、中日新聞論説委員の飯尾歩さんと柳生さんの対談も実施しました。アイシンの従業員、NPO団体の方など約270人が参加しました。

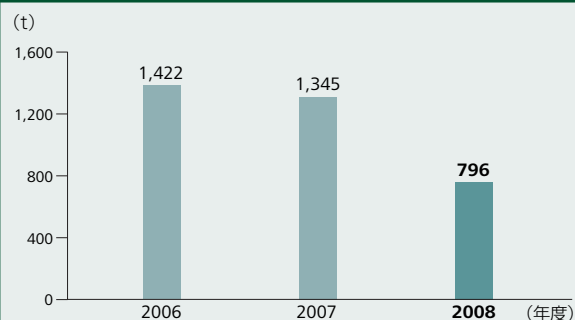
さらにアイシンは、2004年から、森林破壊が進んでいるタイ北部チェンマイ周辺で、現地の子供たちと一緒に植樹活動「AISIN子供の森プロジェクト」に取り組んでいます。5カ年計画の最終年を迎えた2008年は、従業員とその家族をはじめ、現地の4つの小学校の児童・先生、地域の方々、約400人が参加し、9haにわたって苗木12,000本を植えました。

この活動を通じて5年間で45haにわたって総計6万本を植樹することができました。また、活動に参加した多くの子どもたちに、自然環境の大切さを感じてもらうことができたと考えています。

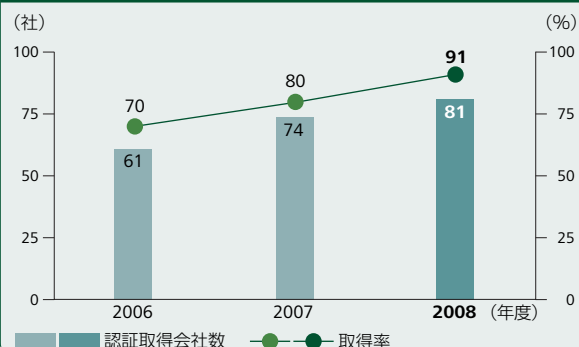


アイシングループ
環境シンポジウム

VOC排出量(国内主要生産会社10社)



ISO14001 認証取得会社数 / 取得率(アイシン連結国内生産全社)





フォーカス 3



外部調査機関の専門家による
生物調査



暮らしと産業を支え、 多様な生物を育む、 清らかで豊かな川を守る

川は、暮らしと産業に欠かせない水を
私たちに与えてくれるとともに、さまざまな生物を育みます。
アイシンは、中・上流域での森林保全活動や下流域での
自社工場の排水浄化・生物の生息状況調査などを実施。
清らかで豊かな川を守るために
あらゆる側面から取り組んでいます。

西尾市米津小学校の児童による生物調査体験



水源の森林を保全するための活動に協力

生活や産業に必要な水を確保するためには、雨水を一時的に貯留し、川の水量を一定に保つ役割を果たす上・中流域の森林を守る必要があります。

アイシンが多くの工場を置く愛知県西三河地区を流れる矢作川は、もともとは水量の乏しい川でした。しかし、明治時代に上流域の水源付近が造林されたことで豊かな水をたたえる大規模な川になったのです。しかし近年は、山間部の人口が減り、各自治体や林業者だけでこれらの森林を維持・管理することが難しくなってきました。

こうした状況を踏まえて、矢作川の水源がある長野県は、2003年に「森林(もり)の里親制度」を導入しました。これは、環境保全に関心のある企業と自治体を結びつけ、両者が協力して森林を守るという制度です。アイシンは、2004年に全国に先駆けて長野県の根羽村と第一号の里親契約を締結し、それ以降、森林整備を支援するために、寄付や従業員とその家族によるボランティア活動を実施しています。(詳細はP54をご参照ください)

下流域の生物多様性維持に貢献

アイシン精機の西尾工場と小川工場では、用水路と井戸からの取水を生産などに使用しています。使用後の排水は浄化し、矢作川水域の朝鮮川に放出していますが、その水量は、



愛知県豊田市
羽布町

長野県根羽村 長野県

愛知県

浜名湖



愛知県豊田市羽布町での
下草刈ボランティア



長野県根羽村での
間伐ボランティア

放流地点で川全体の水量の約5分の1を占めます。

2008年度には、外部調査機関と協力して両工場の排水が流れ込む前と後の流域それぞれで、水質と生物の生息状況を調査しました。その結果、両工場の排水が流れ込んだ後の流域の方が水質が改善されており、生物の種類、個体数ともに豊かなことが判明しました。

また、近隣の小学校の児童を対象として生物調査の体験学習も実施し、身近な自然にすむ生物について学んでもらいました。

工場排水流入後の流域で発見された生物

両生類：ヌマガエル

魚 類：スゴモロコ、モツゴ、コイ、フナ、ドジョウ、アユ、ウナギ、ギギ、メダカ、ヨシノボリなど

昆虫類：イトトンボ、シオカラトンボ、アメンボ、ゲンゴロウなど

その他：スジエビ、ヌマエビ、シジミなど

中流域での森林保全活動にも着手

2008年度には、中流域での森林保全にも着手しました。
2009年3月に「企業の森づくり」協定を愛知県と締結し、

矢作川沿岸水質保全対策協議会からのメッセージ

トップランナーとしての役割を期待しています。

かつて、水質汚濁によって「白い川」と呼ばれた矢作川は、さまざまな取り組みの成果により、今日、清流を取り戻しつつあります。

しかし、都市部の中小河川、湖沼、三河湾では、依然として水にかかわる環境基準が達成できないところが多々あります。特に、三河湾では、一年を通していつ赤潮や青潮が発生してもおかしくない状況で、沿岸漁業に与える影響が心配されます。

本来の清流や紺碧の海を取り戻すためには、流域住民、行政、事業者が連携を深め、「流域は一つ、運命共同体」を合言葉に水質保全活動をさらに推進していかなければなりません。

アイシンの環境取組みについては、定期的な懇談会などで活動報告を受けており一定の評価をしております。アイシンの皆さんの役割や責任は大きいと思っており、より一層ご努力いただき、環境でもトップランナーの役割を担っていただけることを期待しています。



矢作川沿岸水質
保全対策協議会
事務局長
天野 博



資源投入量と排出量(2008年度)

エネルギー・資源の投入量と温室効果ガスなどの環境負荷物質の排出量を把握し、分析しています。

INPUT

エネルギー

直接的エネルギー消費量 計 **8,091,693,345MJ**

内訳 石炭製品(無煙炭・コークス等) 1,266,485,072MJ

天然ガス 5,709,573,987MJ

石油製品(ガソリン、ディーゼル、LPG 等)
..... 1,115,634,286MJ

間接的エネルギー消費量

購入電力量 **13,491,125,889MJ**

太陽光・風力発電量 **456,300MJ**

物質の投入量

原材料 **1,035,597t**

化学物質

PRTR取扱量 **2,431t**

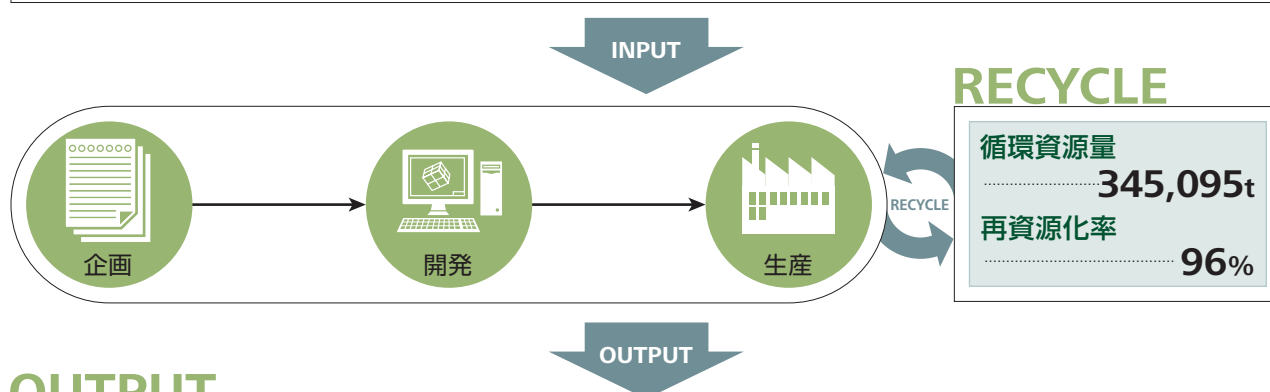
水資源投入量

総投入量 **8,662,486m³**

内訳 上水道 898,575m³

工業用水 5,616,258m³

地下水 2,147,653m³



OUTPUT

温室効果ガス

〈生産〉

総排出量 **1,041,958t-CO₂**

内訳 CO₂(二酸化炭素) 958,972t-CO₂

HFCs(ハイドロフルオロカーボン) 531t-CO₂

SF₆(六ふっ化硫黄) 82,455t-CO₂

CO₂排出量売上原単位 **45.9t-CO₂/億円**

廃棄物

廃棄物等総排出量 **358,560t**

産業廃棄物総排出量 **127,099t**

産業廃棄物最終処分量 **116t**

廃棄物等総排出量売上原単位 **17.2t/億円**

化学物質

PRTR排出量 **182t**

総排水量

公共用水域 **5,686,404m³**

注) 1. ■は国内主要生産会社10社の合計、その他は国内主要グループ会社23社の合計。

2. 各データの詳細はP77～80「経営データ 環境的側面」をご参照ください。

環境マネジメント

環境に関する考え方や行動規範をグループ内で共有しています。

基本的な考え方

アイシンは、経営理念に「社会・自然との共生」を掲げています。

これを実現していくために、2006年2月、2010年までの5ヵ年の環境取組みプランである「第4次環境取組みプラン」を策定。「環境マネジメントの拡大」など、5つの重点項目(下表参照)に取り組んでいます。また、2008年4月には、国内外の環境連結対象会社149社が一体となって環境保全活動を進めていくために、全社共通の活動方針「アイシン連結環境方針」を策定し、環境に対する取組み姿勢の統一化を図りました。

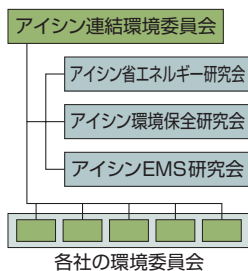
1. 連結共通の要求事項を定めた連結環境マニュアルの発行と周知活動
 2. EMSのノウハウを集約した連結EMS教育テキストの作成と各社環境キーマンの育成
 3. 自己チェックのための連結EMSアセスメントシートの作成と、相互アセスメント※の実施
- 2008年度に実施した相互アセスメントで抽出された課題は、アイシン連結環境委員会でも共有するとともに、2009年度に導入予定のエコ認定制度に活かしていきます。

※ 相互アセスメント：5社のグループ会社から各1人選ばれたアセッサー(評価者)がチームを組み、他のグループ会社1社をアセスメントする。

WEB

「アイシン連結環境方針」

アイシン連結環境マネジメント体制



環境マネジメントシステム

アイシン連結環境活動は、主要会社の環境担当役員で構成する「アイシン連結環境委員会」と、その下部組織である「省エネルギー研究会」「環境保全研究会」「EMS研究会」が中心となって進めています。環境マネジメントシステム(EMS)については、「EMS研究会」が次の3つの活動を推進しています。



相互アセスメント

第4次環境取組みプラン(2007～2010)における2008年度の活動結果

重点項目	活動項目	2008年度目標	活動結果	評価	掲載ページ
地球にやさしい新製品技術開発	地球にやさしい商品開発	① 低燃費、低工ミッション化の方向付け	HV(ハイブリッド)車向け製品等、次世代商品の企画・開発の促進	○	—
	開発段階における環境影響評価の推進	② LCA評価促進のためのテンプレート整備拡大と対象製品適用拡大 評価目標件数：47件	電子系LCAテンプレート整備 電子系製品3製品への適用拡大 評価件数：31件	×	P39
生産活動での環境負荷低減	温暖化防止	③ CO ₂ 連結 基準年比：総量135以下 ④ CO ₂ 単体 基準年比：総量127以下	CO ₂ 連結 基準年比：124 CO ₂ 単体 基準年比：106	○	P40
	VOC削減 排出物削減	⑤ 基準年比：総量42以下 ⑥ 基準年比：原単位87以下	基準年比：総量25 基準年比：原単位81	○	P40
	物流CO ₂	⑦ オールアイシンでの共同輸送化	荷量の変化に迅速に対応できる配車手配のしくみ構築 環境配慮運転を促す教育の促進	○	P41
環境マネジメントの拡大	連結統一のEMS、監査、教育体制の構築・運用	⑧ 連結EMSマニュアルの展開 目標：48社	53社	○	P38
		⑨ 連結EMSアセスメント 目標：17社	16社	×	
		⑩ 連結EMS教育 目標：30人	70人	○	
世界の従業員の環境意識の向上	広範なステークホルダーとのコミュニケーション	⑪ アイシンレポートの発行とWEBサイトの充実 ⑫ アイシン環境広報の充実・拡大	①連結を重点としたレポートの発行('07.7) ②地域懇談会・連結環境シンポジウム開催、北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008出展、メッセ名古屋出展、エコプロダクツ展出展	○	P33
自然環境保護活動のさらなる推進	自然環境保護活動	⑬ 環境学習プログラムの充実・拡大	③地元青少年を対象とした水質調査実施(60人) 地域の小学生の環境学習プログラムへの参加(4,300人)など	○	P35,36

WEB

活動結果の詳細については、WEBサイトの「第4次環境取組みプラン2008年度活動結果」をご覧ください



設計・開発

「環境にやさしい新製品・技術」の開発を目指しています。

製品の環境影響評価と負荷物質の削減

アイシンはものづくりに携わる企業として、お客様にご使用いただき、かつ地球環境に貢献できる製品づくりを目指し、「地球にやさしい新製品・技術開発」を進めています。なかでも製品のライフサイクルでのCO₂排出量を測定するため「ライフサイクルアセスメント(LCA)」を活用して製品が環境に与える影響を評価し、CO₂削減につなげています。2008年度の評価件数は目標に対して未達でしたが、LCAテンプレートを整備し、電子系製品に適用を拡大しました。

さらに、お客様がご使用の際の「うれしさ」と、製品が世に送り出された際の従業員の「うれしさ」がマッチするように、従来製品の発想を転換し、新たな機能を持たせるVI(Value Innovation)

活動や、使用材料を転換することで環境負荷を抑えるMI(Material Innovation)活動を展開。この活動を通じて、より高い付加価値のシステム製品の開発・製造に取り組んでいます。

また、ELV指令^{*1}やRoHS^{*2}指令、REACH規則^{*3}など、化学物質に関する規制が高まるなかで、部品一つひとつの化学物質管理体制の強化を図っています。

※1 ELV(End of Life Vehicle)指令:廃自動車のリサイクルと有害物質使用禁止を定めたEU指令(2000年10月施行)。

※2 RoHS(Restriction of use of certain hazardous substance in electrical and electronic equipment)指令:電気電子機器に含まれる有害物質の使用禁止を定めたEU指令(2006年7月施行)。

※3 REACH(The Registration, Evaluation, Authorization & Restriction of Chemicals)規則:生産品・輸入品の全化学物質(1t/年以上)の「登録」「評価」「認可」「制限」に関するEU規制(2007年6月施行)。

開発事例

自動車のヒートマネジメント(熱利用の最適化)を実現する「エンジン冷却用電動ウォーターポンプ」

自動車のヒートマネジメント(熱利用の最適化)を実現する製品として、国内で初めて「エンジン冷却用電動ウォーターポンプ」を開発し、新型「プリウス」に搭載されました。

ウォーターポンプとはエンジンを冷却するために冷却水を循環させるポンプで、今まではエンジンの動力を利用して駆動させていました。電動式にすることで、エンジンの負荷を低減し、冷却水の流量を最適に制御することができるようになり、さらにベルト駆動による機械損失がなくなりました。これらの効果で、約2%の燃費向上を実現しました。

PCB濃度を短時間・低コスト・簡易に計測できるシステム

トランス・コンデンサ中に含まれる絶縁油のPCB濃度を、従来法に比べて極めて短時間・低コストで簡易に計測できる測定システム「イムノメジャー PCB測定システム」を開発しました。

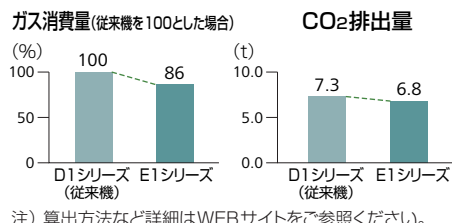
PCBは人体に有毒であるため2001年に使用が禁止された物質で、PCBを含有した製品を使用してきた企業は、知事への届出と厳重な保管が義務づけられています。これらの製品を安全に処理するためには製品の含有するPCB量の正確な計測が不可欠ですが、従来の方法では1検体のPCB濃度を測定するのに約1カ月もの時間を要するうえ、費用も高額でした。この時間とコストが国内で保管されているPCB全量を検査し、無害化処理を進める障壁となっていました。このシステムでは、抗体を使った汎用的なイムノクロマトに独自技術を組み合わせてキット化することによって、1日で46検体のPCB検査が可能となりました。

CO₂排出量を約7%削減したガスヒートポンプエアコン(GHP)

アイシン精機は、省エネ性能を従来よりも向上させ、小型・軽量化したガスヒートポンプエアコン(GHP)E1シリーズを開発し、2009年6月に発売しました。

従来機に比べてガス消費量を約14%削減しています。これは、CO₂排出量に換算して約7%の削減となります。

WEB 製品情報-ガスヒートポンプエアコン(GHP) E1シリーズ
<http://www.aisin.co.jp/ghp>



WEB この他の事例についてはWEBサイトの「環境配慮型製品・技術の開発事例」をご覧ください

生産

温室効果ガスや環境負荷物質の総量削減に取り組んでいます。

温室効果ガスの削減(CO₂)

生産活動によって排出している温室効果ガスには、エネルギー消費に伴って発生するCO₂と製品の生産時に使用するSF₆(六ふっ化硫黄)^{※1}などがあります。このうちエネルギー消費によるCO₂は排出量全体の70%を占め、取り組むべき最重点事項と位置づけています。アイシンは、2008年度から2012年度までの5年平均でCO₂総排出量を1990年度比で7%削減するという目標を設定。その達成に向けて取り組んでいます。

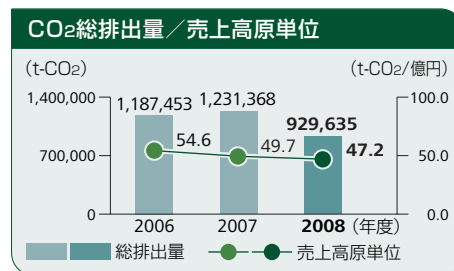
目標達成に向けて、アイシン連結環境委員会で中期削減方針を策定し、それを共有化するとともに、委員会の下部組織である「省エネルギー研究会」で、削減対象の発見や削減事例の共有化に取り組んでいます。研究会で掲げたテーマは、参加する各社が完遂することを基本とし、活動状況の進捗を相互に確認し合うことで、協力して一層高い目標にチャレンジしていけるようにしています。

2008年度は、生産量が変動するなかで「上げ・寄せ・止め」活動^{※2}や生産ラインのスリム化、非稼働時のエネルギーロスの徹底的な排除に注力して活動を進めました。また、削減事例の発表会を開催するなど水平展開を強化しました。

アイシン精機では、稼働ラインにのみ電力が供給されるよう申告制としたり、休憩時間などのわずかなライン非稼働時間にも元電源を「止める」活動を徹底しました。さらに2008年度新規に立ち上げたラインでは、従来比45%削減という目標を達成し、省エネの成果に結びつけました。これらの活動の結果、アイシン精機の総排出量は20.7万t(2007年度比22%減)となりました。削減効果は約1万tとなり、削減目標の0.83万tを上回りました。一方、売上高あたり原単位は27.9tとなり、2007年度比で6%削減することができました。

国内主要生産会社10社^{※3}の総排出量は

93万t(2007年度比25%減)となりました。売上高あたり原単位は47.2t(2007年度比5%減)となりました。



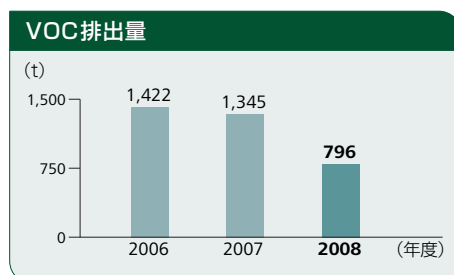
温室効果ガスの削減(CO₂以外)

CO₂以外の温室効果ガスのなかで、製造工程で使用するSF₆は温暖化効果の影響が大きく早期の切替えを進めてきました。

切替えにあたっては代替ガスで消火性能や安全性を十分に検証し、製造工程での使用に問題がないことが確認できたために温暖化係数がCO₂と同じ代替ガスに切り替えることができました。その結果、2008年度の排出量はCO₂換算で8.3万tとなり、前年度比で75%削減しました。

環境負荷物質の削減

車体部品の塗装や電子部品のコーティングに使用される溶剤などに含まれるVOC^{※4}は大気を汚染する可能性があるため、中期計画を定めて削減に取り組んでいます。製品への塗着効率を上げるために噴霧ノズルの形状を最適化したり、塗布範囲を最小化するために図面を変更するなど、設計部門と生産部門が一体となって製造工程を見直し、使用量の削減につなげています。



※1 SF₆:六ふっ化硫黄。温暖化効果がCO₂の23900倍とされる温室効果ガス。

※2 「上げ・寄せ・止め」活動：生産部門と開発部門が一体となり、ライン・設備の生産能力を向上(上げ)させ、ラインを集約(寄せ)して余分なライン・設備を停止(止め)し、生産性を向上すること。

※3 国内主要生産会社10社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシンエイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシンAW工業、豊生ブレーキ

※4 VOC: Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物。常温常圧で空气中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。



輸送

CO₂排出量や梱包資材使用量の削減に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

アイシンでは製品や部品の輸送に伴うCO₂排出量を削減するために、遠隔地輸送において船便や鉄道便を積極的に活用しています。

また、トラック便での輸送にあたっては2008年度から、アイシン精機全体の荷を一元的に管理し、工場と物流管理部協業で荷量変動に対して速やかかつ適切に配車管理ができる仕組みを構築。さらにグループ各社の荷を共同で輸送する活動を強化するなど、積載率を向上させています。一方、運送会社では、環境配慮運転を促すための教育や、運転手に運転状態を知らせるエコナビ、エコタイヤなどの導入を促進し、環境意識の高揚につなげています。

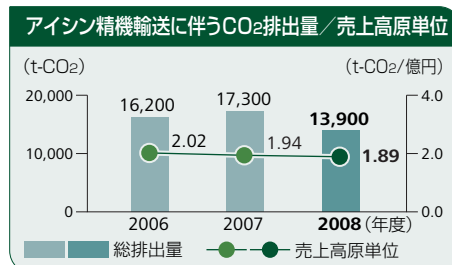
2008年度は輸送量も変動しましたが、こうした取組みの成果として総量はもちろん売上高原単位当たりでもCO₂排出量を削減することができました。



改善前：ダンボール(ワンウェイ)



改善後：樹脂(リターナブル)



梱包資材の使用量削減

アイシンは、製品や部品の梱包に使用する段ボールなどの資材の使用量削減にも取り組んでいます。

2008年度は、海外輸出の部品梱包の収容効率向上や仕切り部分を簡素化するなどの仕様変更を実施するとともに、梱包箱をリターナブルな樹脂製に変更し、梱包材使用量を削減することなど継続的な改善を進めました。

環境コミュニケーション

ステークホルダーと協力して地域の環境活動に努めています。

工場でのコミュニケーション

アイシンでは定期的に各地区ごとに自治会の代表者などをお招きして事業活動や環境測定結果の情報をお知らせし、アイシンの環境に対する取組み・姿勢をご理解いただけるよう努めています。また、こうした機会に、環境対策設備の見学などもしていただいています。

お伺いしたご意見・ご要望は、できる限り事業活動や環境保全活動に活かしていくよう努めています。

地域の子どもたちとのコミュニケーション

アイシンは、地域の児童を対象とした環境学習プログラムを実施しています。

2008年度には、愛知県西尾市のハツ面小学校の児童を対象としたハツ面山の生物調査を実施し、身近な自然の大切さを学んでいただきました。調査には同地の天然記念物であるヒメタイコウチ^{※1}の専門家を講師として招き、予想を超える60匹以上のヒメタイコウチを確認することができました。

また、地域住民の方々と協力してヒメタイコウチが生息する竹林の整備も実施しました。



ハツ面山生物調査

※1 ヒメタイコウチ：水生半翅目タイコウチ科の昆虫で、体形は長卵形扁平、体長2.2センチメートル前後、表皮は暗褐色。冷たい湧き水の小流や小池など低湿地に生息し、肉食性で体液を吸収する。日本での生息地は珍しい。

サプライチェーンにまで環境連帯の輪を広げてほしい。

「アイシンレポート2007」にも第三者意見を書かせていただいたが、今回はその後の進化を見届けたいと考え、次の各施設を訪問した。

まず訪問した半田工場の「エコトピア（ビオトープ＆エコ農園）」は、環境部をはじめとする社員の手作りで、日本有数の規模のビオトープに成長していた。私にとっては、2007年6月の「ホテルのタベ」というオープン記念の除幕式に招待されて以来、2年ぶりの訪問である。

数年前、環境部の案内で、いずれビオトープにするという、2,800m²の広大な草原を初めて見たとき、その広さに驚くとともに、果たしてどんな施設になるのか、と戸惑ったことを思い出した。ここは、造園業者が作った人工的な公園ではなく、隣接のエコセンターで作られたリサイクル製品をふんだんに使い、社員が手作りでエコ施設である。完全に浄化された工場排水を放流した水路には、無数のメダカが群れ泳いでいた。残念ながら、ホテルの飼育はその後、うまくいっていないようだが、いまでは珍しくなったトンボたちも飛び交い、草むらにはキジの卵も見かけた。このように短期間のうちに、豊かな生物相が形成されていることに驚かされた。

社内の各職場や近隣のNPO団体、小学校に開放されている手作り農園には、季節の野菜が豊かな実りを見せていた。ここは、エコセンターが各工場の食堂から回収した残食からつくった完熟堆肥で栄養分豊かな土壌をつくりあげたエコ農園である。このビオトープは、近隣の小学校の環境教育や市民との地域交流にも活用されており、CSR先進企業アイシンを象徴する施設になっている。こうした社会活動は、企業の好不況にかかわらず、企業市民として社会と共存していくうえで、不可欠の重要な活動である。来年名古屋で開催の生物多様性COP10会議の公式視察コースになることも予想されるが、昨今の厳しい経済環境のなかでも、日本の環境トップランナーとして、中断することなくCSR活動を持続していることに敬意を表したい。

本社付属のコムセンターも久しぶりに訪問した。フューチャーゾーンの世界最先端技術紹介コーナーも興味深かったが、今回はプロダクツゾーンの掲示パネルにある「うれしさ」というちょっと奇妙なキーワードに注目した。ユーザーにとっての満足感のもとより、開発・設計・製造に従事した社員にとっても、さらには部品を納入した協力会社の人にとっても、作ること・使ってもらえることの喜びを表現する、実に味のある言葉である。ここにもアイシンの企業理念が凝縮して表現されているように感じた。

環境部の環境分析室も確実に進化していた。各工場の環境分析スタッフと連携し、8工場のデータを3人の専門家が、最先端の機器を駆使してリアルタイムで、「E-cosmos（イーコスモス）」というシステムによって常時監視測定している。サッカー好きの室責任者が命名した「E-Volante（イーボランチ）」を合言葉に、環境リスクの前兆を自動検知し、ひとつひとつ、つぶすという根気良い仕事に従事している分析室の取組みに感銘を受けた。新聞に出るようなトラブルでもない限り、環境分析という仕事が表舞台に出る機会は少ないが、企業が社会から信頼される源は、このような地味で息の長い環境保全活動である。

今回の訪問によって、アイシンという日本を代表する環境トップランナーのさまざまな取組みと確実な進化を再確認することができた。あえていえば、グループ各社はもとより、上流下流のサプライチェーンにまで環境連帯の輪を広げていくことが、CSR先進企業アイシンの今後の課題ではないか。期待して見守っていききたい。



株式会社日本環境取引機構
代表取締役
NGOグリーンエネルギー推進機構
常任理事
日本福祉大学
非常勤講師（環境経営）

向井 征二



社会

44__ マネジメントメッセージ

45__ 社会的側面ハイライト

47__ フォーカス ④

**事業を営む海外各地で、
多彩な企業市民活動を実行し、
現地のニーズに応える**

49__ パフォーマンス報告

労働慣行

人材の多様性

製品責任(自動車関連)

製品責任(住生活関連)

サプライチェーンマネジメント

企業市民活動



マネジメントメッセージ

厳しい時代にあっても、 ステークホルダーからの 要望・期待に応えるよう努力し、 社会との共生を目指します



アイシンは、積極的に社会的責任を果たしていくことを基本姿勢とし、そのうえで重視すべき価値観を「アイシン企業行動憲章」に定め、CSRの推進強化を図るとともに、グループの全従業員がその価値観を共有し、実践できるよう努めています。

アイシンでは、従業員の誰もが安心して働くことのできる職場環境の整備に努めています。安全衛生管理システムに基づき労働災害の未然防止に取り組むなど、心身の健康保持を図るとともに、ライフスタイルの多様化に対応し、多様な働き方を選択できるよう、社内託児所を運営するなど、設備や制度を拡充しています。また、各種の研修を実施して従業員のキャリアアップを支援しています。さらに、グローバル化が進むなか、従業員一人ひとりが人権に対する認識と理解を深められるよう、各階層別教育カリキュラムに人権教育を取り入れています。2008年度は、自動車需要の急激な落ち込みにより、アイシンにおいても大幅な減産を余儀なくされました。こうした厳しい状況のなか、アイシンとして雇用が確保できるよう、さまざまな取組みを実施しました。例えば、アイシン精機では2009年1月～4月までの4ヵ月間で、計17日の稼働休止日を設けるとともに、仕事の割り振りの見直しや人員の再配置、工場間の応受援などを行いました。

お客様に対しては、常に「お客様第一」を基本姿勢とし、製品・サービスに対する各種の評価・審査を実施して、品質・安全性を確保できるよう努めています。例えば自動車部品に関しては、製品の品質を検証するために、部品単体での試験に加え、部品を組み入れた車両全体での評価試験を実施し、信頼性の高い製品づくりに取り組んでいます。

サプライヤーの皆様には、「労働安全衛生」「ものづくり」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」などをテーマとした研修会を開催し、CSR活動を支援しています。

地域の方々とは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の分野で多様な企業市民活動を実施しており、その活動範囲は世界各地に広がっています。

また、社会的責任を果たしていくうえでの基本ともいえる、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンス体制の強化、危機管理体制の充実にも積極的に取り組んでいます。2006年5月には、業務の有効性・効率性の向上や法令順守の徹底などを目的とする「内部統制の整備に関する基本方針」を決議し、以降、整備を推進し、毎年3月にその活動状況を取締役会で報告しています。2009年には、新型インフルエンザの世界的な流行をうけ、グループとしてのリスクマネジメント体制を迅速に整備し、人命尊重を第一に、行政との連携や地域社会への影響を考慮した取組みを展開しています。

アイシンはこれからも、ステークホルダーの皆様の声に真摯に耳を傾け、対話を重ね、厳しい時代にあっても、社会からの要望・期待に応えていけるよう努力し、社会との共生を目指します。

経営管理担当
取締役副社長 中村 俊一



社会的側面ハイライト

第24回「アイシンググローバル安全衛生大会」を開催

2008年7月、従業員約500人が参加して、第24回「オールアイシンググローバル安全衛生大会」を開催しました。

国内優秀事業所の表彰と活動事例発表の後、中国のグループ会社における安全衛生に関する取り組みを紹介しました。また、東京大学大学院の中尾教授から特別講演をいただきました。

この大会を通じて「安全は何事にも優先する」という考え方を参加者一同で改めて共有しました。



障がいのある方でも気軽に楽しめるコンサートを開催

2003年から毎年、「アイシンさわやかコンサート」を開催し、障がいのある地域の方々や従業員とその家族の方々に、クラシック音楽をなど楽しんでいただいています。会場には車いす用通路を設けるなどの配慮をしています。

2009年3月に開催した第7回のコンサートには、地域の方々 95人をご招待し、従業員などを加えた計 177人に地元の愛知県立芸術大学の学生による演奏を楽しんでいただきました。「迫力ある歌声に感動し元気が出た」などの感想をいただきました。

社会との共生を目指して

アイシンは、持続可能な社会の構築に貢献していくために、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢とし、さまざまな活動を展開しています。

従業員数(連結)



労働災害 度数率※1／強度率※2(国内13社)



※1 度数率 = $\frac{\text{災害による死傷者数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000,000$

※2 強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000$

子供たちに「ものづくり」と「科学」のおもしろさを伝える

2002年から、地域の子供たちに「ものづくり」と「科学」のおもしろさを知ってもらおうと、アイシン技能士会※のメンバーが指導員になり、実験やものづくり体験を通じて科学の原理を学んでもらっています。

2008年は、9月に開催しました。今回は水の圧力と噴水の仕組みについて学んだ後、ペットボトルを使った噴水を製作。子供たちは、自分のつくった装置から噴水が上がると、歓声をあげて喜んでいました。

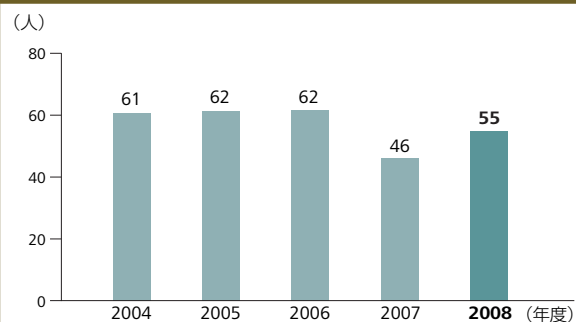
※ アイシン技能士会：アイシンの従業員のうち、特に優れた技能を持ち、厚生労働省が定めた実施計画に基づいて各都道府県が実施する「技能検定」に合格した者（技能士）で構成する会



参加した子供たちの声

- 実験している時に空気や水が漏れてきてしまっても大変だったけど、水が吹き上がった時は、うれしかった。
- わからないことがあったり、つくるのは大変だったけど、とても楽しかった。

育児休業取得者数(アイシン精機)



お客様相談室へのお問い合わせ件数(アイシン精機)





事業を営む海外各地で、 多彩な企業市民活動を実行し、 現地のニーズに応える

アイシンのグループネットワークは世界各地に広がっています。
各地域で文化や慣習、社会的な課題、
そして企業に求められる役割もさまざまです。
そこでアイシンの海外グループ会社は、これらの事情に
配慮しながら各地域のニーズに応える
多彩な活動に自主的に取り組んでいます。

北米

NPOへの寄付や従業員ボランティアで 地域の課題解決に貢献

北米では、NPOの慈善活動(フィランソフイー)が、さまざまな社会課題を解決するための仕組みとして根付いています。そこでアイシンのグループ各社は、こうしたNPO・NGOに資金を提供し、その活動を支援しています。例えば、アメリカインディアナ州にあるアイシンU.S.A. マニファクチャリングは2008年度、NPOユナイテッドウェイ※に、従業員の募金と会社からの拠出金をあわせ、約990万円を寄付しました。また、同じくインディアナ州にあるアイシン・ドライブトレインとアイシン・ケミカル・インディアナも、従業員からの募金約130万円をユナイテッドウェイに寄付しました。

さらに、従業員ボランティアも積極的に奨励しています。2008年度には、グループ各社が高齢者福祉センターの外装リフォームや、道路清掃作業などの美化活動を実施しました。

※ ユナイテッドウェイ：アメリカ全土に拠点を持ち、各地のコミュニティの課題解決に取り組むさまざまなNPOに代わって寄付を募り、各NPOに分配しているNPO。



高齢者福祉センターの
外装リフォーム(アメリカ)

清掃活動(アメリカ)

欧州

地域住民に就業体験や 異文化理解の機会を提供

ヨーロッパでは、若年層の就業率の低さが社会的な課題となっています。そこでアイシンは、事業を通じた雇用創出に努めるとともに、地元地域の方々に就業体験の場を提供しています。

例えば、イギリスのイムラ・ヨーロッパでは、大学生を職場に受け入れ、図面作成や試作などの業務を体験してもらっています。

また、異文化理解促進のため、同社のフランスの事業所では、日本語の習得を目指す従業員や、日本文化に興味を持つ地域の方々を対象に、習熟度に応じた2つのレベルの日本語教室をそれぞれ週一回開催しています。講義では、さまざまな日本文化を紹介することで、楽しみながら日本語を習得することはもちろん、日本の慣習や考え方などの理解にも役立つようにしています。

アジア

中国で車いす寄付、災害被災地支援を実施

アジアでは、経済発展が進む一方で、社会的弱者を支援するための制度やインフラが十分に整備されていない場合もあり、企業には、こうした点で積極的な貢献が求められています。中国天津市にある天津豊愛汽車座椅部件は、毎年5月18日の「助残日」(身体障がい者をいたわる日)に、天津開発区助人協会に車いすを寄贈しています。2008年度は、10台を贈りました。

中国では、2008年5月に四川大地震が発生し、大きな被害をもたらしました。そこで、中国河北省にある唐山愛信齒輪は、地震発生の日日に被災地を支援することを決定し、翌日には義援金を現地に届けました。また後日、従業員や社外の関係者1,800人以上から集まった募金も現地に贈りました。なお、日本を含めたグループ会社23社からも中国赤十字社などに義援金を寄付しました。

今後も、「社会との共生」という理念のもと、各地のニーズに応える企業市民活動を推進していきます。



就業体験(イギリス)

四川大地震被災地支援のための
募金活動(中国)

車いす寄贈(中国)



労働慣行

企業活動の原動力である従業員の成長を支援し、健康と安全の確保に取り組んでいます。

基本的な考え方

アイシンは、従業員一人ひとりの活力こそが企業活動の原動力であると考えています。

そこで「職務遂行能力」と「仕事への取り組み姿勢」に重点を置いた人事評価を実施し、従業員が目指すべき姿を明確化することで、一人ひとりの成長を促しています。

人材育成

アイシンでは、2007年3月に開設したアイシン精機人材育成センターなどが中心となり、新入社員から管理者層までの階層別研修、技能・事務・技術系共通のマネジメント教育などを実施しています。

また、同センターは、ものづくりの現場で将来リーダーとなる人材を育成する「アイシン高等学園※1」も運営しています。

※1 アイシン高等学園：工業系高等学校の卒業者を対象とし、1年間で実践的な技能を習得することを目的とした全寮制の企業内学校。

心の健康の保持・増進に向けた施策

- 「リスナー教育」(職場リーダーを部下の悩みの良き聞き手として育成するための教育)の実施
- イントラネットの「セルフチェックコーナー」の設置
- メンタルヘルス情報誌『ほっ』の発行(隔月一回発行)



リスナー教育

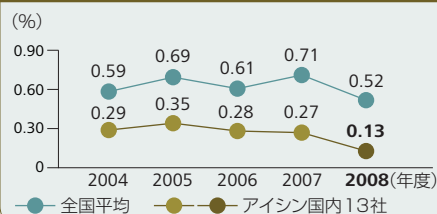
※2 度数率＝
$$\frac{\text{災害による死傷者数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000,000$$

※3 強度率＝
$$\frac{\text{労働損失日数}}{\text{のべ労働時間}} \times 1,000$$

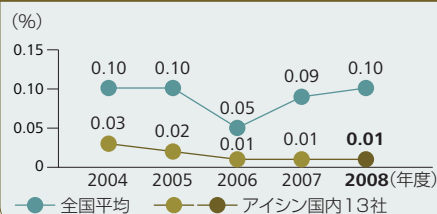
こうした活動の結果、労働災害の度数率※2、強度率※3ともに、全国同業種平均値を下回る成績を維持しています。

グループとしては、海外生産拠点も含むグループ共通の安全基準として「AGSS」を独自に制定しています。2008年度には、ダイキャスト機やプレス機などによる挟まれ災害を防止するための基準を制定し、順次対策を施しました。2008年末時点で、対象設備の85%で対策が完了しています。

労働災害 度数率(国内13社)



労働災害 強度率(国内13社)



労使関係

アイシンでは、1974年に取り交わした「労働協約締結に関する覚書」において、「労使間の問題は相互理解と信頼によって、話し合いを基調として解決を図ること」を定め、健全な労使関係の維持に努めています。

また今までの人生を振り返り、将来を考えるきっかけをつくるため、「人生設計研修」を労使共催で実施しています。毎年6月には働き盛りの42歳、11月には第二の人生を迎えようとしている57歳の従業員に対して開催しており2008年度には、449人が参加しました。

労働安全の確保

アイシン精機では、安全衛生管理システム(OSHMS)に基づき、定期的・自主的に職場を監査し、労働災害の未然防止に努めています。さらに、すべての設備・ラインについて、労働災害のリスクアセスメントを実施しています。

人材の多様性

従業員一人ひとりの人格と人権を尊重しています。

基本的な考え方

アイシンは、性別や国籍、信条などが異なる多様な従業員一人ひとりの人格と人権を尊重し、誰もが安心して働くことのできる職場環境の整備に努めています。

また、多様な働き方を選択できるよう、各種制度の整備・充実に取り組んでいます。

人権教育

アイシン精機では、2008年4月から新人研修のプログラムのなかで、2009年1月からは昇格者を対象として人権教育を実施しています。

また、グループ各社の人事担当者には、外部研修への参加を促しています。

ワーク・ライフ・バランス

アイシンでは、ワーク・ライフ・バランスの適正化を目指し、労働時間の短縮を中心に労使一体となりさまざまな取り組みを実施しています。

また、仕事と育児の両立支援としては、短時間勤務制度や育児休業制度の充実、託児所の開設などに取り組んできました。2007年10月に愛知県刈谷市のアイシン精機本社敷地内に開設した社内託児所「AIマミーズサポート」では、現在0～3歳児を約30人預かり、働く女性を支援しています。

さらに、2008年度には、「裁判員休暇制度」と「帯同休職制度・休職制度」を新たに設けました。

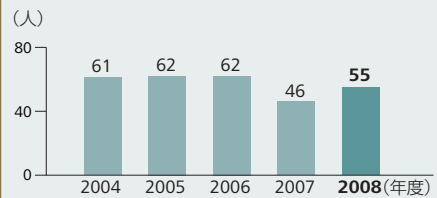


社内託児所
「AIマミーズサポート」

ワーク・ライフ・バランスを適正化するための諸制度

- 産前・産後休業制度：産前6週間、産後8週間
- 育児休業制度：子が1歳の年度末(3月31日)または、子が1才6ヵ月を超えない範囲を上限に
- 育児のための短時間勤務制度：子が小学校就学前まで
- あんしん休暇：有給休暇の繰越分、最大20日
- 子の看護休暇：年間5日まで、子が小学校就学前まで
- 残業・休日出勤・深夜業の制限
- 育児サービスの費用補助制度
- 裁判員休暇制度：裁判員に選出された際、その業務に専念できるよう、休暇を付与する制度
- 帯同休職制度：働く意志があるにも関わらず、配偶者の転勤等による都合で、一時的に業務を継続できない社員が、事由を解消され次第復職できる制度

育児休業取得者数(アイシン精機)



障がい者雇用

アイシンでは「ノーマライゼーション・共生」という考え方を基に、障がい者も健常者も、共にいきいきと働ける職場づくりを目指しています。障がいのある従業員向けの「生活相談会」を定期的に開催して、仕事や日常生活での悩みなどの相談に応じる一方、生活相談員や職場上司が障がい者に対する理解を深めるための「管理監督者研修会」を実施しています。

こうした取り組みの結果、アイシン精機では2007年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.80%を上回る1.90%を達成しています。

さらに、障がい者の技能教育にも注力しており、その成果として、各地の障がい者向け技能競技会で入賞を果たしています。

従業員の国籍の多様化

アイシンのグループ会社のうち半数以上は海外法人であり、事業活動のグローバル化が進むなかで、年々従業員の国籍が多様化しています。

現在、アイシン精機で働く14,544人の従業員のうち、543人が非日本国籍の従業員です。このうち80人が正社員、463人が期間従業員です。

アイシン精機では、仕事に意欲的に取り組み、今後さらに成長できる人材であることなどを条件に、正社員に登用する制度を設けています。この制度を利用して非日本国籍の従業員27人が正社員になりました。



製品責任(自動車関連)

品質保証のための徹底的な審査・評価に力を注いでいます。

開発・設計段階の品質審査・評価

開発・設計段階では、品質マネジメントシステムに基づき、開発・設計の節目において各種審査を実施しています。

また、試作品完成後には設計品質を検証するため、部品単体での試験のほか、それを組み入れ、車両全体の試験を実施。いずれの場合も最悪環境条件を加味した信頼性評価試験を実施しています。

生産段階の品質審査・評価

生産の準備段階では、工程計画・良品条件設定の適正さや工程の出来栄を審査しています。

量産にあたっては、初期品質の審査として100%良品保証ができることを検証したのち、「ジャストインタイム」と「自動化」によるトヨタ生産方式での生産を行うとともに、常に各種品質管理の手法を用いて工程を維持・改善しています。

世界有数の評価施設で信頼性を確保し、品質を向上

各試験場の概要

藤岡試験場(1970年竣工)

所在地：愛知県豊田市御作町
面積：約670,000m²
平坦周回路：1周2.4km
悪路周回路：1周4.6km

豊頃試験場(1992年竣工)

所在地：北海道中川郡豊頃町
面積：約7,480,000m²
総合周回路：1周7.9km
悪路周回路：1周15.8km

フォーラビル試験場(2005年竣工)

所在地：アメリカ合衆国
ミシガン州フォーラビル
面積：約3,730,000m²
ダイナミックパッド：150R
人工低μ路：210m

自動車部品メーカーとして、いち早く試験環境を整備

アイシンは、世界のお客様の信頼に応えるためには、製品単体の性能や信頼性を試験・評価するだけでは不十分だと考えています。そこで、実際に製品を自動車に搭載し、性能や信頼性を総合的に試験・評価できる体制を他の自動車部品メーカーに先駆けて整備してきました。

1970年には愛知県に藤岡試験場を開設し、さらに1992年には北海道に豊頃試験場を開設。いずれも周回路を備え、自動車部品メーカーの試験場としては世界トップクラスの設備、規模を誇ります。また海外では、2005年に北米の日系サプライヤーとして初めての試験場をミシガン州フォーラビルに開設しました。

実際の走行環境を模した周回路を設置

近年、自動車部品はシステム化・複合化、高機能化がますます進んでおり、製品の車両への適合性テストや車両システム全体での試験評価を一層充実させることが求められています。

そこでアイシンは、2005年9月、豊頃試験場に総合周回路を新設。一般の高速道路と同様にバンクのないカーブ、勾配、鉄橋、トンネル、コンクリート壁などを設け、実際の走行環境そのままの試験環境をつくりました。同時に、電波障害やITS(Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)関連の試験設備も設け、走行性能だけでなく、自動車に求められるさまざまな機能・性能を総合的に評価することができるようになりました。

今後も各地の市場ニーズに沿った製品を開発していくため、世界中のあらゆる走行環境を想定した評価施設の拡充、開発体制の強化を進めていきます。加えて、自動車部品メーカーとしての責任を万全に果たすため、製品のさらなる品質向上と信頼性確保に全力で取り組んでいきます。



製品責任(住生活関連)

お客様の立場に立ったものづくりに取り組んでいます。

お客様の声の活用

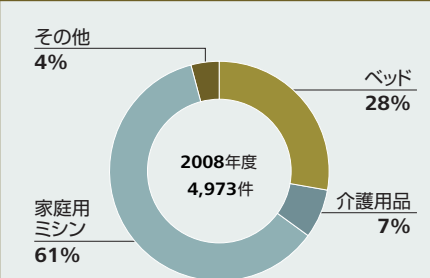
住生活関連製品に関するお客様からのお問い合わせ窓口である「お客様相談室」では、迅速・的確・丁寧にお答えできるよう、製品カタログなどの情報を電子化。必要な情報を素早く検索し、活用できる仕組みを構築しています。

また、お客様から寄せられたご意見・ご要望・ご指摘は、厳重な個人情報管理体制のもと、速やかに担当役員や関係部署に伝達し、サービスの改善や製品開発に活かしています。

お問い合わせ件数



お問い合わせ内訳



お客様視点の確保

お客様の多様なニーズに応えていくためには、お客様に近い視点を持つことが重要です。

そこでアイシン精機では、2002年度に「アイシン消費生活アドバイザーの会」を発足させ、各部門から公的資格である消費生活アドバイザーの資格取得挑戦者を募集し、資格取得に必要な知識を指導するなど育成を支援しています。2008年度には3人が合格し、社内資格取得者は21人となりました。こうした育成活動を通じて、お客様志向の重要性を認識するとともに、全社各部門に向けて、さらに活動を広げていきます。

さらに、福祉機器においては、ホームヘルパーの有資格者が、介護の現場で気づいた点を製品開発に活かしています。2008年度に開発した業界初の「歩行解析アドバイスシステム(歩ビゲーター)」もその成果の一つです。(P28参照)



アイシン消費生活アドバイザー「勉強会」

安全に関する情報発信

温水洗浄便座についての注意喚起を実施

製造から15年以上経過した温水洗浄便座を故障したまま使用したことで、製品焼損につながったという事故が報告されました。温水洗浄便座は電気製品であるため、万が一故障したまま使い続けると、内部の電機部品の断線・発熱などにより、焼損事故に至る可能性があります。

これを受けて、アイシン精機では、2008年11月から、こうした危険性について消費者の皆様へ広く注意喚起を行ないました。新聞広告、ダイレクトメール、WEBサイトなどを通じて注意を呼びかけるとともに、フリーダイヤルの専用ご相談窓口「アイシン温水洗浄便座ご確認係」を設置。皆様からのお問い合わせを受け付けるとともに、該当する20機種については、無償で不具合を調査しました。



サプライチェーンマネジメント

サプライヤーとの相互発展を目指しています。

基本的な考え方

アイシンは、生産活動において、さまざまな部品や材料を多くのサプライヤーから調達しています。

サプライヤーと共に発展していけるよう、「調達基本方針」のもと、オープンで公正な取引に努め、信頼関係の構築に取り組んでいます。

調達基本方針

1. 相互信頼による相互発展
2. オープンで公正な競争
3. グリーン調達の推進
4. 良い企業市民を目指した現地化の推進
5. 法の順守

オープンで公正な競争

アイシン精機では、できる限り多くのサプライヤーに取引の機会を提供するために、毎年、各県の商工会議所などを通じて「技術展」を開催し、サプライヤーに独自の技術などを提案いただいています。

2008年度には埼玉県や長野県などのサプライヤー91社に参加いただきました。



技術展

グリーン調達の推進

環境に配慮した事業活動を推進するためには、サプライヤーとの連携が不可欠であると考え、「グリーン調達ガイドライン」を策定しています。

WEB

「グリーン調達ガイドライン」

このガイドラインにおいて、サプライヤーに順守していただきたいことや配慮していただきたいことを提示し、共に、環境保全活動を推進しています。

サプライヤーへの支援

研修会や勉強会を通じて、サプライヤー各社の安全衛生活動を支援しています。

2008年度には、実務者向けのリスクアセスメント研修会(62社、81人が参加)や、トップ層向けの労働安全衛生法令と大規模地震対策に関する研修会(60社、63人が参加)を開催しました。

ほかにも、「ものづくり」や「コンプライアンス」の研修会を実施し、品質の向上や法令順守の徹底に協力しています。



サプライヤー向け研修会

サプライヤーとのコミュニケーション

アイシン精機は、サプライヤー各社との信頼関係を構築・強化するために「アイシン協力会」などを通じて積極的なコミュニケーションに努めています。

この会は1965年に発足し、現在、主に部品を供給していただいているサプライヤー84社に参加いただいています。

年1回の定期総会に加え、各種の講演会や研修会、懇談会などを実施し、活発に情報を交換するなどコミュニケーションの推進に努めています。

企業市民活動

地域に密着した企業市民活動に取り組んでいます。

基本的な考え方

アイシンでは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」の3つを重点分野として、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。企業も一市民として、多くの人々と「共に」社会的な責任を果たしていくことが重要であるとの考えから、「Be With(共に生きる)」を合言葉に、活動を進めています。

こうした活動は、海外の拠点やグループ会社にも浸透しており、アイシンの「共生の輪」は、ますます世界に広がっています。

●自然・環境保護

地球環境を持続可能なものとするために、世界各地の関係各社の皆様と協力して植林や森林整備などに取り組んでいます。

●青少年育成

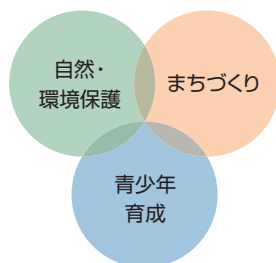
青少年が自然の大切さやものづくりの楽しさを実感し、自ら考え、行動する人に育つように、さまざまな体験型学習プログラムを実施するなど、青少年の育成を支援しています。

●まちづくり

事業所周辺地域の声に耳を傾け、そこで暮らす人々が、一層豊かな生活を送れるよう、行政や地域の皆さんと共に、さまざまな活動に取り組んでいます。

●海外での活動

アイシンは、世界20カ国に広がる拠点で、それぞれの地域に根ざした活動に取り組んでいます。



企業市民活動事例

長野県根羽村で森林保全活動に協力

アイシンは、2004年度に長野県の根羽村と「森林の里親」契約を結びました。以降、毎年、約100haの村有林の間伐や下草刈りの費用として、根羽村に寄付を続けています。また、従業員とその家族に森林保全の大切さを知ってもらうために、環境教育イベント「親子わんぱく体験隊in根羽村」を毎年実施しています。

2008年秋に実施した「親子わんぱく体験隊」には、従業員とその家族約80人が参加しました。まず、長野県下伊那地方事務所の方から間伐の必要性について説明を受けたあと、枝打ちなどの間伐作業を行いました。また、森の歩道を80mにわたって補修しました。

参加者からは「釘を打ったり板を運んだりした歩道づくりは大変だったけれど、間伐材で完成した歩道を目の当たりにして、充実した一日だった」という声や、「今後も積極的に参加していきたい」という声が寄せられました。



親子わんぱく体験隊

グループマネジメント

- 56__コーポレート・ガバナンス
- 57__内部統制
- 59__コンプライアンス
- 60__情報セキュリティ
情報開示
- 61__リスクマネジメント
新任社外監査役メッセージ

連結対象会社数	連結子会社	持分法 適用会社	合 計
国内	69	7	76
海外	82	5	87
合 計	151	12	163

海外の連結対象会社数	統括・販売	研究開発	生 産	合 計
北米	7	4	22	33
欧州(トルコを含む)	2	3	5	10
その他の地域(アジア他)	9	1	34	44
合 計	18	8	61	87

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

アイシンは、企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し発展していくことを目指しています。

この目標を実現するには、国際社会から信頼される企業市民として公正かつ透明性の高い経営を推進することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

体制

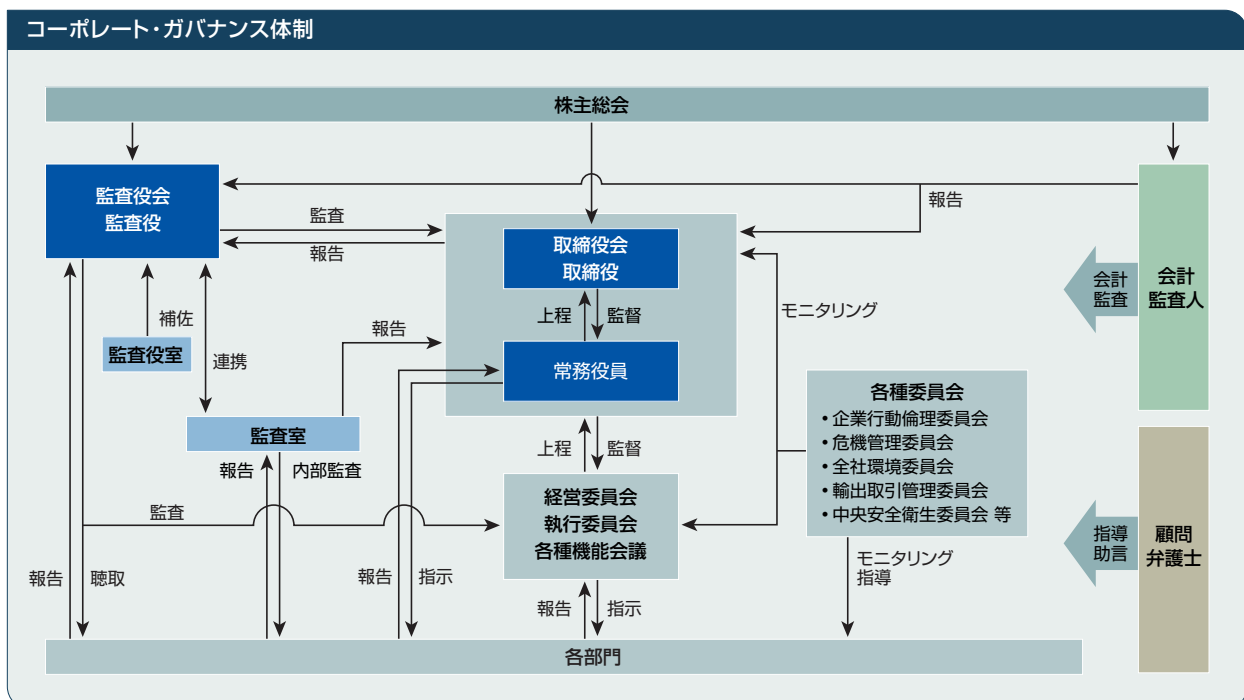
アイシン精機は、監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として、設置しています。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法定事項のほか、経営方針や事業計画、設備投資計画、子会社の設立、子会社への出資など、経営にかかわる重要事項を決議するとともに、業務執行の監督にあたっています。

社外監査役3人を含む5人で構成する監査役会は、これまでの年4回から回数を増やし、2008年度からは、原則的に毎月開催することとしました。監査役は、ここで策定する監査方針や監査計画に沿って、取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況を聴取することで、経営や業務執行が法令・定款に準拠した適正なものであるかどうかを検証しています。

2005年度からは、監査役会の取締役からの独立性を強化するために、監査役会の直轄組織として監査役室を新設し、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置しています。

さらに、事業のグローバル化とそれに伴う競争の激化を踏まえて、2005年度にはグループ経営を強化するとともに、意思決定の迅速化や業務執行のスピードアップを目的とする体制の強化にも取り組みました。業務執行を担当する常務役員の職を新設し、社内の部門ごとに設置するとともに、海外の主要子会社の



社長は常務役員を兼任することとしました。また、専務取締役を「業務執行上の意思決定の責任者」、副社長以上の取締役を「経営戦略の策定と業務執行の監督にあたるもの」として定義しました。

また、「経営委員会」や「執行委員会」「各種機能委員会」などを設け、個別事項について審議し、取締役会の決定した方針に基づく業務執行の監督・指導・助言にも努めています。

ステークホルダーの関心・懸念に応えるために

アイシンは、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本に置いており、これを「アイシン企業行動憲章」として定めています。

さらに、「企業行動倫理委員会」や「全社環境委員会」「中央安全衛生委員会」など、社内外ステークホルダーの関心・懸念に応える経営を推進していくための各種委員会を設置しています。これら委員会では、それぞれのテーマについて社内をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝えることで、各活動の改善につなげています。

内部統制

内部統制の整備に関する基本方針

アイシンでは、2006年5月の「会社法」施行に伴い、「内部統制の整備に関する基本方針」を取締役会において決議しました。

この基本方針に基づき、社内における運用面の徹底や、仕組みそのものの見直しなど、継続的な維持・改善を図っています。

財務報告にかかわる内部統制の有効性評価（内部統制報告制度）への対応について

財務報告にかかわる内部統制の有効性評価（内部統制報告制度）への対応に関しては、2006年にアイシン精機のコーポレート・リスクマネジメント室内に全社プロジェクトチームを設置し、金融商品取引法および金融庁の実施基準に従い、「全社的な内部統制」「決算プロセス

統制」「業務プロセス（売上・売掛金管理、棚卸資産管理、購買管理等）統制」「IT全般統制」に関する内部統制の整備を進めてきました。さらに、アイシン精機から国内外のグループ会社に対して対応方針を示し、内部統制の状況を評価したうえで改善すべき事項を洗い出し、システムの改善や規程類の整備、運用面の徹底を図ってきました。

内部統制報告制度初年度の内部評価の結果、2009年3月期現在の当社の財務報告にかかわる内部統制は有効であると判断し、その内容を記した内部統制報告書を2009年6月に開示しました。

なお、当社の内部統制報告書については、あらた監査法人から、適正である旨、監査報告をいただいています。

内部統制の整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、経営理念や企業行動憲章に基づき、法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努めます。

- ①企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底します。
- ②業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会など組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定します。
- ③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令及び企業倫理遵守に向けた方針と体制について審議・決定します。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程並びに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理に関する委員会を設け、全社的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項など、リスク管理に関する重要な方針及び体制について審議・決定します。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応活動と万一危機が顕在化した時の事後対応活動を行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
- ②取締役と常務役員による役員制度により、取締役は経営方針に基づいて常務役員を指揮監督するとともに、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行います。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底を図ります。
- ②コンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握及び解決を図ります。
- ③内部監査部門による継続的な実地監査を行います。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ共通の基本理念と企業行動憲章に基づき、法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透を図ります。
- ②経営企画部門内に子会社の管理機能を設け、各社の事業活動について計画及び実績を把握し、各社の業務の適正性の確保に努めます。
- ③企業集団としての会議体などや機能部門毎の定期及び随時の情報交換により、グループ各社への情報展開及び業務の適正性確保のための体制整備に向けた助言及び支援を行います。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置きます。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行います。
- ②取締役、常務役員及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行います。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力します。
- ②内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行います。

コンプライアンス

WEB

「アイシン企業行動憲章」
「行動倫理ガイド」



企業行動倫理強化月間ポスター

基本的な考え方

アイシンは、社会的責任を果たしていくための行動規範として「アイシン企業行動憲章」を定めています。

このなかで、国内外のすべての法律と、国際ルールを順守し、これらの精神を尊重するとともに、社会的良識を持って行動することを宣言しています。

体制

アイシン精機では、企業倫理に関する重要事項について審議し、方針を決定する機関として、副社長を委員長とし、全役員を委員とする「企業行動倫理委員会」を設置しています。

また「企業行動倫理相談窓口」を社内(法務部)と社外(法律事務所)の2カ所に設置しています。

相談・通報窓口

企業行動倫理相談窓口では、コンプライアンスに関する通報・相談を電話、FAX、電子メールで受け付けています。これらの窓口は従業員だけでなく、その家族や取引先にも開放しています。社外窓口は、グループ会社にも開放しており、利用するグループ会社の数は増加しています。

窓口 to 寄せられる通報・相談については、氏名・内容などを秘密とすることを規程に明記し、これを厳守することで、通報・相談者を保護しています。また、通報・相談を理由とする不利益取扱いから通報・相談者を守るために、通報・相談者が不利益取扱いを受けた時は直ちに窓口まで連絡するよう伝えとともに、職場の管理者に対して不利益取扱いをしないよう研修を通じて徹底しています。

通報・相談の受付件数は社内報などを通じて窓口周知活動の結果、年々、増加しています。2007年度は94件(うち、社外からの問い合わせ8件)、2008年度は125件(うち、

社外からの問い合わせ17件)、の相談・通報が寄せられました。また、グループ主要12社の2008年度の合計受付件数は254件(うち、社外からの問い合わせ20件)です。

従業員への周知徹底

アイシンでは、従業員一人ひとりが法律や社会のルール、マナーを順守して行動するための指針として「行動倫理ガイド」を作成し、これを配布しています。また階層別研修やテーマ別研修において、毎年コンプライアンスに関する教育を実施し、コンプライアンス意識の向上や各種法令に関する知識の習得を促進しています。2008年度は、独占禁止法、輸出管理、著作権法などのテーマ別研修を実施しました。さらに、毎年10月を「企業行動倫理強化月間」と定め、標語の募集・表彰や講演会などを実施して啓発に努めています。

階層別コンプライアンス研修受講者数

役員	145人
管理職	842人
一般従業員	2,509人 ※うち、新入社員(中途入社含む)は1,229人
派遣社員	172人
合計	3,668人

(グループ主要12社)

コンプライアンスを浸透させるため、各職場単位でケーススタディーを実施しています。コンプライアンス上判断に迷いそうな事例を題材として、どこに問題があり、どうすれば防ぐことができるかを議論し、職場の円滑なコミュニケーションの一助としています。なお、日常、日本語を使用しない従業員のために、日本語版以外の「行動倫理ガイド」やケーススタディーの事例も用意しています。

2008年度には、これらの活動に加えて、社内報でコンプライアンスに関するQ&Aも掲載し、周知に努めました。

情報セキュリティ

基本的な考え方

アイシン精機は、機密情報や個人情報の漏洩を防止するために、以下のような各種規程を定めています。

- 機密情報管理規程
- 個人情報保護基本方針
- 個人情報保護規程
- サイバー情報セキュリティ管理規程

これらには、お客様・取引関係者・従業員などの秘密情報・個人情報を取り扱う際には、法令や社会規範を順守することを明記し、これを確実に実行しています。

体制

総務部を主管とした全社推進体制のもと、各部門に機密管理責任者を置き、情報漏洩の防止に努めています。情報漏洩が発生した場合や、発生の疑いがある場合は、緊急対策本部を設置し、調査や二次被害防止、被害者への対応

にあたることとしています。また、責任者や各階層に対する教育を実施するほか、2009年からは全従業員を対象としたe-ラーニングを開始し、周知徹底を図っています。

なお、2008年度の機密情報、個人情報の漏洩事故はありませんでした。

サイバー情報セキュリティ

アイシンの情報や情報システムを保護するための手順をサイバー情報セキュリティ管理規程に定めています。情報の重要度に応じて建物ごとにセキュリティレベルを定め、それぞれのレベルに応じた入退場管理や施設管理を実施しています。

また、パソコンの盗難や紛失による情報漏洩などを防ぐために、パソコンの社外への持ち出しは許可制とし、万が一盗難・紛失があった場合でも情報が漏洩しないようセキュリティソフトを導入しています。

情報開示

基本的な考え方

株主や投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々にアイシンを正しく理解していただき、信頼いただくために企業情報を公正かつ適時適切に開示します。

体制と取組み

各会議体での議案や、アイシン内外で発生した重要な事実については、即時に各部門、グループ会社の「情報管理責任者」(アイシン精機：部長、グループ会社：役員クラス)に報告することとしています。

報告を受けた情報管理責任者は、経営企画室や経理部、法務部などの代表者で構成される

「判定会議」を招集します。この会議において証券取引所の定める適時開示規則などに照らして適時開示の必要性の有無を判断し、代表取締役役に報告。速やかにTDnetなどを通じて開示しています。また、アイシン精機WEBサイトでは、さまざまな企業情報を掲載するとともに、希望者に決算関連情報やニュースリリースをeメールで通知するサービスも実施しています。

なお、インサイダー取引を防止するために、役員や関係する従業員一人ひとりから、株式などの売買と情報管理に関する誓約書を取得しています。また、随時インサイダー取引規制に関する教育を実施し、周知徹底に努めています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

アイシンは、企業経営に重大な影響をおよぼすさまざまなリスクに対し、その顕在化の未然防止に努めるとともに、万一顕在化した場合の被害最小化や迅速な復旧対応を図ることを経営の重要課題のひとつと考え、危機に強い企業づくりを目指しています。

また、グループ連携体制のもと、リスクマネジメント体制の強化やリスク対応力の向上に努めています。

体制

リスク管理・推進体制としては、アイシン精機副社長を委員長に「危機管理委員会」を設置し、全社重要リスクの対策進捗状況のモニタリングや、次年度に対応を強化すべきリスクの検討、各リスク担当部門の実行状況の継続的なフォローなど、活動の推進や強化を図っています。

また、これらの実務活動を全社的に効率よく推進するために、専任部署として「コーポレート・リスクマネジメント室」を設置し、平時・有時の対応力強化に努めています。

従業員への周知徹底

企業としての基本姿勢や従業員としての行動指針に加え、いざという時の実践要領をまとめた「危機管理ガイド」を制定し、年間の実務活動や階層別研修を通じて、従業員への周知徹底を図っています。

事業継続計画

(BCP=Business Continuity Plan)

自然災害や事故などの緊急時においても、重要な事業の継続を図ることは、企業経営にとって不可欠です。

アイシンは、「東海地震」などの大規模地震を想定した震災対応BCPの作成を急務の課題とし、従業員の安全確保、建屋・設備の資産保全、さらに早期生産復旧に向けた行動計画の策定に取り組んでいます。

また、新型インフルエンザの大流行など、事業を中断する危険性の高い他のリスクに対しても、人命尊重を第一に、社会的責任や地域への影響に十分配慮し、対策やBCPづくりを進めています。

新任社外監査役メッセージ

「法令順守」「公正性・透明性の確保」「説明責任の全う」を重視して監査にあたります。

私は名古屋大学において商法の研究者として会社法を中心に研究しておりますが、このたびアイシン精機の社外監査役に就任いたしました。株式会社を規律しているさまざまなルールの中かで基本となるものは、2005年に成立し、2006年に施行された会社法です。この法律は、立案担当者が標榜する通り、「柔軟・中立」であることをその特徴とし、同法のもとでは、従来に比して会社が自由になしうる行為の領域が格段に増大しています。ただ、当然ながらそのような自由を享受するにあたっては、行為の際の手続きの公正性・透明性を確保するとともに、行為の理由について株主および社会に説明責任を果たすことが求められます。

また、これらの問題とも関連しますが、本来経営の重要問題について議論を尽くすべき取締役会の形骸化が一般化して

いる、という問題が従来からよく指摘されています。そこで私は、監査にあたって、当然ではありますが商法研究者として法令順守を重視するとともに、社外の目から「取締役会において議論が尽くされているか」「手続きの公正性・透明性が保たれているか」「説明責任が果たされているか」などの点にも着目して取り組んでいきたいと思っています。



監査役
小林 量
名古屋大学法学研究科教授
2009年度、新たに
社外監査役に就任

取締役、監査役および常務役員

アイシン精機2009年6月



取締役および監査役

取締役会長	豊田 幹司郎	専務取締役	山村 慎一郎	専務取締役	三矢 誠	取締役	石川 勉
取締役副会長	山内 康仁	専務取締役	名倉 敏一	専務取締役	水島 寿之	常勤監査役	林 稔
取締役社長	藤森 文雄	専務取締役	宮本 豊	取締役	内本 恒男	常勤監査役	榎田 銀弘
取締役副社長	奥 矩雄	専務取締役	藤江 直文	取締役	周防 雅弘	監査役	豊田 章一郎
取締役副社長	中村 俊一	専務取締役	森田 隆史	取締役	石川 敏行	監査役	山田 洋久
取締役副社長	新井 益治	専務取締役	島貫 静雄	取締役	川田 武司	監査役	小林 量

常務役員

神尾 哲樹	加藤 喜昭	高橋 清一	高瀬 進	廣瀬 隆久
辻村 健次	高橋 寛	矢木 伸介	中村 隆次	
榎本 貴志	岡部 均	杉浦 正泰	桂山 直樹	
齋藤 雅康	吉田 強	大光 敬史	石川 雅信	
宇佐見 一美	金田 芳彦	後藤 正治	市野 直志	

アイシンの主なグループ会社

アイシン精機株式会社 AISIN SEIKI Co., Ltd.

WEB <http://www.aisin.co.jp>

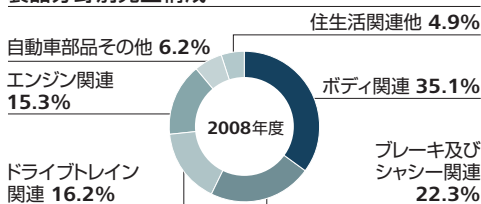


取締役社長 藤森 文雄

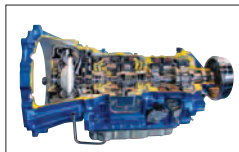
「品質至上」を基本に幅広く事業展開

アイシン精機はアイシングループ163社の中核企業として、その基盤である自動車部品事業を中心に事業展開をしています。その取り扱い製品は、ドライブレイン関連、ブレーキ関連、ボディ関連、エンジン関連、情報関連など多岐にわたっています。また、クルマづくりで培った技術力を活かし、住生活関連、エネルギー関連、福祉関連など、さまざまな分野で事業を展開しています。「品質至上」を基本に、創造的で高品質・コスト競争力のある魅力的な商品やサービスの提供に努めています。

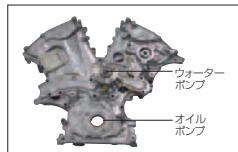
製品分野別売上構成



パワースライドアシストシステム



小型商用車用6速オートマチックトランスミッション



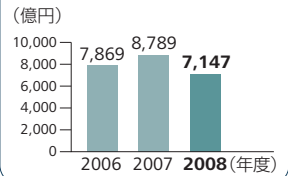
エンジンフロントモジュール



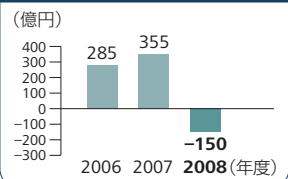
駐車アシストシステム

設立……………1965年8月31日
 資本金……………450億円(2009年3月31日現在)
 本社所在地……………〒448-8650 愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
 電話(0566)24-8441(代表)
 従業員数……………連結 73,201人
 単独 12,364人(2009年3月31日現在)
 事業内容……………自動車部品、住生活関連(ミシン、ベッド、GHP)、福祉機器の製造・販売

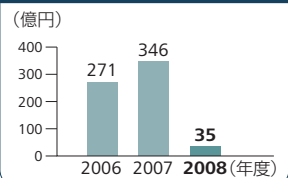
売上高



営業利益



当期純利益



アイシン高丘株式会社 AISIN TAKAOKA Co., Ltd.

WEB <http://www.at-takaoka.co.jp>

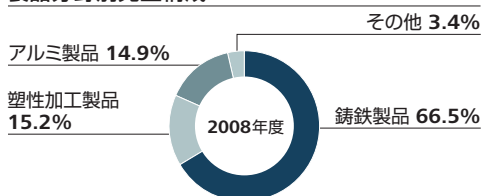


取締役社長 石川 敏行

鋳造部品のトップメーカー

アイシン高丘は、鋳造専門メーカーとしては国内一の規模を誇り、近年では、鉄・アルミ・ステンレスなどさまざまな材料を用い、エンジン系・ブレーキ系などの製品を生産しています。新材料の開発、新工法を駆使し、高強度・軽量の製品を提供することで環境や自動車の安全性向上に貢献しています。また、鋳鉄で培った技術を音響製品など他分野にも展開。「TAOC」ブランドのスピーカーやスタンドは、オーディオ業界で高い評価を得ています。

製品分野別売上構成



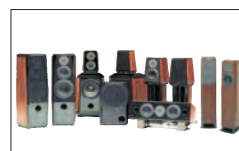
ブレーキディスクローター



SUS鋳鉄複合エキゾーストマニホールド



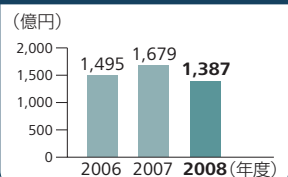
バンパーリニアフォースメント



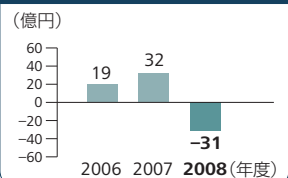
TAOCスピーカーシステム

設立……………1960年3月8日
 資本金……………53億9,600万円(2009年3月31日現在)
 本社所在地……………〒473-8501 愛知県豊田市高丘新町天王1番地
 電話(0565)54-1123(代表)
 従業員数……………2,946人(2009年3月31日現在)
 事業内容……………鉄・アルミの鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品の製造・販売

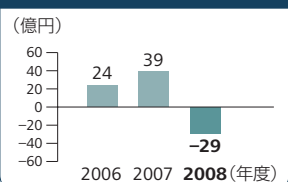
売上高



営業利益



当期純利益





取締役社長 柴田 康秀

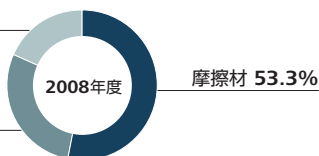
化成系・摩擦材・樹脂部品の専門メーカー

アイシン化工は、グループ唯一の化学分野専門メーカーです。自動車用塗料・接着剤・制振材などの化成系やクラッチ用の摩擦材・ブレーキパッドをはじめ、車両のあらゆる分野の樹脂化にも取り組んでいます。これらの事業を通して、自動車の軽量化や環境保全に貢献する製品開発に取り組むとともに、生産面ではブレーキパッド工法革新ラインや湿式摩擦材のセグメント工法ラインを展開することで、「生産効率向上」「省エネルギー(CO₂削減)」「廃棄物低減」「安全確保」を追求した生産体制整備を進めています。また、2008年6月には海外で初のブレーキパッド生産会社・SEBTの株式を取得し、グローバルな供給体制の構築を展開しています。

製品分野別売上構成

化成系 18.3%

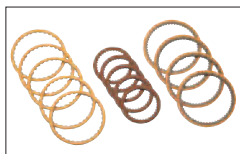
樹脂部品 28.4%



設立……………1952年2月12日
 資本金……………21億1,800万円(2009年3月31日現在)
 本社所在地……………〒470-0492 愛知県豊田市藤岡飯野町大川ヶ原1141番地1
 電話(0565)76-6661(代表)
 従業員数……………809人(2009年3月31日現在)
 事業内容……………化成系、摩擦材、樹脂部品の製造・販売



塗布型制振材



セグメント湿式摩擦材

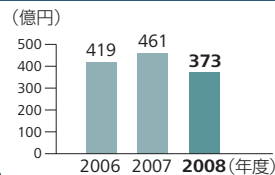


インテークマニホールド

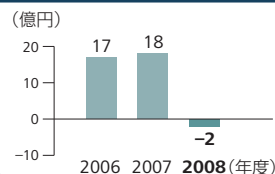


ブレーキパッド

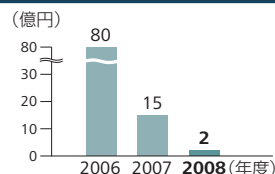
売上高



営業利益



当期純利益



取締役社長 石川 勉

ATとカーナビのトップメーカー

アイシン・エイ・ダブリュは、オートマチックトランスミッション(AT)とカーナビゲーションシステムの専門メーカーとして幅広い製品ラインナップを誇ります。AT分野では、世界初の後輪駆動車(FR)用8速ATがレクサス「LS460」に、また、世界初のFR2モーターハイブリッドトランスミッションが「GS450h」に搭載されるなど、着実に事業拡大を進めています。カーナビゲーション分野では、2007年度に世界初の地図差分配信技術「マップオンデマンド」をトヨタ自動車(株)ほかと共同開発。今後も地図更新を圧倒的に手軽にした新技術搭載のカーナビゲーションシステムを順次展開予定です。

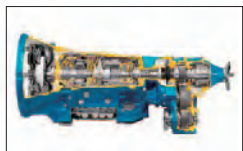
製品分野別売上構成

オートマチックトランスミッション 88.1%

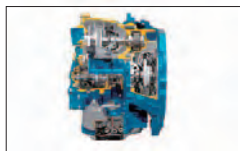
カーナビゲーションシステム 11.9%



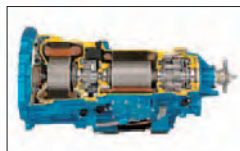
設立……………1969年5月15日
 資本金……………264億8,000万円(2009年3月31日現在)
 本社所在地……………〒444-1192 愛知県安城市藤井町高根10番地
 電話(0566)73-1111(代表)
 従業員数……………12,329人(2009年3月31日現在)
 事業内容……………オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売



AWD8速AT



CVT

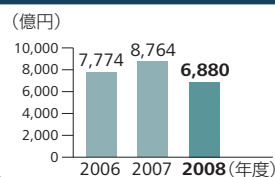


後輪駆動車用ハイブリッドトランスミッション

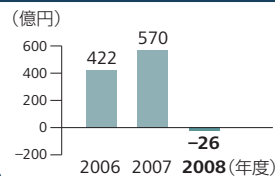


カーナビゲーションシステム

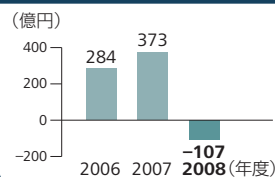
売上高



営業利益



当期純利益



アイシンの主なグループ会社

アイシン・エーアイ株式会社 AISIN AI Co., Ltd.

WEB <http://www.aisin-ai.co.jp>



取締役社長 周防 雅弘

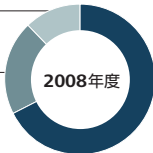
MTのトップメーカー

アイシン・エーアイは操る楽しさ、走る喜びを追求した魅力あふれるMTを、小型乗用車からスポーツカー、商用車まで、幅広く展開している国内トップのMT専門メーカーです。2009年1月には世界トップレベルのシフトフィーリングを実現した前輪駆動車（FF）用中容量6速MTが、欧州で販売された「アベンシス」に、5月にはFF用小容量6速MTが「アーバンクルーザー（日本名：イスト）」に搭載されました。また、海外現地法人のアイシン・エーアイ（タイランド）では、5月に新工場を竣工するなど、グローバルな事業展開を推進しています。

製品分野別売上構成

その他 12.0%

トランスファー
20.3%

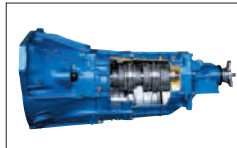


マニュアル
トランスミッション
67.7%

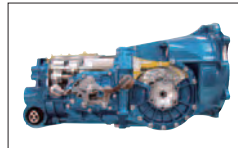
設立…………… 1991年7月1日
資本金…………… 50億円（2009年3月31日現在）
本社所在地…………… 〒445-0006 愛知県西尾市小島町城山1番地
電話（0563）52-3111（代表）
従業員数…………… 2,000人（2009年3月31日現在）
事業内容…………… マニュアルトランスミッション（MT）、
トランスファーとその構成部品、
付属部品の開発、設計、製造、販売



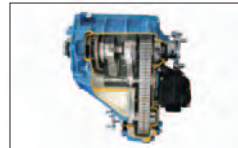
前輪駆動車用6速MT



後輪駆動車用6速MT

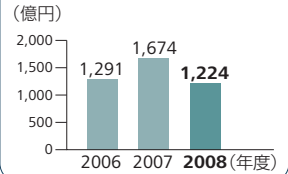


後方エンジン後輪駆動車用
6速MT

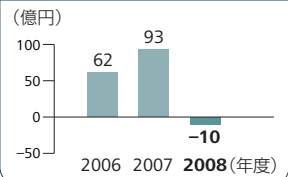


後輪駆動車用トランスファー

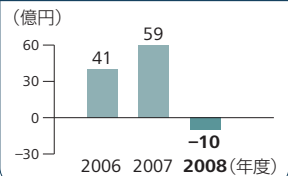
売上高



営業利益



当期純利益



株式会社アドヴィックス ADVICS Co., Ltd.

WEB <http://www.advics.co.jp>



取締役社長 川田 武司

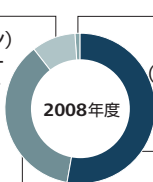
先進のブレーキシステムサプライヤー

アドヴィックスは、環境・安全・快適を追求し、魅力ある製品を通じて、より豊かな社会づくりに貢献することを目指し、新たな技術開発に積極的に取り組んでいます。コーポレートメッセージ「For Safety Evolution～安全を科学し、『安心』を提供する」を従業員全員で共有し、未来に向かって新たなステージを切り拓いていきます。

製品分野別売上構成

加圧系
（アクチュエーション）
ブレーキブースター
マスターシリンダー
など 9.4%

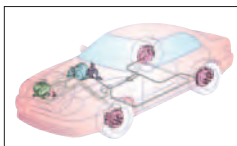
制御系
ABS、ESCなど
36.7%



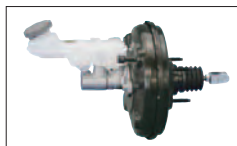
その他 1.1%

足回り系
（ファウンデーション）
ディスクブレーキ
ドラムブレーキなど
52.8%

設立…………… 2001年7月3日
資本金…………… 57億5,000万円（2009年3月31日現在）
本社所在地…………… 〒448-8688 愛知県刈谷市昭和町二丁目1番地
電話（0566）63-8000（代表）
従業員数…………… 882人（2009年3月31日現在）
事業内容…………… 自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを
構成する部品の開発、販売



ブレーキシステム
（イメージ図）



ブレーキブースター&
マスターシリンダー

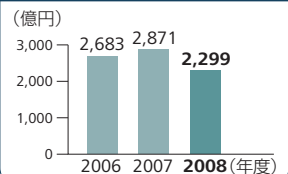


ESCモジュレーター

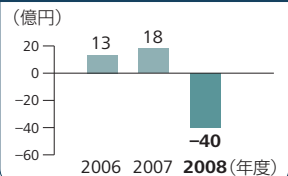


ディスクブレーキ

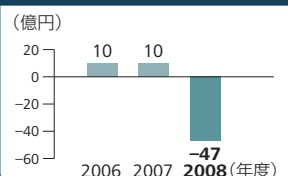
売上高



営業利益



当期純利益



経営データ

- 67__ 経済的側面
 - 67__ 10ヵ年の要約財務データ
 - 69__ 連結貸借対照表
 - 71__ 連結損益計算書
 - 72__ 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 73__ 連結株主資本等変動計算書
 - 75__ 事業等のリスク
- 77__ 環境的側面
- 81__ 社会的側面
- 83__ 関係会社情報
- 89__ 株主・投資家情報

経営データ 経済的側面

10カ年の要約財務データ

アイシン精機および連結子会社・関連会社 各年度はその年の4月1日から翌年の3月31日まで

	百万円			
	1999	2000	2001	2002
売上	¥ 1,000,643	¥ 1,128,484	¥ 1,221,916	¥ 1,408,012
国内売上	847,408	904,040	968,878	1,103,979
海外売上	153,234	224,443	253,037	304,033
営業利益	50,795	64,816	60,644	80,600
当期純利益	17,978	-7,230	25,651	47,994
総資産	928,918	1,104,641	1,146,819	1,224,311
純資産	362,394	414,671	431,872	428,602
資本金	41,140	41,140	41,140	41,140
設備投資(キャッシュ・フロー基準)	84,750	80,853	81,258	115,355
減価償却費	82,342	82,650	80,238	86,350
研究開発費	53,086	58,831	67,665	80,074
自己資本当期純利益率(ROE)	5.4 %	-1.9 %	6.1 %	11.2 %

	円			
	1999	2000	2001	2002
1株当たり				
当期純利益	¥ 64.36	¥ -25.89	¥ 91.84	¥ 171.98
潜在株式調整後当期純利益	61.14	—	86.76	161.28
純資産	1,297.21	1,484.53	1,546.21	1,612.96
配当金		12.00	13.00	15.00
平均発行済み株数(千株)	279,364	279,329	279,322	273,746
自己資本比率(%)	39.0 %	37.5 %	37.7 %	35.0 %
従業員数(人)	32,860	36,343	40,234	44,132

注) 1. 1株当たり計算は当期純利益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数によります。

2. 2005年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準第2号)および

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)

および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 連結子会社および持分法適用関連会社数の推移

	1999	2000	2001	2002
連結子会社	49	89	102	106
持分法適用関連会社	7	13	15	14

百万円					
2003	2004	2005	2006	2007	2008
¥ 1,605,252	¥ 1,829,064	¥ 2,120,588	¥ 2,378,611	¥ 2,700,405	¥ 2,214,492
1,208,311	1,269,497	1,406,584	1,520,081	1,661,827	1,337,159
396,940	559,567	714,004	858,530	1,038,578	877,333
86,768	95,110	118,096	131,034	180,484	-3,489
34,719	46,718	61,095	66,889	91,654	-25,149
1,382,584	1,503,313	1,853,458	2,037,896	2,097,727	1,731,689
506,260	552,752	678,881	955,853	994,592	814,506
45,049	45,049	45,049	45,049	45,049	45,049
147,586	162,327	218,753	224,433	204,845	231,175
97,563	105,968	123,033	145,276	167,482	182,057
89,076	95,545	95,148	103,749	115,330	115,994
7.4 %	8.8 %	9.9 %	9.3 %	12.0 %	-3.6 %

円					
2003	2004	2005	2006	2007	2008
¥ 126.11	¥ 159.94	¥ 209.15	¥ 233.03	¥ 322.50	¥ -89.36
118.38	159.77	208.86	232.71	322.15	—
1,771.12	1,928.58	2,361.66	2,662.78	2,725.67	2,202.86
18.00	24.00	32.00	40.00	60.00	40.00
267,404	285,807	286,628	287,038	284,197	281,456
36.6 %	36.8 %	36.6 %	37.2 %	36.6 %	35.8 %
47,616	53,237	59,587	66,383	73,509	73,201

2003	2004	2005	2006	2007	2008
114	122	132	141	148	151
14	14	14	12	11	12

連結貸借対照表 アイシン精機および連結子会社・関連会社 2008年度(2009年3月31日)/2007年度(2008年3月31日)

	百万円	
	2008	2007
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 72,586	¥ 102,293
受取手形及び売掛金	199,437	373,697
有価証券	77,651	95,636
たな卸資産	—	175,360
商品及び製品	62,310	—
仕掛品	36,940	—
原材料及び貯蔵品	48,282	—
繰延税金資産	49,368	58,131
その他	68,327	65,543
貸倒引当金	-1,324	-746
流動資産合計	613,581	869,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	542,825	536,086
減価償却累計額	-297,775	-282,709
建物及び構築物(純額)	245,050	253,377
機械装置及び運搬具	1,391,874	1,365,899
減価償却累計額	-980,991	-936,366
機械装置及び運搬具(純額)	410,882	429,533
工具、器具及び備品	257,612	248,379
減価償却累計額	-221,509	-206,768
工具、器具及び備品(純額)	36,102	41,610
土地	100,429	94,649
リース資産	507	—
減価償却累計額	-100	—
リース資産(純額)	407	—
建設仮勘定	48,699	56,602
有形固定資産合計	841,571	875,773
無形固定資産		
のれん	—	6,793
ソフトウェア	—	11,641
その他	—	2,450
無形固定資産合計	18,905	20,885
投資その他の資産		
投資有価証券	190,406	267,509
長期貸付金	—	4,403
繰延税金資産	30,597	28,369
その他	37,179	31,313
貸倒引当金	-552	-445
投資その他の資産合計	257,631	331,150
固定資産合計	1,118,108	1,227,810
資産合計	1,731,689	2,097,727

	百万円	
	2008	2007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 194,397	¥ 372,058
短期借入金	36,960	28,647
リース債務	133	—
未払金	—	57,939
未払費用	132,736	150,668
未払法人税等	—	42,206
従業員預り金	—	16,996
製品保証引当金	19,153	18,962
役員賞与引当金	—	1,996
その他の引当金	729	—
その他	71,570	14,802
流動負債合計	455,682	704,280
固定負債		
社債	69,989	39,988
長期借入金	287,985	227,664
リース債務	311	—
繰延税金負債	8,882	40,312
退職給付引当金	84,485	82,018
役員退職慰労引当金	6,260	6,233
長期未払金	—	214
負ののれん	—	452
その他	3,584	1,970
固定負債合計	461,499	398,854
負債合計	917,182	1,103,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,831	58,825
利益剰余金	535,242	578,969
自己株式	-20,724	-20,738
株主資本合計	618,398	662,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,843	88,130
繰延ヘッジ損益	-1,330	-1,184
為替換算調整勘定	-38,902	18,071
評価・換算差額等合計	1,610	105,016
新株予約権	1,016	601
少数株主持分	193,481	226,867
純資産合計	814,506	994,592
負債純資産合計	1,731,689	2,097,727

経営データ 経済的側面

連結損益計算書 アイシン精機および連結子会社・関連会社 2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)/2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	百万円	
	2008	2007
売上高	¥ 2,214,492	¥ 2,700,405
売上原価	2,023,144	2,315,204
売上総利益	191,348	385,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	32,364	37,806
製品保証引当金繰入額	3,396	1,242
製品修理費	—	20,400
給料及び手当	51,688	54,620
役員賞与引当金繰入額	683	1,986
退職給付費用	—	2,020
役員退職慰労引当金繰入額	1,261	1,722
減価償却費	—	7,316
特許権使用料	—	13,097
研究開発費	—	5,376
その他	105,443	59,127
販売費及び一般管理費合計	194,837	204,716
営業利益又は営業損失(－)	－3,489	180,484
営業外収益		
受取利息	1,170	747
受取配当金	5,334	5,228
有価証券売却益	—	354
固定資産賃貸料	—	668
持分法による投資利益	1,769	8,730
その他	11,357	11,686
営業外収益合計	19,631	27,415
営業外費用		
支払利息	3,888	3,801
固定資産除売却損	5,428	4,523
有価証券評価損	—	1,618
為替差損	—	3,860
その他	11,791	7,787
営業外費用合計	21,108	21,591
経常利益又は経常損失(－)	－4,965	186,309
特別損失		
減損損失	10,017	—
特別損失合計	10,017	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(－)	－14,983	186,309
法人税、住民税及び事業税	11,203	67,776
法人税等調整額	5,199	－10,078
法人税等合計	16,402	57,698
少数株主利益又は少数株主損失(－)	－6,235	36,956
当期純利益又は当期純損失(－)	－25,149	91,654

連結キャッシュ・フロー計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社 2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)/2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	百万円	
	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(一)	¥ -14,983	¥ 186,309
減価償却費	182,057	167,482
減損損失	10,017	—
退職給付引当金の増減額(一は減少)	—	2,204
役員退職慰労引当金の増減額(一は減少)	—	-944
受取利息及び受取配当金	—	-5,975
支払利息	—	3,801
持分法による投資損益(一は益)	—	-8,730
有形固定資産除売却損益(一は益)	—	3,668
売上債権の増減額(一は増加)	151,900	-8,260
たな卸資産の増減額(一は増加)	11,101	-6,494
仕入債務の増減額(一は減少)	-149,969	14,104
前払年金費用の増減額(一は増加)	—	-1,612
その他	-7,235	19,276
小計	182,887	364,829
利息及び配当金の受取額	8,965	8,025
利息の支払額	-3,400	-3,993
法人税等の支払額	-73,783	-69,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,668	299,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額(一は増加)	2,533	-503
有形固定資産の取得による支出	-231,175	-204,845
有形固定資産の売却による収入	8,878	6,901
投資有価証券の取得による支出	-14,755	-14,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	-1,395
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,189	—
投資有価証券の売却による収入	—	595
投資有価証券の満期償還による収入	—	5,779
貸付けによる支出	—	-972
貸付金の回収による収入	—	1,092
その他	-5,423	-10,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	-223,752	-217,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(一は減少)	5,175	-9,784
長期借入れによる収入	81,893	28,000
長期借入金の返済による支出	-14,647	-13,587
社債の発行による収入	30,000	19,988
社債の償還による支出	—	-15,000
少数株主からの払込みによる収入	—	644
配当金の支払額	-18,573	-13,687
少数株主への配当金の支払額	-8,439	-6,793
自己株式の取得による支出	—	-19,436
自己株式の処分による収入	—	1,973
その他	334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,743	-27,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	-13,100	217
現金及び現金同等物の増減額(一は減少)	-46,440	53,937
現金及び現金同等物の期首残高	190,245	136,307
現金及び現金同等物の期末残高	143,804	190,245

連結株主資本等変動計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社 2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)/2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

	百万円	
	2008	2007
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 45,049	¥ 45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
前期末残高	58,825	57,891
当期変動額		
自己株式の処分	5	934
当期変動額合計	5	934
当期末残高	58,831	58,825
利益剰余金		
前期末残高	578,969	501,009
当期変動額		
剰余金の配当	-18,577	-13,693
当期純利益又は当期純損失(-)	-25,149	91,654
当期変動額合計	-43,727	77,960
当期末残高	535,242	578,969
自己株式		
前期末残高	-20,738	-1,567
当期変動額		
自己株式の取得	-20	-19,436
自己株式の処分	35	265
当期変動額合計	14	-19,170
当期末残高	-20,724	-20,738
株主資本合計		
前期末残高	662,106	602,382
当期変動額		
剰余金の配当	-18,577	-13,693
当期純利益又は当期純損失(-)	-25,149	91,654
自己株式の取得	-20	-19,436
自己株式の処分	40	1,199
当期変動額合計	-43,707	59,723
当期末残高	618,398	662,106

	百万円	
	2008	2007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 88,130	¥ 145,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-46,286	-57,006
当期変動額合計	-46,286	-57,006
当期末残高	41,843	88,130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-1,184	-667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-145	-517
当期変動額合計	-145	-517
当期末残高	-1,330	-1,184
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,071	11,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-56,974	6,179
当期変動額合計	-56,974	6,179
当期末残高	-38,902	18,071
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,016	156,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-103,406	-51,344
当期変動額合計	-103,406	-51,344
当期末残高	1,610	105,016
新株予約権		
前期末残高	601	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	434
当期変動額合計	414	434
当期末残高	1,016	601
少数株主持分		
前期末残高	226,867	196,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-33,386	29,925
当期変動額合計	-33,386	29,925
当期末残高	193,481	226,867
純資産合計		
前期末残高	994,592	955,853
当期変動額		
剰余金の配当	-18,577	-13,693
当期純利益又は当期純損失(-)	-25,149	91,654
自己株式の取得	-20	-19,436
自己株式の処分	40	1,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-136,377	-20,984
当期変動額合計	-180,085	38,739
当期末残高	814,506	994,592

事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月22日)現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主に国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当連結会計年度においては販売高1兆4,499億円、総販売実績に対する割合は、65.5%となっています。従って、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.3%、間接所有割合0.1%です。

(4) 為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度においては39.6%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ③ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ④ 人材の採用と確保の難しさ
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③ 当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従って、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

経営データ 環境的側面

詳細データはアイシン精機WEBサイトにも掲載しています。

環境マネジメント

ISO14001 認証取得会社数／取得率

	アイシン連結生産会社		
	2006年度	2007年度	2008年度
生産会社数(社)	87	92	88
取得会社数(社)	61	74	81
生産会社のうち取得会社の割合(%)	70%	80%	92%

環境事故・協定値超過の件数

(件)

	国内主要生産会社 10社			国内グループ会社 23社
	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
地域との協定値超過	0	0	3※1	3
環境事故件数	1※2	0	1※3	1

※1 アイシン精機西尾地区(騒音・大腸菌量協定値超過)、
小川工場(BOD協定値超過)

※2 アイシン精機西尾地区(土壌汚染)

※3 アイシン化工本社工場(土壌汚染)

環境監査(環境管理部主催)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社			国内グループ会社 23社
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
環境監査回数(回)	2	2	4	16	18	26	47
実施事業所数(箇所)	16	16	31	42	42	59	119
改善指摘事項の数(件)	225	143	127	490	366	588	824
内部監査員数(人)	435	485	597	1,459	1,671	1,649	1,954
監査員教育の回数(回)	1	2	2	42	34	28	35

環境教育(2008年度)

環境教育の名称	対象	参加人数		
		アイシン精機	国内主要生産会社 10社	国内グループ会社 23社
環境管理部管理者向け教育	環境管理部の管理者	2	176	278
環境管理部実務者向け教育	環境管理部の担当者	27	55	93
管理者向け教育	社内各部署の管理者	387	738	901
一般社員向け教育	社内各部署の担当者	1,316	2,651	4,783

温室効果ガス

HFCs、SF₆のCO₂換算は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に定める地球温暖化係数を使用

温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	アイシン精機				
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	
総排出量 計	195,798	634,165	595,382	290,207	
CO ₂ (二酸化炭素)	195,798	251,427	267,473	207,221	
種類別内訳 HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	0	1,533	1,673	531	
SF ₆ (六ふつ化硫黄)	0	381,205	326,235	82,455	
	国内主要生産会社 10社				国内グループ会社 23社
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
総排出量 計	750,203	1,570,191	1,559,277	1,012,621	1,041,958
CO ₂ (二酸化炭素)	750,203	1,187,453	1,231,368	929,635	958,972
種類別内訳 HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	0	1,533	1,673	531	531
SF ₆ (六ふつ化硫黄)	0	381,205	326,235	82,455	82,455

CO₂排出量 売上原単位

(t-CO₂/億円)

	アイシン精機				
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	
原単位	36.4	31.5	29.8	28.0	
	国内主要生産会社 10社				国内グループ会社 23社
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
原単位	72.6	54.6	49.7	47.2	45.9

注) CH₄(メタン)、N₂O(一酸化二窒素)、PECs(パーフルオロカーボン)の排出はありません。

エネルギー

各エネルギーの熱量換算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に定める係数を使用

直接的エネルギー消費量

(MJ)

	アイシン精機				
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	
直接的エネルギー消費量 計	1,127,250,565	2,488,374,078	2,667,404,070	2,263,276,300	
石炭製品(無煙炭・コークスなど)	0	0	0	0	
天然ガス	554,005,192	2,237,477,948	2,328,779,388	2,036,860,900	
石油製品(ガソリン、ディーゼル油、LPGなど)	573,245,373	250,896,130	338,624,682	226,415,400	
	国内主要生産会社 10社				国内グループ会社 23社
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
直接的エネルギー消費量 計	4,322,918,305	9,611,755,747	9,628,989,635	7,945,101,349	8,091,693,345
石炭製品(無煙炭・コークスなど)	1,612,005,500	1,707,075,850	1,632,651,400	1,266,485,072	1,266,485,072
天然ガス	1,055,957,519	6,468,433,239	6,481,728,888	5,628,939,760	5,709,573,987
石油製品(ガソリン、ディーゼル油、LPGなど)	1,654,955,286	1,436,246,658	1,514,609,347	1,049,676,517	1,115,634,286

間接的エネルギー消費量

(MJ)

	アイシン精機				
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	
購入電力量	3,369,247,489	2,955,199,143	3,097,577,153	2,582,339,800	
太陽光・風力発電量	—	459,300	439,400	456,300	
	国内主要生産会社 10社				国内グループ会社 23社
	1990年度(基準年度)	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
購入電力量	10,926,740,302	14,871,869,610	15,836,456,033	13,035,994,439	13,491,125,889
太陽光・風力発電量	—	459,300	439,400	456,300	456,300

化学物質

(t)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社			国内グループ会社 23社
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
VOC排出量	329	345	317	1,422	1,345	796	799
PRTR排出量	84	79	63	378	336	180	182

物質の投入量と循環量

物質投入量(資源の種類別投入量)

(t)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社			国内グループ会社 23社
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
物質投入量	450,636	499,904	379,894	1,321,369	1,405,062	1,031,901	1,038,028
金属、樹脂等(購入材料)	449,947	499,474	379,637	1,317,730	1,402,343	1,029,636	1,035,597
化学物質(PRTR届出対象物質取扱量)	689	430	258	3,639	2,719	2,265	2,431

アイシン精機	アイシン精機単独
国内主要生産会社 10社	アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生プレーキ工業の10社
国内グループ会社 23社	アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生プレーキ工業、アイシン東北、アイシン九州、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、アイシンメンテナンス、アイシンエンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、山形クラッチの23社

経営データ 環境的側面

詳細データはアイシン精機WEBサイトにも掲載しています。

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量

(t)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社			国内グループ会社 23社
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
産業廃棄物・有価物							
廃棄物等総排出量	64,014	71,817	51,450	436,000	468,100	350,274	358,560
廃棄物循環資源(リサイクル)の量	63,167	70,972	51,033	406,182	455,254	337,354	345,095
再資源化率(%)	99%	99%	99%	93%	97%	96%	96%
廃棄物最終処分(直接埋立廃棄物)量	0.8	3.0	3.0	235.0	53.8	28.8	116.0
産業廃棄物							
産業廃棄物総排出量	5,475	4,327	3,157	170,161	168,052	124,906	127,099
循環資源(リサイクル)	4,997	3,838	2,972	159,798	159,465	124,174	126,131
再資源化率(%)	91%	89%	94%	94%	95%	99%	99%
産業廃棄物最終処分量	0.8	3.0	3.1	235.0	53.8	28.8	116.0

廃棄物等総排出量 売上原単位

(t/億円)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社			国内グループ会社 23社
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度
産業廃棄物・有価物	8.0	8.0	6.9	20.1	18.9	17.7	17.2

水

水資源投入量

(m³)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社		
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度
総投入量 計	3,972,544	4,130,502	3,138,629	10,087,185	10,814,095	8,662,486
内訳 上水道	199,988	233,867	205,220	1,368,736	1,544,906	898,575
工業用水	1,730,573	2,205,077	1,923,943	6,362,932	6,127,886	5,616,258
地下水	2,041,983	1,691,558	1,009,467	2,355,517	3,141,303	2,147,653

総排水量

(m³)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社		
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度
公共用水域	2,671,309	3,195,679	2,896,088	6,667,146	7,100,478	5,686,404

輸送

CO₂排出量の計算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」および関連ガイドラインに定める計算方法を使用

輸送に伴うCO₂排出量

(t-CO₂)

	アイシン精機			国内主要生産会社 10社		
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度
総排出量 計	16,200	17,300	13,900	54,401	54,973	52,853

環境会計(2008年度) 環境省発行「環境会計ガイドライン/2005年版」に準拠

(億円)

環境保全コスト	アイシン精機	国内グループ会社 23社
事業エリア内コスト	38.7	114.6
管理活動コスト	1.9	9.0
上下流コスト	13.8	26.3
研究開発コスト	51.9	88.1
社会活動コスト	1.3	2.4
環境損傷対応コスト	0.6	1.5
合計	108.1	242.0

環境保全効果	アイシン精機	国内グループ会社 23社
省エネルギーによる効果	3.0	7.5
資材低減による効果	2.2	2.3
廃棄物低減による効果	0.1	0.6
有価物売却金	35.4	81.8
合計	40.7	92.2

アイシン精機	アイシン精機単独
国内主要生産会社 10社	アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業の10社
国内グループ会社 23社	アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アイシン東北、アイシン九州、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、アイシンメンテナンス、アイシンエンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、山形クラッチの23社

経営データ 社会的側面

労働力

従業員数 連結 (人)

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
53,237	59,587	66,383	73,509	73,201

従業員数地域別構成 連結 (人)

	日本	北米	欧州	その他の地域
2008年度	44,902	8,233	1,445	17,014

多様性

男女従業員数／男女比率 アイシン精機

	男性(名)	男性比率(%)	女性(名)	女性比率(%)
2008年度	12,129	91%	1,233	9%

注) 正社員のみ

雇用の種類別従業員数 アイシン精機 (人)

	フルタイムの常勤	フルタイムの非常勤	パートタイムの非常勤	非常勤全体
2008年度	13,362	1,182	151	1,333

雇用

新卒採用実績 アイシン精機 (人)

	大卒・事務系		大卒・技術系		技能系(含障害者)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2008年度	54	16	247	19	282	48

中途採用実績 アイシン精機 (人)

	大卒・事務系		大卒・技術系		技能系(含正社員登用)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2008年度	12	1	45	2	230	18

注) うち、期間従業員から正社員に登用された方は、男227、女18人です

平均勤続年数 アイシン精機 (年)

	男性	女性	男女平均
2008年度	15.5	12.6	15.3

離職率(全正社員数に占める離職者数の割合) アイシン精機 (%)

	男性	女性
2008年度	2	4

注) すべての退職事由を含みます(定年・自己都合・死亡・転籍・役員就任など)。また、分母は昨年度末時点の正社員数です。

ワーク・ライフ・バランス

育児休業取得者数 アイシン精機 (人)

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
61	62	62	46	55

労働安全

業務上災害 (件)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
アイシン精機	9	3	4	4	3
国内グループ	22	30	26	27	13
海外グループ	63	29	26	29	30

度数率 (%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全国平均	0.59	0.69	0.61	0.71	0.52
アイシン精機	0.30	0.09	0.11	0.11	0.09
国内グループ	0.29	0.35	0.28	0.27	0.13
海外グループ	2.73	1.08	0.84	0.80	0.79

強度率 (%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全国平均	0.10	0.10	0.05	0.09	0.10
アイシン精機	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00
国内グループ	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
海外グループ	—	—	—	—	—

業務上疾病 (件)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
アイシン精機	1	3	5	1	1
国内グループ	—	—	—	—	—
海外グループ	1	1	12	11	6

注) 国内グループ: 13社
グループ全体: 45社

製品責任

お客様相談室へのお問い合わせ件数 アイシン精機 (件)

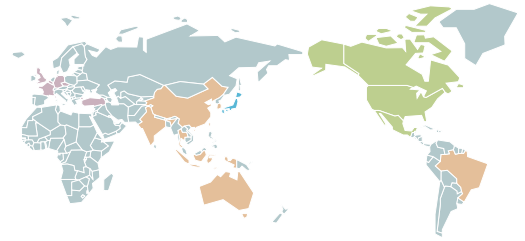
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
3,627	3,725	3,870	4,217	4,973

お問い合わせ内訳 アイシン精機 (%)

	ベッド	介護用品	家庭用ミシン	その他
2008年度	28.0	7.2	60.7	4.1

関係会社情報

2009年3月31日現在



連結対象会社数

	連結子会社	持分法適用会社	合計
国内	69	7	76
海外	82	5	87
合計	151	12	163

海外の連結対象会社数

	統括・販売	研究開発	生産	合計
北米	7	4	22	33
欧州(トルコを含む)	2	3	5	10
その他の地域(アジア他)	9	1	34	44
合計	18	8	61	87

国内連結子会社(69社)

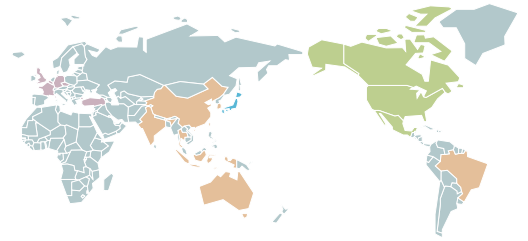
会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシンの 持株比率(%)	事業内容
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市	5,396	51.5	鋳鉄・アルミの鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品の製造・販売
アイシン化工(株)	愛知県豊田市	2,118	75.8	化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県安城市	26,480	58.0	オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売
アイシン軽金属(株)	富山県射水市	1,500	60.0	自動車部品のアルミダイキャスト製品、アルミ押出製品などの製造
アイシン開発(株)	愛知県刈谷市	456	100.0	建築、環境開発(土木・緑化・不動産)、保険代理業、住宅リフォーム事業、機械、自動車などのリース、インテリア什器設備販売、中古設備販売
アイシン機工(株)	愛知県幡豆郡	3,000	100.0	ATの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造
アイシン・エーアイ(株)	愛知県西尾市	5,000	100.0	マニュアルトランスミッション(MT)、トランスファーとその構成部品、附属部品の研究開発・設計・製造・販売
アイシン辰栄(株)	愛知県碧南市	180	100.0	自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造など
アイシン・エイ・ダブリュ工業(株)	福井県越前市	2,057	100.0	AT部品の製造
豊生ブレーキ工業(株)	愛知県豊田市	1,200	53.1	ドラムブレーキなど自動車用ブレーキ部品の製造
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	5,750	50.0	自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発・販売
アイシン東北(株)	岩手県胆沢郡	490	100.0	電子部品、エンジン部品、ボディ部品の製造
アイシン九州(株)	熊本県下益城郡	1,490	100.0	ボディ部品、エンジン部品、半導体、液晶生産装置などの製造
アイシン九州キャストینگ(株)	熊本県下益城郡	1,000	100.0	アルミダイキャスト製品の鋳造・加工
アイシン北海道(株)	北海道苫小牧市	490	100.0	アルミダイキャスト製品の製造
ASブレーキシステムズ(株)	兵庫県伊丹市	250	80.0	自動車用ディスクブレーキ、パッド、アンチロックブレーキシステム製品の製造
埼玉工業(株)	埼玉県日高市	95	100.0	ボディ部品の製造
寿技研工業(株)	愛知県豊田市	60	100.0	ボディ部品の製造
愛知技研(株)	愛知県刈谷市	20	100.0	自動車部品の表面処理、組付
アイシン・メタルテック(株)	富山県下新川郡	1,000	100.0	鍛造部品の製造
シンコー精機(株)	富山県高岡市	20	100.0	金型の製造・販売
アイシン・メンテナンス(株)	愛知県碧南市	20	100.0	機械修理・改造、ボディ部品の組付
アイシン・エンジニアリング(株)	愛知県刈谷市	98	100.0	機械、電気、電子、情報通信システムの開発設計・解析・製作および技術翻訳・特許調査
アイシン・コムクルーズ(株)	愛知県名古屋市中区	90	100.0	組込みソフトウェアの開発、評価

注) (株)アイシン・リビングプランナーは2008年4月1日に、アイシン開発(株)と合併しました

会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシンの 持株比率(%)	事業内容
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	70.0	3次元CADシステム開発、情報処理システム開発、データセンター運営
(株)イムラ材料開発研究所	愛知県刈谷市	80	100.0	先端材料の研究開発
(株)アイシン・コスモス研究所	愛知県刈谷市	20	100.0	バイオ技術、ケミカル技術、マイクロ技術等の研究開発
(株)テクノバ	東京都千代田区	160	90.0	調査、研究開発、コンサルティング
エフティテクノ(株)	愛知県豊田市	23	100.0	車両の試験評価、試験設備の賃貸
(株)アイシン・コラボ	愛知県刈谷市	30	100.0	人材派遣、人材紹介、アウトソーシングサービス
新三商事(株)	愛知県安城市	34	100.0	事務用器具備品の販売、食堂運営、売店運営
光南工業(株)	愛知県豊田市	78	100.0	油製品の販売、車両修理、冷暖房機器の販売
碧南運送(株)	愛知県碧南市	54	51.9	貨物輸送、車両整備
サンエツ運輸(株)	富山県下新川郡	41	91.3	貨物輸送
富士興産(株)	愛知県刈谷市	410	100.0	テニスクラブ(刈谷テニスパーク)の運営
アイシン新和(株)	富山県下新川郡	476	99.7	自動車部品の鋳鉄鋳造、冷間鍛造、機械加工
コザカイ工業(株)	愛知県宝飯郡	129	100.0	自動車部品の切削加工
エイティーメンテナンス(株)	愛知県豊田市	40	100.0	鋳造用機械、金型などの設計、製造、修理、鋳物部品の加工
エイティーマテリアル(株)	愛知県豊田市	20	100.0	鋳物用原材料・副資材の販売、機械設備の販売
イナテツ技研(株)	愛知県西尾市	20	40.0	自動車部品の防錆処理、切削加工
福田工業(株)	愛知県名古屋市中区	198	49.0	自動車用アルミダイキャスト製品・亜鉛ダイキャスト製品の鋳造
エイティー九州(株)	熊本県玉名郡	490	100.0	自動車用ディスクローターを中心とする鋳鉄部品の製造
エイ・ティー南陽(株)	愛知県名古屋市中区	64	100.0	自動車部品の組付、音響製品の販売
エイティーテクノス(株)	愛知県豊田市	20	100.0	システム開発、各種教育、人材派遣
エイティーアグリ(株)	愛知県豊田市	20	100.0	産業廃棄物の運搬、処理、緑地管理、清掃
高丘工業(株)	愛知県豊田市	10	100.0	鋳鉄および鋳鋼製品の製造
新和工業(株)	富山県下新川郡	10	100.0	福利厚生施設の清掃・管理、緑化、食料品などの販売
エイ・シー工業(株)	愛知県豊田市	20	100.0	自動車部品の製造
(株)エイ・ダブリュ・サービス	愛知県安城市	90	100.0	環境整備、物流
(株)エクス・リサーチ	東京都千代田区	20	100.0	諸技術の調査、研究開発
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	愛知県安城市	90	100.0	CAE解析、ソフト開発支援装置の企画・設計・製作、試作
(株)エイ・ダブリュ・メンテナンス	愛知県安城市	90	100.0	設備の製作・改造・リニューアル、設備保全
(株)エイ・ダブリュ・ソフトウェア	北海道札幌市	20	100.0	カーナビゲーション用ソフト・地図データベースの開発

関係会社情報

2009年3月31日現在



会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシンの 持株比率(%)	事業内容
(株)シーヴィテック	愛知県田原市	1,500	66.6	CVT用金属ベルトの製造
オーキス・ジャパン(株)	愛知県高浜市	1,000	100.0	ATの修理・再生、品質技術情報調査
(株)エイ・ダブリュ・アイ・エス	福井県越前市	20	100.0	清掃関連、寮管理、自動車の運行など
テクノメタル(株)	富山県高岡市	90	100.0	アルミニウム合金の二次精錬
となみの工業(株)	富山県砺波市	20	100.0	ボディ部品、住宅用窓枠の製造
(株)エイディーノウビ	愛知県名古屋市中区	110	100.0	分譲マンション・戸建住宅の企画開発・販売
(株)エイディーサンユートピア	愛知県名古屋市中区	27	100.0	マンション・ビル管理、不動産賃貸・仲介、増改築・リフォーム
(株)エイディーグリーン	愛知県豊田市	20	100.0	緑化、エクステリア
エイ・ケイ・ケイ・エム(株)	愛知県刈谷市	40	100.0	刃具研磨、ビル管理など
エーアイ・マシンテック(株)	愛知県安城市	24	100.0	工作機械の製造・修理
辰栄メンテナンス(株)	愛知県碧南市	10	100.0	表面処理設備治具の製作・修理
トーホー化工(株)	愛知県安城市	10	100.0	自動車部品の塗装

その他4社

国内持分法適用会社(7社)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシンの 持株比率(%)	事業内容
(株)エクセディ	大阪府寝屋川市	8,284	33.4	クラッチ、トルクコンバータ、 パワースhiftトランスミッションの製造
(株)キャタラー	静岡県掛川市	551	39.8	自動車排ガス浄化用触媒、環境用触媒の製造
日本クラッチ(株)	埼玉県さいたま市	64	50.0	補給用クラッチの販売、金型・治具の製造
山形クラッチ(株)	山形県鶴岡市	25	50.0	クラッチ、金型・治具の製造
豊明木工(株)	愛知県刈谷市	20	36.9	家庭用木製品の製造
豊通ヴィーテクス(株)※	三重県いなべ市	50	20.0	縫製加工
中川工業(株)	愛知県知立市	10	35.7	金型・ZAS型・木型の製造

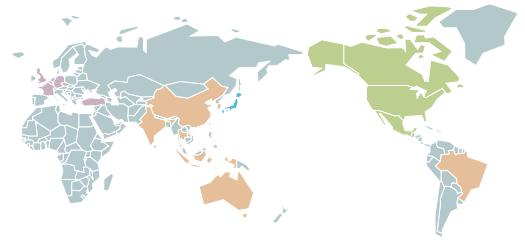
※ 東和繊維工業(株)より社名変更

海外の関係会社(87社)

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシンの 持株比率(%)	事業内容
米国	AISIN HOLDINGS OF AMERICA, INC.	282,290	100.0	北米グループ会社の統括
	AISIN U.S.A. MFG., INC.	81,140	100.0	自動車部品(シート、モール、ドアフレーム、 ドアロックなど)の製造・販売
	IMRA AMERICA, INC.	18,750	100.0	光技術関連の研究開発・技術サービス
	AISIN ELECTRONICS, INC.	5,000	100.0	自動車部品(センサー、アクチュエーター、 ECUなどの電子部品)の製造
	AISIN DRIVETRAIN, INC.	45,700	100.0	産業車両用駆動部品の製造および 自動車用ブレーキ部品・シャシー部品の製造・販売
	AISIN AUTOMOTIVE CASTING, LLC	72,101	100.0	自動車部品(オイルポンプ、トランスアクスルケース など)の製造、金型製作・販売・メンテナンス
	AISIN WORLD CORP. OF AMERICA	27,000	100.0	自動車部品、住生活&エネルギー関連商品の 営業・販売、北米生産品の技術開発
	AISIN MFG. ILLINOIS, LLC	37,300	100.0	自動車部品(サンルーフ、スライドドアモジュール、 アウトサイドハンドルなど)の製造・販売
	AISIN BRAKE & CHASSIS, INC.	41,400	100.0	自動車部品(ドラムブレーキ、 ブレーキマスターシリンダーなど)の製造・販売
	AISIN LIGHT METALS, LLC	5,100	100.0	自動車部品(アルミ押出、アルミダイキャストなど)の 製造・販売
	AISIN AUTOMOTIVE CASTING TENNESSEE, INC.	55,700	100.0	自動車部品(エンジンフロントモジュール、ピストン、 可変バルブタイミングなど)の製造・販売
	AISIN ELECTRONICS ILLINOIS, LLC	5,300	100.0	自動車部品(マイコンサンルーフ、パワースライドドア システムなどの電子部品)の製造・販売
	FT TECHNO OF AMERICA, LLC	1,000	100.0	試験場の設計・建設管理・運営、試験評価サービス
	AISIN CHEMICAL INDIANA, LLC	6,000	100.0	自動車部品(AT用湿式摩擦材)の製造・販売
	AISIN MFG. CALIFORNIA, LLC	5,000	100.0	自動車部品(ドアフレーム)の製造・販売
	AISIN TECHNICAL CENTER OF AMERICA, INC.	5,000	100.0	北米向け自動車部品の設計・開発、技術動向調査、 現地生産法人、販売法人などへの技術サポート
	INTAT PRECISION, INC.	1	100.0	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	AISIN TAKAOKA U.S.A., INC.	1,000	100.0	北米事業戦略企画の立案、営業・マーケティング、 社宅・社用車管理
	ATTC MANUFACTURING, INC.	24,600	100.0	鋳鉄製品の機械加工
	AW TRANSMISSION ENGINEERING U.S.A., INC.	8,500	100.0	自動車部品(AT)の修理・再生、品質・技術情報調査
	AW NORTH CAROLINA, INC.	75,000	100.0	自動車部品(AT部品)の製造・販売
	AW TECHNICAL CENTER U.S.A., INC.	7,500	100.0	自動車部品(AT、カーナビゲーションシステム)の 研究開発
	AISIN DEVELOPMENT OF AMERICA, INC.	1,000	100.0	工場・事務所の建設マネジメント、コンサルテーション
	ADVICS MANUFACTURING OHIO, INC.	36,000	100.0	自動車部品(ディスクブレーキ、ABS)の製造・販売
	SAFA L.L.C.	8,000	100.0	自動車部品(ディスクブレーキ用摩擦材)の製造・販売
	ADVICS NORTH AMERICA, INC.	85	100.0	自動車(ブレーキシステムおよびそのシステムを 構成する部品)の開発・販売
	EXEDY AMERICA CORPORATION*	83,200	40.0	自動車部品(トルクコンバータ)の製造・販売
カナダ	AISIN CANADA, INC.	16,315	100.0	自動車部品(マニュアルシートトラック、アジャスター、 体重検知センサーなど)の製造・販売

関係会社情報

2009年3月31日現在



所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシンの 持株比率 (%)	事業内容
メキシコ	LIBERTY MEXICANA S.A. DE C.V.	214	100.0	自動車部品(クラッチ、ウォーターポンプ、フードロックなど)の製造・販売
	AISIN MEXICANA S.A. DE C.V.	34,586	100.0	自動車部品(ドアロック、ドアチェック、アッパーロックなど)の製造・販売
	AISIN MFG. AGUASCALIENTES, S. A. DE C. V.	27,500	100.0	自動車部品(ドアフレーム)の製造・販売
ブラジル	AISIN DO BRASIL COM. E IND LTDA.	32,746	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロック、ドアヒンジなど)の製造
フランス	IMRA EUROPE S.A.S.	7,091	100.0	エネルギー・環境、知覚・知能、電磁気分野における先端技術の研究開発
イギリス	AISIN EUROPE MANUFACTURING (UK) LTD.	7,650	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロックなど)の製造・販売
ベルギー	AISIN EUROPE S.A.	105,242	100.0	自動車部品、ファッション関連商品(家庭用ミシンなど)の輸出入および販売
	AW EUROPE S.A.	26,150	100.0	自動車部品(電子部品)の製造、ATの修理・再生、AT部品の販売
	AW TECHNICAL CENTER EUROPE S.A.	13,409	100.0	自動車部品(AT、カーナビゲーションシステム)の研究開発
ドイツ	FT TECHNO EUROPE GmbH	25	100.0	車両試験評価
	AISIN AI EUROPE GmbH	25	100.0	自動車部品(MTなど)の販売
チェコ	AISIN EUROPE MANUFACTURING CZECH s. r. o.	702,000	100.0	自動車部品(タイミングチェーンケース、ウォーターポンプ、オイルポンプなど)の製造・販売
トルコ	AISIN OTOMOTIV PARCALARI SANAYI VE TICARET A. S.	15,700	100.0	自動車部品(ドアフレーム、アウトサイドハンドル、着座センサー)の製造・販売
シンガポール	AISIN ASIA PTE. LTD.	50,000	100.0	自動車部品、家庭用ミシン、アパレル機器の輸出入および販売
タイ	SIAM AISIN CO., LTD.	880,000	97.0	自動車部品(ブレーキ部品、タイミングチェーンケース、ドアフレームなど)の製造・販売
	THE SIAM NAWALOHA FOUNDRY CO., LTD.	308,000	50.3	鋳鉄製品の鋳造、機械加工
	THAI ENGINEERING PRODUCTS CO., LTD.	85,000	46.1	鋳鉄製品の機械加工、アルミ製品の鋳造・機械加工
	THE NAWALOHA INDUSTRY CO., LTD.	300,000	60.1	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	SIAM AT INDUSTRY CO., LTD.	240,000	60.1	鋳鉄製品の機械加工
	AISIN TAKAOKA FOUNDRY BANGPAKONG CO., LTD.	475,000	70.1	鋳鉄製品の鋳造
	AISIN TAKAOKA (THAILAND) CO., LTD.	10,000	100.0	タイ事業戦略、企画の立案、営業、マーケティング
	SEBT LTD.	150,000	100.0	自動車用ブレーキパッドの製造
	AISIN AI (THAILAND) CO., LTD.	784,000	100.0	自動車部品(MT、歯車など)の製造・販売
	ADVICS ASIA PACIFIC CO., LTD.	40,000	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびコンポーネント)の販売
	EXEDY FRICTION MATERIAL CO., LTD.*	316,000	33.5	自動車部品(クラッチフェーシング)の製造・販売
インドネシア	PT. AISIN INDONESIA	66,000,000	62.7	自動車部品(クラッチディスク、ドアロック、ドアフレームなど)の製造・販売
	PT. AT INDONESIA	55,500,000	56.0	鋳鉄製品の鋳造・機械加工、ならびに塑性加工
	PT. ADVICS INDONESIA	1,272,000	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびコンポーネント)の販売
インド	AISIN NTTF PVT. LTD.	105,000	79.8	自動車部品(ドアフレーム、ドアロック、ウィンドレギュレーターなど)の製造・販売

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシンの 持株比率(%)	事業内容
台湾	慧国工業股份有限公司	302,000	91.4	家庭用ミシン、自動車部品(ドアフレーム、クラッチなど)の製造・販売
	龍国工業股份有限公司	21,000	100.0	自動車部品(ガラスガイド、ローアフレーム、ベルトモールなど)の製造・販売
	台湾愛德克斯汽車零部件股份有限公司	16,000	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品)の開発・販売
中国	浙江愛信宏達汽車零部件有限公司	82,847	74.5	自動車部品(ウォーターポンプ、オイルポンプ、シリンダーヘッドカバーなど)の製造・販売
	唐山愛信齒輪有限責任公司	520,000	97.0	自動車部品(MT)の設計・開発、製造・販売
	愛信(天津)車身零部件有限公司	136,800	60.0	自動車部品(ドアロック、ドアフレーム、シートなど)の製造・販売
	浙江愛信慧国機電有限公司	30,625	100.0	家庭用ミシンおよび関連部品の開発、製造・販売
	杭州愛信伊奈機電有限公司	21,520	51.0	シャワートイレおよび周辺機器・関連部品の製造・販売
	愛信精机(佛山)汽車零部件有限公司	197,902	100.0	自動車部品(クランクケース、インテークマニホールドなど)の製造・販売、金型(ダイカスト金型)の製造・販売
	豐愛(広州)汽車座椅部件有限公司*	160,062	49.0	自動車部品(シートバック、シートクッション、シートトラックなど)の製造・販売
	愛信精机(佛山)車身零部件有限公司	167,996	85.0	自動車部品(電動サンルーフ、パワーシートのモーターハウジング)の製造・販売
	唐山愛信汽車零部有限公司	474,005	100.0	自動車部品(クランクケース、タイミングチェーンカバー、ATケースなど)の製造・販売
	天津豐愛汽車座椅部件有限公司*	133,006	49.0	各種自動車用シートフレーム、シートアジャスター、レールと関連部品の製造・販売
	愛信精机(天津)商貿有限公司	3,951	100.0	自動車・住生活・エネルギー事業用部品・設備の輸出入および販売
	高丘六和(天津)工業有限公司	294,760	51.0	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	高丘六和(広州)機械工業有限公司	83,645	51.0	鋳鉄製品の機械加工
	天津艾込自動変速器有限公司	99,739	80.0	自動車部品(後輪駆動車用AT)の製造・販売
	愛導(上海)汽車零部件貿易有限公司	14,534	100.0	自動車部品(カーナビゲーションシステム)の販売・サービス
	AW(杭州)信息技術有限公司	7,624	80.0	車載用ソフトウェア設計・評価
	豐生(福州)制動器有限公司	22,136	70.0	自動車部品(ブレーキ部品)の製造・販売
	愛德克斯(天津)汽車零部件有限公司	352,057	96.5	自動車部品(ブレーキコンポーネント)の製造・販売、自動車部品(ブレーキシステム)の販売
	愛德克斯(広州)汽車零部件有限公司	60,418	95.0	自動車部品(ブレーキコンポーネント)の製造・販売、自動車部品(ブレーキシステム)の販売
韓国	AW KOREA CO., LTD.	100,000	100.0	自動車部品(AT)の営業、技術、品質活動
オーストラリア	AISIN (AUSTRALIA) PTY., LTD.	3,000	100.0	自動車部品の製造・販売、家庭用ミシン、アパレル機器の輸出入および販売

その他6社 * 持分法適用会社

株主・投資家情報

2009年3月31日現在
アイシン精機株式会社

株式・株主の状況

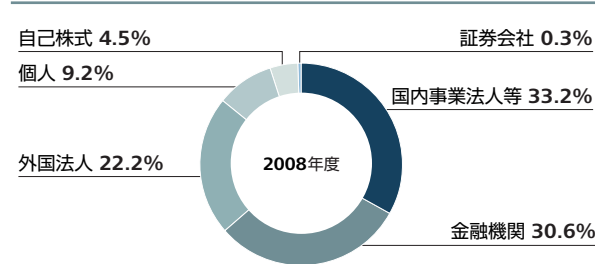
発行する株式の総数	700,000千株
発行済株式の総数	294,674千株
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋
証券コード	7259
売買単位株式数	100株
株主数	24,379名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	65,558	23.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,553	9.8
株式会社豊田自動織機	19,658	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,409	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(米)	12,426	4.4
日本生命保険相互会社	7,545	2.7
東和不動産株式会社	6,344	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	5,902	2.1
株式会社損害保険ジャパン	5,855	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,692	1.7

注) 上記のほか、当社が所有している自己株式13,184千株があります。

株式保有者別分布状況

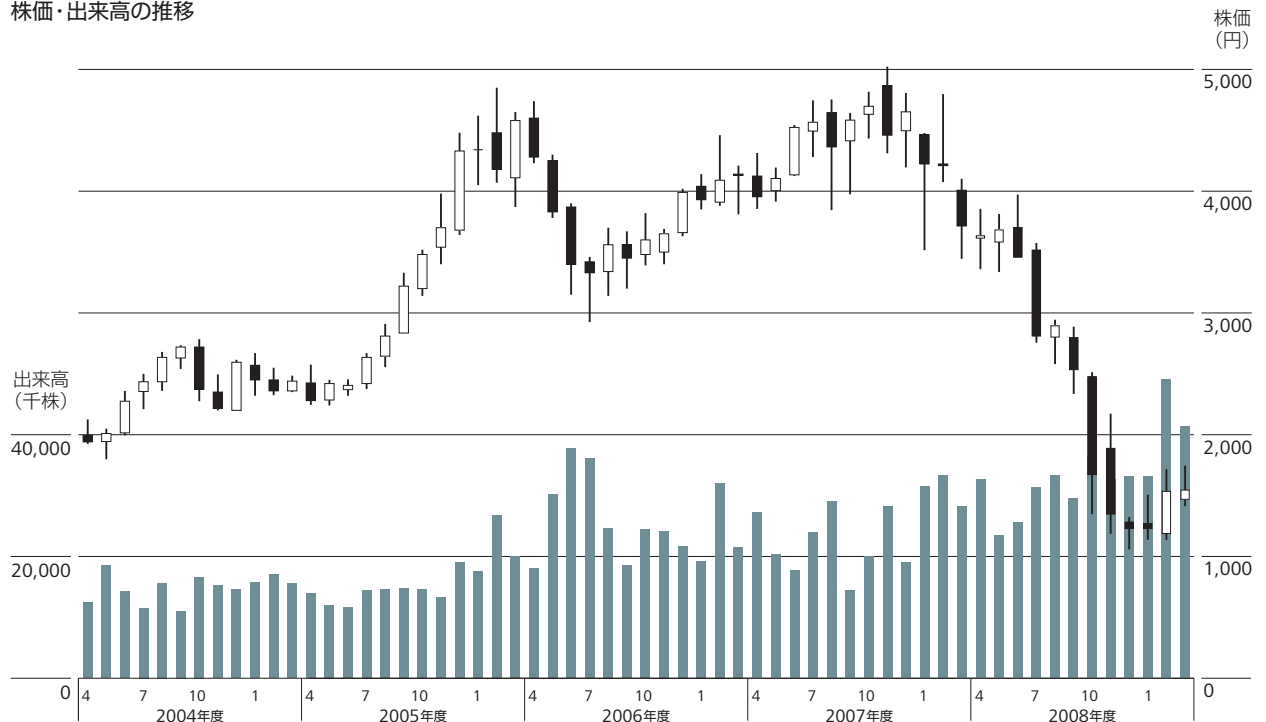


1株当たり配当金の推移

(円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
中間	10.0	13.0	16.0	24.0	30.0
期末	14.0	19.0	24.0	36.0	10.0
合計	24.0	32.0	40.0	60.0	40.0

株価・出来高の推移



GRIガイドライン対照表

下表では、GRI*の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」の開示要請項目と、本レポートにおいてその項目に関連する情報を掲載しているページを対照させています。

経済		
マネジメントアプローチ		P9~14
パフォーマンス指標		
経済的パフォーマンス		
■EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値	P7~8、P67~74
市場での存在感		
■EC6.	重要な事業地域での地元のサプライヤーに対する方針、業務慣行、および支出の割合	P53
環境		
マネジメントアプローチ		P32
パフォーマンス指標		
原材料		
■EN1.	使用した原材料の重量あるいは容量	P37、P78
エネルギー		
■EN3.	一次エネルギー源ごとの直接エネルギー消費量	P37、P78
■EN4.	一次エネルギー源ごとの間接エネルギー消費量	P37、P78
EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P40
EN6.	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーを基礎とした製品およびサービスを提供する率優先的取り組み、およびこの取り組みの結果として得られた、必要エネルギー量の減少	P39
EN7.	間接的エネルギーの消費量削減のための率優先的取り組みと達成された削減量	P41
生物多様性		
EN13.	保護または回復されている生息区域	P34、P35~36
放出物、排出物および廃棄物		
■EN16.	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P37、P40、P77
■EN17.	その他の関連する間接的な温室効果ガスの重量ごとの排出重量	P37、P40、P77
EN18.	温室効果ガスを削減するための率優先的取り組み、および達成された削減量	P40
■EN20.	NOx、SOxおよびその他の重大な排気物質についての種類別排出重量	P40、P78

※ GRI: Global Reporting Initiativeの略。1997年に、企業のサステナビリティ（持続可能性）報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に設立された国際機関。

注) 1. 本レポートに関連する情報が載っていない項目については省略しています。完全版はWEBサイトに掲載しています。
2. ■は、中核指標です。

■EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P79
製品とサービス		
EN26.	製品およびサービスの環境影響を軽減する率優先的取り組みと軽減された程度	P39
輸送		
EN29.	組織運営のために利用される製品およびその他の物品、材料の移動、および労働力の移動が、環境に与える重大な影響	P41
その他全般		
EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P80
社会		
労働		
マネジメントアプローチ		P44
パフォーマンス指標		
雇用		
■LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P81
■LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢層、性別および地域ごとの内訳	P81
労働安全衛生		
■LA7.	地域ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合、および業務上の死亡者数	P49、P82
■LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P49
研修および教育		
LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P49
多様性と機会均等		
■LA13.	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P81
製品責任		
マネジメントアプローチ		P44
製品とサービスのラベリング		
PR5.	顧客満足度を測定する調査の結果を含む、顧客満足に関する実践	P52

アイシン精機株式会社
<http://www.aisin.co.jp>

